

女性のキャリア支援と大学の役割についての総合的研究

平成 23 年度～27 年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業

研 究 成 果 報 告 書

平成 28 年 3 月

学校法人名 日本女子大学

大 学 名 日本女子大学

研究組織名 現代女性キャリア研究所

研究代表者 大沢真知子

文科省プログラム成果一覧

「女性のキャリア支援と大学の役割についての総合的研究」

プロジェクト進行表	3
研究体制	4
研究報告	5
テーマⅠ 女性とキャリアに関わる戦後社会調査の再分析と 女性調査アーカイブの公開運用	
第1章 女性調査アーカイブの公開運用状況	13
第1節 RIWAC-DA の意義	永井暁子
第2節 RIWAC-DA の運用	三具淳子・御手洗由佳
第2章 主要調査と再分析	39
第1節 戦前一戦後日本の女性キャリアに関する社会調査と進学	尾中文哉
第2節 RIWAC-DA の家族領域データにみる家族への関心の変化	永井暁子
第3節 生活総合キャリア分野について	高増雅子・天野晴子・堀越栄子
テーマⅡ 大学における女性の再就職支援プログラムの開発研究	
第1章 「大学における女性の再就職支援プログラムの開発研究」の概要	111
第2章 「女性とキャリアに関する調査」報告書	115
第3章 「新たな職業キャリア形成型」に関する研究報告書	405
第1節 「大学における女性の再就職支援プログラム開発研究」	高頭麻子

第2節 「リカレント教育課程生へのインタビュー調査から」	
	杉浦浩美
第3節 「女性のキャリア支援と大学の役割に関する調査」報告書	
第4節 「リカレント教育課程修了生へのインタビュー調査から」	
	大沢真知子・御手洗由佳
第5節 「セルフリーダーシップ・プログラム」実施報告書	
第4章 「専門職復帰型」に関する研究	727
第1節 「教職免許状取得者のキャリアに関する調査」報告書	
第2節 「大学における女性の再就職支援プログラムの開発研究 —専門職としての教職に着目して—」	
	吉崎静夫・関口ひろみ・現代女性キャリア研究所
第5章 「女性の活躍推進に関する自治体調査・企業調査」報告書	887
第1節 自治体調査	
第2節 中小企業調査	
第3節 経営者団体インタビュー調査	
外部評価者による評価	1065

文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 (2011～2015年度)

	プロジェクト名	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
テーマ1	データアーカイブ		日本女子大学卒業生調査 データ化	データアーカイブの運用と拡充・社会調査の再分析・報告書発行		
	ワークショップ	「SPSS で学ぶ統計分析入門」 (前期)	「SPSS で学ぶ統計分析入門」 (後期)	「SPSS で学ぶ統計分析入門」	「SPSS で学ぶ統計分析応用」 (2)	「SPSS で学ぶ統計分析応用」 (3)
	「女性とキャリアに関する調査」	Web 調査	分析	報告書発行		出版
テーマ2	(1)		アンケート調査・分析・報告書発行			
	(2)	リカレント教育課程修了生調査 「女性のキャリア支援と大学の役割に関する調査」		インタビュー調査・分析・報告書発行 新プログラム提案	再就職支援プログラム 試行・評価	報告書発行
	(3)	教職調査 「教職免許状取得者のキャリアに関する調査」		アンケート調査・分析・報告書発行 新プログラムの提案・再就職支援プログラム試行・評価		報告書発行
	(4)	自治体・企業調査			アンケート調査／インタビュー調査・分析・報告書発行	
		研究会		研究会		
	シンポジウム	「災害復興と女性の自立」	「女性の再就職支援と大学の 役割―国際的経験の交流」	「女性の活躍推進に、いま 何か求められているのか」	国内シンポジウム	国内シンポジウム (プロジェクト成果報告)

女性のキャリア支援と大学の役割についての総合的研究

代表者 人間社会学部 教授 大沢真知子

1. 女性とキャリアに関わる職後社会調査の再分析と女性調査アーカイブの公開運用				
リーダー	人間社会学部	教授	大沢真知子	
メンバー				
	人間社会学部	教授	尾中文哉	
	家政学部	教授	堀越栄子	
	家政学部	教授	天野晴子	
	家政学部	教授	高増雅子	
	人間社会学部	学術研究員	三具淳子	

2. 大学における女性の再就職支援プログラムの開発研究									
リーダー	人間社会学部		教授	大沢真知子					
教職チーム									
サブリーダー	人間社会学部	教授	吉崎静夫						
	教職教育開発センター		坂田 仰						
	人間社会学部	教授	岩木秀夫						
	人間社会学部	准教授	永井暁子						
リカレントチーム									
サブリーダー	文学部	教授	高頭麻子						
	人間社会学部	准教授	永井暁子						
	三義IFリサーチ &コンサルティング	客員研究員	鈴木陽子						
	家政学部	准教授	原ひろみ						
	人間社会学部	学術研究員	三具淳子						
	埼玉学園大学大学院 こともの 教育学研究科	客員研究員	杉浦浩美						
	東洋大学社会学部		榑原圭子						

研究報告

テーマⅠ

女性とキャリアに関わる戦後社会調査の再分析と
女性調査アーカイブの公開運用

報告書の発刊によせて

本報告書は、日本女子大学現代女性キャリア研究所が 2011 年度より文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の採択を受けて、5 年間の予定で実施している「女性のキャリア支援と大学の役割についての総合的研究」の第 1 テーマ「女性とキャリアに関わる戦後社会調査の再分析と女性調査アーカイブの公開運用」に関する報告書である。

RIWAC-DA (Research Institute for Work and Careers-Data Archive) は、2008 年度～2010 年度文部科学省私立大学研究基盤形成支援事業「戦後日本の女性とキャリアに関わる文献・資料調査とデジタル保存」が採択されたことを受けて、スタートした。2008～2010 年度に基盤整備および、データ収集を行い、2010 年 3 月 28 日に RIWAC-DA 試作版として HP 上で公開した。2008～2010 度における RIWAC-DA の動向や分析（社会調査部分）については、日本女子大学現代女性キャリア研究所編「女性の多様なキャリアのための基礎的研究「女性とキャリアアーカイブ」構築に向けて報告書」2011.03 にまとめられている。

2011～2015 年度は、2008～2010 年度の上記事業を継承し、それを発展させることを目的として、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「女性のキャリアと大学の役割についての総合的研究」における「テーマ 1：女性とキャリアに関わる戦後調査の再分析と女性調査アーカイブの公開運用」として、運用されている。

本事業が「女性とキャリア」に関する調査への一般からのアクセスを容易にするとともに、分析結果を集約してそこから得られた知見を社会へ発信することで、現代の女性が直面している課題を解決するための教育プログラムの開発、学校教育場面における試行的活用や広く女性の社会参画に向けての障壁を取り除くための基礎資料となればさいわいである。

日本女子大学
現代女性キャリア研究所所長
大沢真知子

日本女子大学 現代女性キャリア研究所
「女性のキャリア支援と大学の役割に関する調査」研究プロジェクト

調査チーム

大沢真知子	(日本女子大学人間社会学部・研究代表)
尾中文哉	(日本女子大学人間社会学部・教授)
高増雅子	(日本女子大学人間社会学部・教授)
天野晴子	(日本女子大学人間社会学部・教授)
堀越栄子	(日本女子大学人間社会学部・教授)
永井暁子	(日本女子大学人間社会学部・准教授)
三具淳子	(日本女子大学現代女性キャリア研究所・客員研究員)
盧回男	(日本女子大学現代女性キャリア研究所・客員研究員)
御手洗由佳	(日本女子大学現代女性キャリア研究所・客員研究員)

調査協力

植竹紀子	(日本女子大学現代女性キャリア研究所)
塩澤容子	(日本女子大学現代女性キャリア研究所)

「女性のキャリア支援と大学の役割に関する調査」は、文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」における「女性のキャリア支援と大学の役割についての総合的研究」の第2テーマ「大学における女性の再就職支援プログラムの開発研究」(研究代表者：大沢真知子)の一環として実施されたものである。

目 次

発刊によせて

第1章 女性調査アーカイブの公開運用状況

第1節 RIWAC-DA の意義 永井暁子

第2節 RIWAC-DA の運用 三具淳子、御手洗由佳

第2章 主要調査と再分析

第1節 戦前一戦後日本の女性キャリアに関する社会調査と進学
—もうひとつの社会文化ネットワーク分析— 尾中文哉

第2節 RIWAC-DA の家族領域データにみる家族への関心の変化 永井暁子

第3節 生活総合キャリア分野について

1 生活総合キャリア調査の全体的傾向 高増雅子

2 生活総合キャリア分野に関連する地方公共団体等の男女共同参画調査データ
天野晴子

3 女性の社会活動とキャリア形成に関わる調査研究 堀越栄子

第 1 章 女性調査アーカイブの公開運用状況

第1節 RIWAC-DA の意義

日本女子大学人間社会学部社会福祉学科 永井暁子

RIWAC のデータ・アーカイブは、国際婦人年（1975 年）以降に実施された、女性とキャリア（生き方）に関する社会調査を収集し、その詳細書誌データをデータベース化したものである。

社会調査、とくに世論調査のような大規模調査が発展したアメリカにおいてデータ・アーカイブズが設立されたのを契機に、ヨーロッパ各国でもアーカイブズが研究上、重要な位置を占めていく。日本では 1996 年に設立された東京大学社会科学研究所の附属日本社会情報研究センターを中心にマイクロ（ミクロ）データの収集と二次分析による利用が進んだ（佐藤他 2000）。現在、さまざまなアーカイブから入手されたデータを用いた二次分析による研究論文は少なくはない。もはや、調査を実施するグループに入れなければ論文が書けないという状況にはない。むしろ第三者による再検証が可能な公開データに価値を求められることも多い。

一方、このようなデータ・アーカイブズの認知が進むにつれ、マイクロデータを含まないアーカイブズ、たとえば詳細書誌データをデータベース化した RIWAC-DA の意義について疑問を抱く者もいるかもしれない。しかし、そもそもアーカイブズとは何なのか。一定のルールで重要記録を収集、保存し、それを未来に託すことである（大谷他 2013）。質的データのアーカイブズであるイギリスの **Qualidata** は、クラシック・スタディーズ（タウンゼントの貧困研究、ゴールドソープの労働者研究などの著名な研究のデータ・セットに加え、この母体のセンターの研究助成担当部門によって助成を受けた研究のデータである（武田 2012）。研究データはインタビュー調査トランスクリプト、調査日記、フィールドノート、参与観察記録、オーディオテープ、写真、新聞雑誌など多岐におよぶ。

現在では、質的データのアーカイブズに加え、音声データやビジュアルデータのアーカイブズも設立されている。アーカイブズの意義は多数あるが、ここで一つ取り上げるなら、収集・保存された資料により「社会の変化」を追うことを可能にすることである。そういった意味では、現在、多様なアーカイブズが存在している。

RIWAC-DA もその一つで、RIWAC-DA はこの意義にまさにかなうものである。マイクロデータが失われてしまった社会調査、さらにデジタル化されていない報告書しか存在しない社会調査、このような社会調査は残念ながら非常に多い。マイクロデータの有無にかかわらず、日本に存在した多くの社会調査を収集し公開しているのである。詳細書誌情報からは、どの時代に何を問題とし、何を調査して、どんな整理をしていたのか。これはまさに時代の検証にふさわしいデータである。

最後に武田（2012）が二次的利用・二次分析の「可能性」と「制約性」についてまとめて

いるので、ここで紹介しておきたい。二次的利用・二次分析には主に 6 つの方法があり、①歴史的・一次史料として用いる方法、②比較研究の素材として活用する方法、③調査実施された時には登場しなかった新しい概念や視点あるいは新しい分析方法（傍点箇所は筆者執筆）で再解釈する方法、④調査の設計・方法の再検討、⑤オリジナル調査データの分析内容の妥当性の検討、⑥教材として使用することである。利点は、①質の高いデータ・セットを利用できること、②調査のバックグラウンドとなる資料の収集が済んでいること、③オリジナル調査データの追加・補足調査が可能であること、④比較研究の素材となること、⑤リサーチ・デザインや調査方法について示唆を得られることなどである。制約条件としては、①オリジナル調査の調査コンテキストを二次分析にそのまま使えるわけではないこと、②オリジナル調査のインタビュー・データなどが生成される場合の間主観的要素が不明であること、③オリジナル調査データと二次分析のリサーチ・クエスチョンの調整が必要になることなどである。

上にあげられた項目は、必ずしも全てが RIWAC-DA に妥当な項目ではないけれども、今後、データ収集が進むことに加えて、このような制約に留意しつつ可能性に目を向けることにより、さらにこのような取り組みに対しての理解が深まり、社会科学の進展に寄与できるだろう。

【参考文献】

- 大谷信介・木下栄二・後藤範章・小松洋(2013)『新・社会調査へのアプローチ—論理と方法—』ミネルヴァ書房。
- 佐藤博樹・石田浩・池田謙一編(2000)『社会調査の公開データ』東京大学出版会。
- 武田尚子(2012)「イギリスにおける質的調査データのアーカイブと二次分析」『社会と調査』, pp31-37.

【データアーカイブ ウェブサイト】

一般社団法人 日本脚本アーカイブズ推進コンソーシアム 脚本データベース

<http://db.nkac.or.jp/>

NHK 番組アーカイブズ学術トライアル

<http://www.nhk.or.jp/archives/academic/>

大阪大学大学院・人間科学研究科・SRDQ 事務局

<http://srdq.hus.osaka-u.ac.jp/>

札幌学院大学 社会・意識調査データベース

<http://www.sgu.ac.jp/soc/sordhp/main.htm>

ジャパンデジタルアーカイブズセンター

<https://j-dac.jp/>

総務省統計局 E-Stat

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do>

独立行政法人労働政策研究・研修機構 JILPT データ・アーカイブ

<http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/archive/index.html>

東京大学社会科学研究所附属 社会調査・データ・アーカイブ研究センター

<http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/>

日本新聞協会広告委員会 新聞広告データ・アーカイブ

<http://www.pressnet.or.jp/adarc/>

法政大学大原社会問題研究所 社会労働問題アーカイブス

<http://oisr-org.ws.hosei.ac.jp/archives/>

立教大学 社会調査データ・アーカイブ

<https://ruda.rikkyo.ac.jp/dspace/>

世論調査協会 世論調査インデックス

<http://www.japor.or.jp/search/kensaku.html>

第2節 RIWAC-DAの運用

現代女性キャリア研究所 客員研究員 三具淳子、御手洗由佳

1. RIWAC-DAの背景

社会調査自体は大量に実施されているにも関わらず、必ずしもその成果が共有されず、したがって有効に利用されているとはいえないという問題意識の下、RIWAC-DA (Research Institute for Work and Careers-Data Archive) は、2008年度～2010年度文部科学省私立大学研究基盤形成支援事業「戦後日本の女性とキャリアに関わる文献・資料調査とデジタル保存」の採択を受け、スタートした。

このデータアーカイブは、「女性とキャリア」に関する調査への一般からのアクセスを容易にするとともに、分析結果を集約してそこから得られた知見を社会へ発信することで、現代の女性が直面している課題に関する教育プログラムの開発、学校教育場面における試行的活用や広く女性の社会参画に向けての障壁を取り除くために有効な支援となりえることを使命とするものである。

2008～2010年度に基盤整備や、データ収集を行い、2010年3月28日にRIWAC-DA試作版としてHP上で公開された。2008～2010度におけるRIWAC-DAの動向や分析（社会調査部分）については、日本女子大学現代女性キャリア研究所編『女性の多様なキャリアのための基礎的研究「女性とキャリアアーカイブ」構築に向けて報告書』（2011年3月）にまとめられている。

2011～2015年度は、2008～2010年度の上記事業を継承、発展させることを目的として、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「女性のキャリアと大学の役割についての総合的研究」における「テーマ1：女性とキャリアに関わる戦後調査の再分析と女性調査アーカイブの公開運用」によって実施した。

2. プロジェクト

本プロジェクトでは、散逸しがちな女性とキャリアに関する社会調査情報を広く収集し、分析を行った。以下の3点を発展させることを主眼とした。

- (1) RIWAC-DAの本格的運用及びデータの蓄積
- (2) 本学卒業生調査を個票データ化及び、二次利用受付開始。個票データの提供の呼びかけ
- (3) 収集した調査の再分析

3. データベースの公開運用

データベース総数は 1520 件（2016 年 2 月 22 日現在）である。データベースは調査分野により、分類されており、検索可能である（複数分野に及ぶ場合もあり）。

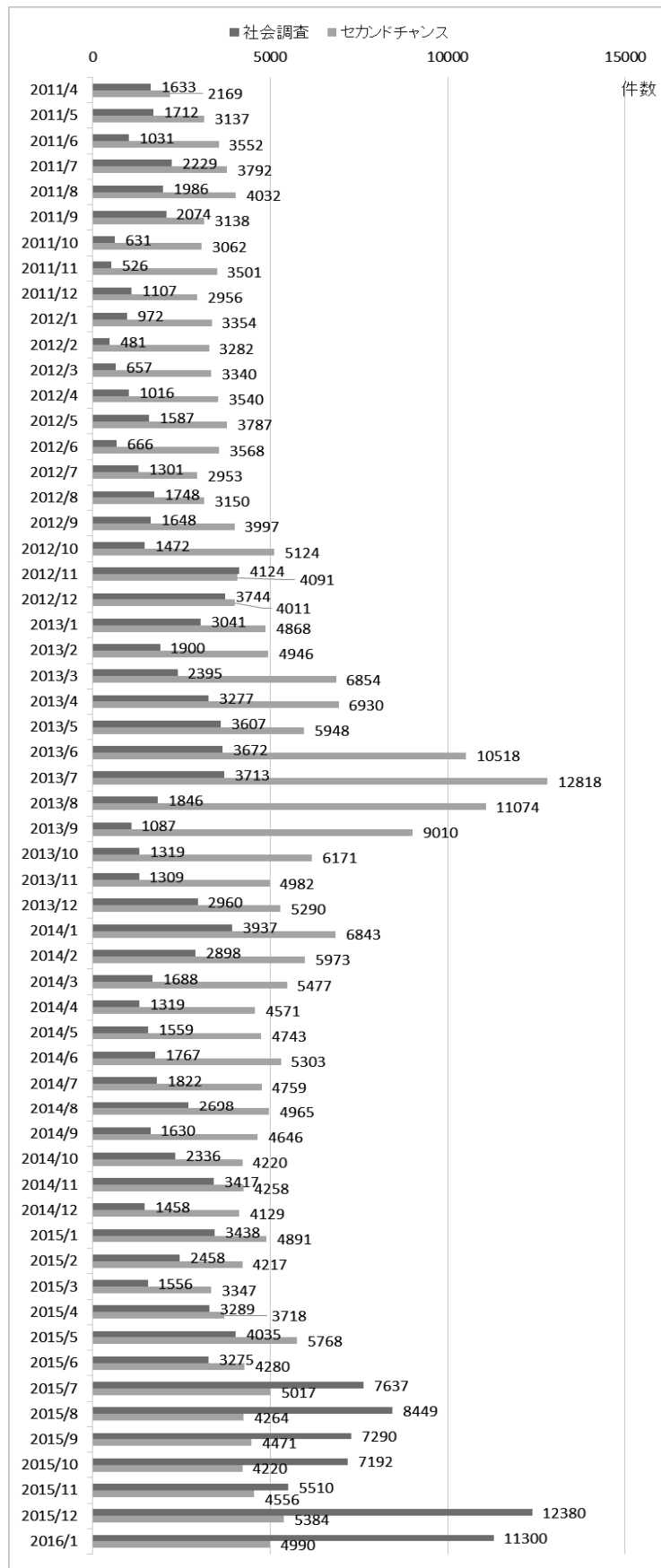
それぞれの分野の件数は以下の通りである。

①家族キャリア	918 件
②職業キャリア	1225 件
③教育キャリア	165 件
④健康・福祉	241 件
⑤生活総合	765 件
⑥女子大	41 件
⑦その他	178 件

女性のキャリアという観点で収集しているため、職業キャリアがもっとも多く、次いで、家族キャリア、生活総合分野が多い。

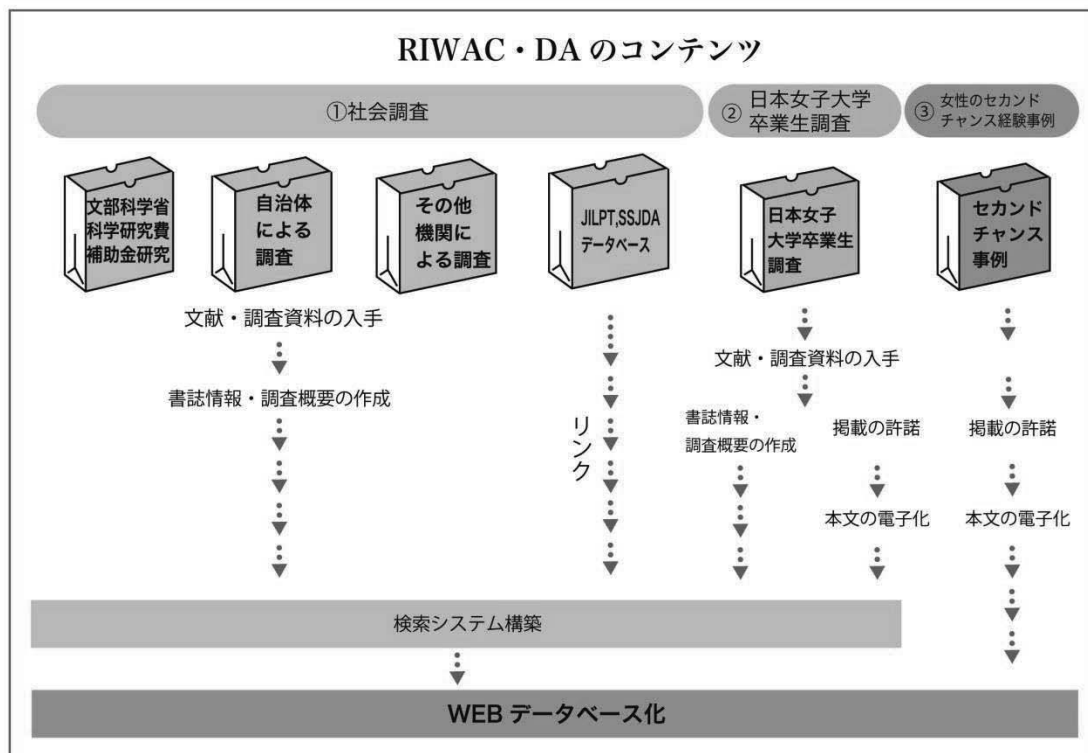
アクセス件数は、2011 年 4 月～2016 年 1 月末現在、社会調査が合計 16 万 6809 件で、セカンドチャンスが 28 万 1955 件である。

普及啓発に向けて、2014 年 3 月に RIWAC-DA に関するパンフレットを作成し、関係諸機関への配布を行った（添付資料参照）。



4. RIWAC-DA の構成

(1) RIWAC-DA のコンテンツ



RIWAC-DA のコンテンツは3つの柱からなる。①社会調査、②日本女子大学卒業生調査、③女性のセカンドチャンス経験事例である。①社会調査と②日本女子大学卒業生調査は同じ社会調査の検索システム上にある。

(2) 「女性とキャリア」社会調査および日本女子大学卒業生調査の収集プロセス

データ収集の方法

①社会調査（調査報告書等成果物の発行時期：1975 年以降）

データのアクセス方法

(1) 資料の直接入手

- 購入・寄贈または HP からのダウンロード
- 他機関での閲覧またはコピー

(2) 検索サイト利用

以下のデータベース (DB) において、「女性とキャリア」に関するキーワードで検索

検索キーワード

「女性（婦人）」 & 「労働」「就業」「就労」「キャリア」「ライフコース」

【対象データベース】

- 科学研究費補助金研究
- SSJDA（東京大学社会科学研究所附属社会調査データアーカイブ研究所）
- JILPT（労働政策研究・研修機構）
- NIRA（総合研究開発機構）
- 東京ウィメンズプラザ
- 各都道府県立図書館

(2) - 1

他機関での閲覧またはコピー

(2) - 2

既存データベースの利用 (SSJDA, JILPT)

②日本女子大学卒業生調査

※日本女子大学の卒業生を対象とした調査

(1) 対象となる調査

- 女性とキャリアに関する質問項目のあるもの（一部、在校生を含む）
- 1975 年以前のものを含む
- 学部生・大学院生のみによる調査は除く（調査実習など）

(2) 調査情報入手

- CiNii（国立情報学研究所論文情報ナビゲータ）を利用し、卒業生調査論文情報を収集
- 本学教員等より調査情報を収集
- 論文・報告書等に記載されている書誌情報を参照

(3) 資料収集

- 上記の方法で検索した調査掲載論文・報告書等の書誌情報をもとに、現物を収集

1) 「女性とキャリア」に関する社会調査の調査データ（2008～2010 年度の収集）

社会調査の調査概要を作成するに際して、調査報告書を収集する原則を採っている。収集の基準は国際婦人年である 1975 年以降の女性とキャリアに関わる調査としている。

各データベースで「女性」と「労働」、「就業」、「就労」、「キャリア」、「ライフコース」というキーワードを組み合わせて、検索した。また、「女性」の代わりに「婦人」を用いて同様の作業を行った。

収集は、①科学研究費補助金研究、②自治体調査（各都道府県立図書館のデータベースを参照してリスト化した後、東京ウィメンズプラザにて該当か判断し入力）、③労働政策研究・研修機構（JIL-PT）、④東京大学社会科学研究所の SSJDA データベース等である。

取集については以下の方法で行った。

①科学研究費補助金研究…データベースでの検索後、大学への取り寄せもしくは、国立国会図書館関西館での必要箇所のコピー

②自治体調査…各都道府県立図書館のデータベースを参照してリスト化した後、東京ウィメンズプラザにて該当か判断し入力

③労働政策研究・研修機構 (JIL-PT) データベース、④東京大学社会科学研究所 (SSJDA) データベース…前プロジェクトでリング申請を許可頂いたため、リンクづけ

2) 本プロジェクト以降の収集 (2011～2015 年度の収集)

前プロジェクトでは、試行錯誤の結果、1) の入力システムを確立した (詳しくは、前プロジェクト報告書を参照)。本プロジェクトでは、基本的に前プロジェクトの入力システムを継承した。

変更点として、社会調査報告書を収集する際に、各データベースで使用したキーワードを「女性」(or「婦人」)と「労働」、「就業」、「就労」、「キャリア」、「ライフコース」の他に、「男女共同参画」、「DV」、「メンタルヘルス」、「リプロダクティブヘルス」を加えた。RIWAC - DA では女性のキャリアを幅広く、女性の生き方という視点から捉えるという点を特徴としてきたが、近年、さらに男性の視点や、DV、健康問題といった点が注目されており、問い合わせ等の需要もあることから、追加するに至った。

① 日本女子大学卒業生調査の電子化及び再分析

日本女子大学が卒業生を中心におこなってきた調査の中から、年代を問わずに女性とキャリアに関する質問項目のある調査 (以下、女子大調査) を収集した¹。ただし、学部生・大学院生のみによる調査 (調査実習報告書など) は除外している。

RIWAC - DA に収集した調査の一次資料についての所在確認を進め、RIWAC の資料室に所蔵されていた旧女子教育研究所の調査原票その他の一部の電子化を行った。

個票データ化したのは、A「明治・大正期の日本女子大学卒業生に対する調査」、B「昭和前期の日本女子大学卒業生に対する調査」である。なお、後者の調査の再分析を行った (第2章第1節参照)。

② 個票データの収集

書誌データの他に個票データの収集及び公開を行った。所蔵している個票データとしては、上記 A と B の日本女子大学卒業生調査に加え、外部からも寄託を受けた。C 日本の人事部「人事実態調査」(2013 年) 及び D 学校法人新潟総合学院 国際ビューティー・ファッション専門学校「女性活用・活躍推進に関する (事業所向け) アンケート」(2015 年)、E 同「女性の意識調査 (在職者向け) アンケート」(2015 年)、F 同「女子学生の意識調査アンケート」(2015 年) がある。さらに、当研究所で行った調査、G「女性とキャリアに関する調査」(2011 年)、H「教育免許状取得者のキャリアに関する調査」(2012 年)、I「女性の活躍推進に関する中小企業の意識・実態調査」(2014 年) を公開した。個票データ利用申請希望者は、個票データ利用申請フォーマットから受け付け、審査の上、貸出を行った。

プロジェクトメンバーを除く外部からの個票データを用いた成果報告としては以下が挙げられる。

- ・A 及び B…日本女子大学大学院人間社会研究科教育学専攻博士課程後期・藤村朝子「家事手伝いという進路に関する一考察」(2013 年、日本女子大学教育学科の会「人間研究」)。
- ・B…日本女子大学成瀬記念館学芸員・高橋未沙 成瀬記念館の展示「戦時下の青春」(2014.10.28～12.20) の参考に使用。

¹ 一部、在校生に対する調査も含む。

・G…「高学歴女性の学卒時のキャリア意識と転職行動－「逆選択」はおきているのか」（大沢真知子・馬欣欣著）『日本女子大学現代女性キャリア研究所紀要 第7号』（2015年7月31日）p.87-107

「家政経済学科卒業生の50年－「卒業生の仕事とくらしに関する調査」結果報告」（原ひろみ、原ゼミ・学生：佐藤実紗、鈴木沙織、藤谷優、三浦功子）p.3-32、家政経済学論叢、日本女子大学家政経済学会（2015年7月）

3) 社会調査および女子大調査データの入力

調査概要の入力項目は従来の図書館等における図書の書誌データでは不十分と判断し、SSJDAやJILPTのものを参照しながら、RIWAC独自のものを2009年度の段階で作成した。入力項目の並び替え等の微調整は適宜行い、2010年11月にWEB公開用のフォーマットを最終的に確定させた。以下の図はこの最終段階のものである。

データ入力方法

原則として、すべて入力は調査報告書等成果物に記載されている文言を用いた

入力項目一覧

■分野

分 野	含まれるもの
家族キャリア	結婚、出産、子育て、看護、介護、家庭責任、家庭内役割分担、転居
職業キャリア	企業内教育、介護労働
教育キャリア	学歴
健康・福祉キャリア	母性保護＝労働法制、社会保険
生活総合キャリア	社会参加、地域活動、消費、生涯学習、資産
女子大調査	女性とキャリアに関する質問項目
その他	夫婦間暴力、社会慣習

■RIWAC管理番号

- 管理種別アルファベット+数字4ケタ
- 頭文字にRのあるものはRIWACに調査報告書があるもの

RIWAC 所蔵		対象となる報告書
有	無	
RKA	KA	科学研究費報告書
RJI	Jl	自治体（都道府県主体、男女共同参画センターを含む）の調査報告書
RJL	—	JILPT が主体となった調査報告書
RSO	SO	その他機関（労働組合、生協、その他）が主体となって行われた調査報告書
RJO	JO	女子大調査
—	JL	JILPT データベース所蔵（JILPT ヘルプ）
—	SS	SSJDA データベース所蔵（SSJDA ヘルプ）

■調査名or研究課題名

■調査報告書等成果物

■発行年

■調査主体（研究代表）

- 個人、団体、企業、自治体担当部署等の調査実施者

■所属（大学名）

- 調査主体の中で個人がいる場合、その所属
- 女子大調査の場合は論文執筆者

■調査目的

■調査時期

■調査対象地

■調査対象者

■調査種別

- 調査報告書およびデータベースの調査目的および調査項目概要から、質的調査か量的調査かを判断して入力

- 検索対象項目：分野、調査名or研究課題名、調査報告書等成果物、発行年、調査主体（研究代表）、調査目的、調査項目概要、RIWAC所蔵

- 検索結果一覧に表示される項目：RIWAC管理番号、調査名or研究課題名、調査報告書等成果物、発行年、調査主体（研究代表）、調査種別

- は、詳細ページに記載される項目

- 調査報告書に記載のない場合は-（半角ハイフン）を入力

■調査方法

■サンプリング（抽出方法）

■回収結果

■調査項目概要

■報告書内の調査票の有無

■RIWAC所蔵

- 「有」はRIWACが調査報告書を所蔵

■閲覧可能場所

- データ入力をした際に所蔵を確認した場所。少なくともそこでは現物閲覧可能

■備考

■PDF no.

- 女子大調査に関して、論文掲載許可を得たものをPDF化

このうち「分野」と「RIWAC 管理番号」の振り分けを行っている。「分野」は女性問題で主要な領域別に大まかに分けたものである。日常的な家庭生活にかかわる問題、育児や介護などは「家族キャリア」に含まれる。「職業キャリア」は働くことに関わる全般が含まれる。「教育キャリア」は調査時に学歴（ないし学校歴）を問題にしているものを含み、子どもの

教育については原則、「家族キャリア」に含まれている。また、企業内教育は「職業キャリア」に属する。「健康・福祉キャリア」は女性の身体、生殖にかかわる問題と社会福祉の問題が含まれる。「生活総合キャリア」にはボランティアなどの社会参加等が含まれる。「女子大調査」は前述のとおり、日本女子大学の卒業生を対象とした調査の意味である。女性のキャリアを決める上で「社会慣習」はしばしば極めて大きい意味を持つが、今回は外在的な問題として「その他」に分類した。

ただし、これらの分野の振り分けで注意しておきたいのは相互排他的ではないということである。地方自治体が行う調査は一回の調査で一気に複数の問題をアンケートで聞いてしまうことも多いので、結果的に収集した調査は単独分野のものよりも複数の分野にまたがる調査の方が多くなっている。

なお、実際の入力作業を通じて判断に迷う事柄はその都度、相談しながら、入力ルールを構築した。詳細な入力ルールに関しては以下の「項目別入力ルールについて」のとおりである。

項目別入力ルールについて

項目	入力ルール
調査報告書等成果物	表紙にある報告書名(副題を含む)を記載。「:」、「—」以降が副題。
調査名	●独自に調査名が存在する場合は記入するが、基本的に調査成果物と同じ記載。 ●ひとつの科研の中で主旨が異なる複数の調査が行われている場合には、調査番号に調査番号-アルファベット(a,b,c,...) 「oooo-a」「oooo-b」のように入力し、行を分けて入力。 ●年度の異なる調査は、別調査として分けて記載。 ●同一調査報告書内で一連の調査として複数の調査が行われている場合、①、②のように分けて記載(例、①事業所調査、②従業員調査)。①②などの表示は、調査分類のためだけに使い、他では使わないこと。
調査目的	報告書の文面を使う。長文の場合は抜き出して用いる。文末表現などの瑣末な点については変更したことがある。
調査主体	報告書の代表者名(基本的に1名)を記入(科研)。原則、県庁の部署名まで記入する。調査報告書の記載方法に応じて奥付等を利用することもある(自治体)。
調査時期	日までは記入しない。例) :2010年1月1日から1月14日までの調査は、2010.01~2010.01
調査項目概要	項目概要として報告書にまとめられている場合はそれを記載。長文になる場合は詳細は省略(目次も参照)。分かりにくい場合等は調査票から入力者の判断でピックアップすることがある。
全体	●調査対象、調査方法、サンプリングは原則、報告書の記載通り。 ●調査報告書の種類によっては調査対象、調査方法、サンプリングを截然と分けられないものがあり、そのときは入力者同士で相談し、入力者の判断に任せる。最終的には研究員が確認。 ●カンマではなく、句読点と読点を使う。原則としてかぎかっこはなし。記号(%)など、英字、数字は全部半角を使用する。ただし、「ワーク・ライフバランス」などの場合の中黒は全角にする。

(3) セカンドチャンス経験事例

「セカンドチャンス経験事例」の募集はもともと日本女子大学総合研究所の研究課題 39 「女性の社会進出と生涯学習の意義」プロジェクトの一環として 2007 年 12 月に実施されたものである。具体的には全国の男女共同参画センター等へのポスターおよびちらしの配布、本学HPでの呼びかけ、2008 年 1 月の朝日新聞への公募記事掲載によって、女性の「セカンドチャンス」というテーマで自らの経験を 2,000 字程度にまとめた原稿を送付してもらおうという形をとった。ただし、あえて「セカンドチャンス」とは何かという定義を行わず、記述に含めるべき事項も指定せずに、応募者の自由な解釈に任せた。結果は締め切りの 2008 年 1 月までに 189 件の応募が寄せられた。応募者は北海道から九州まで広範囲におよび、その年齢も 20～70 代と幅広い。2009 年夏から秋にかけて応募者全員に新たにホームページにおいて公開することの許可を求め、承諾を得た約 130 名の事例を今回の RIWAC-DA に組み込んで公開することになった。事例にみられる多様なライフコースを 7 つに類型化して示している。

「セカンドチャンス」プロジェクトそのものの成果については岩田正美「女性の社会進出と生涯学習の意義」『日本女子大学総合研究所ニュース』20 号、2009 年 3 月および「女性の社会進出と生涯学習の意義」『日本女子大学総合研究所紀要』13 号、2010 年 11 月所収の三具淳子「研究事業の概要（第 1 章）」、岩田正美「女性たちはどのように「セカンドチャンス」を掴んだのか？（第 2 章）」、三具淳子「セカンドチャンス事例応募者にみる資格取得の状況（第 3 章）」「職業中断という経験の諸相とセカンドチャンス（第 4 章）」に詳しい。

5. RIWAC・DA の運用

RIWAC・DA の運用について、以下画面で示す。

(1) 社会調査および女子大調査データベースの運用

1) 検索画面

RI*WAC
日本女子大学
現代女性キャリア研究所
Research Institute for Women and Careers
※就志のご高付・資料のご提供、大学や企業における
多様な共同プロジェクトのご提案・ご参加をお待ちしています。

現代女性キャリア研究所は…
◇女性に関するさまざまな研究プロジェクト外の
ネットワーク拠点をめざしています。
◇広い意味での女性のキャリア(生き方)に関する
情報を収集しています。

[社会調査データ検索へ](#)[女性のセカンドチャンス経験事例検索へ](#)

RIWAC・DA検索

[社会調査データベースとは？](#)

help

◆キーワード（複数入力の場合、スペースで区切って入力）
 [いずれかのキーワードを含む ▼](#)

◆分野

☐ 家族キャリア
☐ 職業キャリア
☒ 教育キャリア
☐ 健康・福祉
☐ 生活総合
☐ 女子大
☐ その他

◆年

☐ 1975～1979年
☐ 1980～1989年
☐ 1990～1999年
☒ 2000～2010年
☐ 2011年～

◆その他

☐ RIWAC所蔵

[検索](#) [クリア](#)

RIWAC・DA（リフック・データ・アーカイブ） > [社会調査データ検索](#)

2) 検索結果一覧表示

1) の条件によって下の画面が示される。3) では①～④を選択した場合に現れる画面を表示する。

RIWACデータベース検索結果一覧

合計 1 ページ中の 1 ページ目です。(レコード数: 50)

RIWAC 管理番号	調査名OR研究課題名	調査報告書等成果物	調査主体 (研究代表)	調査種別	発行年
RKA0007	ジェンダー関係の差別的構造に関する実証的研究-教育、福祉、医療領域の女性リーダーについて	ジェンダー関係の差別的構造に関する実証的研究-教育、福祉、医療領域の女性リーダーについて	神田道子	量	2000.03
RJL0002-1,2	フリーターの意識と実態;97人へのヒアリング結果より	J I L P T 調査研究報告書 No.136 フリーターの意識と実態;97人へのヒアリング結果より	労働政策研究・研修機構	量、質	2000.07
JL0264	調査研究報告書 No. 135 高学歴女性の労働力率の規定要因に関する研究	調査研究報告書 No. 135 高学歴女性の労働力率の規定要因に関する研究	日本労働研究機構	量	2000.08
SS0021	高学歴女性と仕事に関するアンケート,1998	「高学歴女性の労働力率の規定要因に関する研究」『調査研究報告書・35』, 2000年8月, 日本労働研究機構	労働政策研究・研修機構 (寄託時 日本労働研究機構)	量	2000.08
RJL0003	大都市の若者の就業行動と意識	大都市の若者の就業行動と意識	独立行政法人 労働政策研究・研修機構	量	2001.01
SS0023	ワーキングパーソン調査,2000	「ワーキングパーソン調査2000【首都圏】」, 2001年5月, リクルート ワークス研究所。『ワーキングパーソン調査2000【関西】」, 2001年6月, リクルート ワークス研究所。『ワーキングパーソン調査2000【東海】」, 2001年6月, リクルート ワークス研究所	リクルート ワークス研究所	量	2001.05
SS0024	新規大卒者の就職活動等実態調査,2000	「『新規大卒者の就職活動等実態調査』結果報告書」, 2001年5月, (財) 21世紀職業財団	21世紀職業財団 雇用均等業務部	量	2001.05
SS0025	非典型雇用労働者調査,2001	「非典型雇用労働者調査 2001【全体 就業形態別編】(株)リクルート ワークス研究所	リクルート ワークス研究所	量	2001.08
JL0276	非典型雇用労働者調査2001 【フリーター編】	非典型雇用労働者調査2001 【フリーター編】	リクルートワークス研究所	量	2001.09
JL0277	家族生活についての全国調査 (NFR98) 報告書NO. 2-5 認知された家族ときょうだい関係	家族生活についての全国調査 (NFR98) 報告書NO. 2-5 認知された家族ときょうだい関係	日本家族社会学会 全国家族調査 (NFR) 研究会	量	2001.09
RJO0023	「日本女子大学の卒業生実態調査-第1報 家政学部卒業生の場合-」	「日本女子大学の卒業生実態調査-第1報 家政学部卒業生の場合-」『日本女子学紀要 家政学部』第49号	日本女子大学総合研究所研究課題12「日本女子大学家政学部の100年-どのような卒業生を送り出したか-」	量	2002.03

①RIWAC 作成データ

③SSJDA

②JILPT

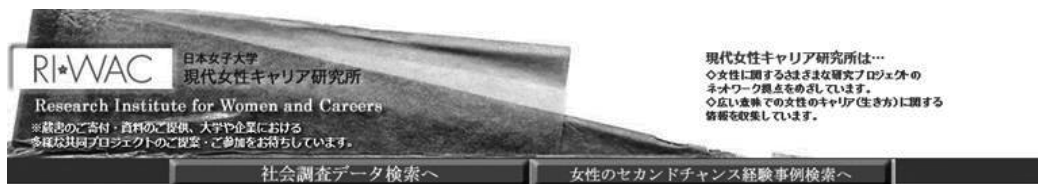
④女子大調査

3) 詳細結果表示

①RIWAC 作成データ

ジェンダー関係の差別の構造に関する実証的研究:教育、福祉、医療領域の女性リーダーについて		[戻る]
調査名OR研究課題名	ジェンダー関係の差別の構造に関する実証的研究:教育、福祉、医療領域の女性リーダーについて	
分野	職業キャリア 教育キャリア 健康・福祉	
RIWAC管理番号	RKA0007	
調査報告書等成果物	ジェンダー関係の差別の構造に関する実証的研究:教育、福祉、医療領域の女性リーダーについて	
発行年	2000.03	
調査主体（研究代表）	神田道子	
所属（大学名）	東洋大学	
調査目的	女性の社会参画推進の観点に立ち、コンパラブル・ワース、組織の性格という二つの概念を用いて、Female-dominated領域である教育、福祉、医療領域リーダーをとりあげて、ジェンダー関係の差別の構造を明らかにすることを目的にしている。	
調査時期	1998.12	
調査対象地	東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県	
調査対象	①職業リーダー：教育領域、福祉領域、医療領域の女性リーダー②社会活動リーダー：主要な社会活動グループ・団体の女性リーダー	
調査種別	量	
調査方法	郵送法	
サンプリング（抽出方法）	市販または公表されている団体・職員リストより行った。	
回収結果	①480名発送195名回収、回収率40.6%②100名発送63名回収、回収率63.0%	
調査項目概要	勤務・活動内容・所属団体の内容、組織・リーダーの実態とリーダー観、女性問題に関する意識や行動、暮らし方・学習活動、個人・家族状況	
報告書内の調査票の有無	有	
RIWAC所蔵	有	
閲覧可能場所	国立国会図書館関西館にて報告書所蔵	
備考	-	
PDFファイル	-	

②JILPT へのリンク



RIWAC・DA (リフック・データ・アーカイブ) > 社会調査データ検索結果一覧 > 調査研究報告書 No. 135 高学歴女性の労働力率の規定要因に関する研究

調査名「調査研究報告書 No. 135 高学歴女性の労働力率の規定要因に関する研究」

JILのホームページで公開されている調査概要をご覧ください。



調査研究報告書 No. 135 高学歴女性の労働力率の規定要因に関する研究
<http://db.jil.go.jp/db/seika/2000/E2000120017.html>

RIWAC・DA (リフック・データ・アーカイブ) > 社会調査データ検索結果一覧 > 調査研究報告書 No. 135 高学歴女性の労働力率の規定要因に関する研究

【データベースの閲覧・お問い合わせ】
 日本女子大学 現代女性キャリア研究所

Copyright © 2015 Japan Women's University, Research Institute for Women's Career. All rights reserved.



独立行政法人 労働政策研究・研修機構
 The Japan Institute for Labour Policy and Training

[検索に戻る](#) | [DB選択画面に戻る](#)

[お知らせ](#) | [調査研究成果DBについて](#) | [利用規約](#) | [ヘルプ](#)

文字サイズ ■ 小さく ■ 元に戻す ■ 大きく

調査研究成果データベース詳細情報

[一覧に戻る](#)

E2000120017

登録(調査)年月	2000年12月現在
報告書等題名	調査研究報告書 No. 135 高学歴女性の労働力率の規定要因に関する研究
分類	女性労働問題 労働者意識
実施組織名	日本労働研究機構
研究参加者	女性労働力率の規定要因に関する分析研究会(脇坂 明、阿部 正浩、富田 安徳、西川 真規子、松崎 寿和、武石 恵美子、早川 芳子、野間 敦子、濱田 知子、酒井 計史)
研究期間開始	1998年04月
研究期間終了	2000年03月
報告書等	
◆ 発表年月	2000年08月発表
◆ 発行元	日本労働研究機構
◆ 刊型/ページ数	B5判/358
◆ 発表・発表予定の別	発表
◆ 販売・非売の別	販売
要旨	少子・高齢化の一層の進展が見込まれる中、女性の能力活用は我が国経済社会の活力を維持するためにも重要な課題となっている。 我が国の女性労働力率を年齢階級別に見ると、他の先進国と異なり、いわゆるM字型カーブを描いている。これを高学歴女性についてみると、第2の山がほとんどみられなかった。 中長期的に労働力供給制約が見込まれる中で、潜在的能力の高い高学歴女性の能力発揮を促すことは喫緊の課題であることから、他の国に比べて労働力率が低い高学歴女性に関し、労働力率の規定要因を分析し、非労働力化の原因を明らかにすることにより、今後の施策の方向を察することとした。
目次	第1部 概要 第1節 調査研究の趣旨、方法等 1 調査研究の趣旨

③SSJDA へのリンク



日本女子大学
現代女性キャリア研究所

Research Institute for Women and Careers

※発表のご高付・資料のご提供、大学や企業における
各種共同プロジェクトのご提案・ご参加をお待ちしています。

現代女性キャリア研究所は…

- ◇女性に関するさまざまな研究プロジェクト外のネットワーク拠点をめざしています。
- ◇広い意味での女性のキャリア(生き方)に関する情報を収集しています。

[社会調査データ検索へ](#)
[女性のセカンドチャンス経験事例検索へ](#)

RIWAC・DA (リワック・データ・アーカイブ) > 社会調査データ検索結果一覧 > 高学歴女性と仕事に関するアンケート,1998

調査名「高学歴女性と仕事に関するアンケート,1998」

上記調査については、SSJDA (東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター) にて、
調査概要・調査票・個票データ (個々の調査票の記入内容。マイクロデータ) が公開されています。
SSJDAのホームページで公開されている調査概要をご覧ください。

↓

高学歴女性と仕事に関するアンケート,1998
<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/gaiyo/0181g.html>

RIWAC・DA (リワック・データ・アーカイブ) > 社会調査データ検索結果一覧 > 高学歴女性と仕事に関するアンケート,1998

【データベースの閲覧・お問い合わせ】
日本女子大学 現代女性キャリア研究所

Copyright © 2015 Japan Women's University, Research Institute for Women's Career. All rights reserved.



[概要][有業票][無業票][Abstract][検索]	
概要	
調査番号	0181
調査名	高学歴女性と仕事に関するアンケート, 1998
寄託者	労働政策研究・研修機構 (寄託時 日本労働研究機構)
利用方法	利用申込先: SSJデータアーカイブ 労働政策研究・研修機構が利用申請を承認したとき利用できる ■教育目的 (授業など) の利用: 不可 ■学部の研究目的 (卒論など) の利用: 不可
調査の概要	少子・高齢化の一層の進展が見込まれる中、女性の能力活用は我が国経済社会の活力を維持するためにも重要な課題となっている。我が国の女性の年齢別労働力率は他の先進諸外国と異なり、いわゆるM字型カーブを描いているが、高学歴女性については、このM字の第2の山が明確でないという特徴を有している。他方、中長期的には労働力供給制約が見込まれる中で、潜在的能力が高い高学歴女性の能力発揮を促すことは喫緊の課題となっている。このため、日本労働研究機構では、労働省の要請を受け、高学歴女性の労働力率を規定する諸要因を分析し、非労働力化の原因を明らかにすることにより、今後の施策の方向を探ることを目的として、1998年～99年にわたり「女性労働力率の規定要因に関する分析研究会」を設置、2種類のアンケート調査及びヒアリング調査を実施した。本調査はそのアンケート調査の一つである。なおもう一つのアンケート調査として「女性と再就職に関するアンケート」を99年に実施している。
調査対象	4年制大学を卒業した女性
データ数	サンプル数: 5,000人、有効回収数: 有業票1,484人、無業票497人 (有効回収率: 39.6%)
調査時点	1998年11月
調査地域	
標本抽出	文部省、公立大学協会、日本私立大学協会、日本私立大学振興協会、全国私立大学就職指導研究会、大学職業指導研究会の援助により、傘下100校に対して協力を依頼。各大学では、卒業生の内から「22～24歳」「25～29歳」「30～34歳」「35～39歳」「40歳以上」の各年齢層ごとに10人、計50名を、可能な限り有業無業同数になるよう選定。
調査方法	各大学より有業票と無業票の2種類を対象者に送付、職業の有無により調査票を選択記入し、郵送で返送してもらう方法を採用。
調査実施者	日本労働研究機構
委託者 (経費)	労働省
報告書 (論文)	「高学歴女性の労働力率の規定要因に関する研究」『調査研究報告書 35』, 2000年8月, 日本労働研究機構
関連論文等	「既婚女性の就労と世帯収入」(SSJ Data Archive Research Paper Series 28) 2003年7月、真鍋倫子、東京学芸大学
主要調査事項	<有業票> アンケート事項: (1)卒業時に考えた働き方、(2)卒業後の実際の働き方: 初職選択理由、卒業後の実際の働き方、卒業後の通算の就業年数、正社員としての経験年数、転職経験の有無、転職回数、(3)現在の勤務先 (仕事): 就業形態、勤務先の種類、民間企業の従業員規模、産業、従事部門、役職、週平均労働時間、通勤時間、手取り月収、女性が働き続けるための諸制度の有無、コース別雇用管理制度の有無・所属コース、勤続年数、(4)現在の仕事についての感想: 現在の仕事や職場の感想(19項目)、勤務先への満足度、今後の勤務意向、(5)卒業後継続就労者へ: 継続就労の理由、仕事を辞めようと思った経験の有無・回数・理由・その時の年齢・その問題の解決方法、仕事を辞めなかった理由、(6)結婚・出産・育児・夫の転勤・介護による退職経験者へ: 退職理由、再就業までの年数、再就業の理由、(7)転職経験者へ: 初職の退職理由、

④女子大調査

「日本女子大学の卒業生実態調査－第1報 家政学部卒業生の場合－」

[戻る]

調査名OR研究課題名	「日本女子大学の卒業生実態調査－第1報 家政学部卒業生の場合－」
分野	教育キャリア 生活総合 女子大
RIWAC管理番号	RJO0023
調査報告書等成果物	「日本女子大学の卒業生実態調査－第1報 家政学部卒業生の場合－」『日本女子学紀要 家政学部』第49号
発行年	2002.03
調査主体（研究代表）	日本女子大学総合研究所研究課題12「日本女子大学家政学部の100年－どのような卒業生を送り出したか－」
所属（大学名）	沖田富美子、佐々井啓、真橋美智子、塚原典子
調査目的	本大学家政学部の教育の特色を明らかにし、かつ卒業生の卒業後の生活および意識の動向を調査・分析することにより、建学の精神とその使命が果たされているかを明らかにする
調査時期	1999.09.～1999.10
調査対象地	-
調査対象	家政学部新1回生から40回生までの卒業生16980名の1/4にあたる4245名。卒業生名簿から回生ごとに無作為抽出。
調査種別	量
調査方法	質問紙（郵送）
サンプリング（抽出方法）	4245
回収結果	回収票1825票、回収率43.0%
調査項目概要	学科選択動機と資格取得、大学教育と生活との関わり、卒業後の生活、業種・勤務形態の変化、社会活動経験の有無、再教育経験・種類
報告書内の調査票の有無	-
RIWAC所蔵	有
閲覧可能場所	日本女子大学図書館
備考	* 総合研究所研究課題12「日本女子大学家政学部の100年－どのような卒業生を送り出したか－」（代表江澤郁子）の成果の一部
PDFファイル	有（PDFファイルを表示）



PDF ファイルを表示

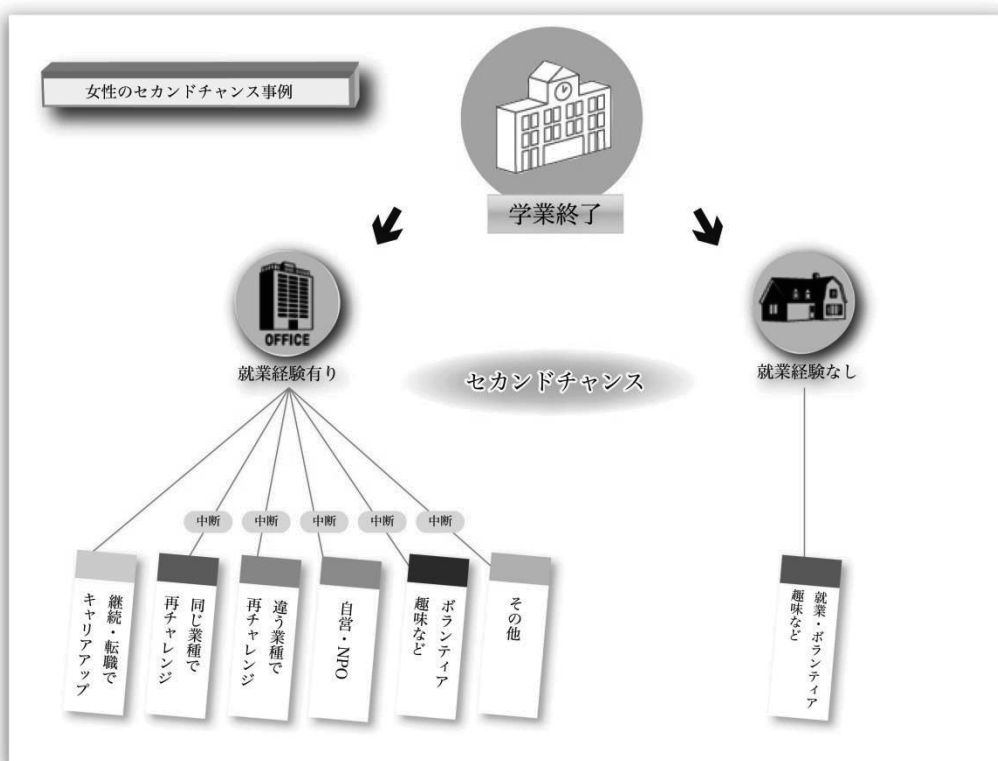
	
RIWAC 管理番号	RJO0023
調査タイトル	「日本女子大学の卒業生実態調査－第1報 家政学部卒業生の場合－」
論文／雑誌名	「日本女子大学の卒業生実態調査－第1報 家政学部卒業生の場合－」『日本女子学紀要 家政学部』第49号
著者	沖田富美子、佐々井啓、真橋美智子、塚原典子
掲載ページ	pp.1～12.
発行年	2002.03
出版社	日本女子大学

(2) セカンドチャンス事例データベースの運用

女性のセカンドチャンス経験事例

2007 年 12 月に全国の男女共同参画センター等へ公募ポスター、チラシを配布し、日本女子大学 HP でも「女性のセカンドチャンス」経験事例手記募集を行いました。2008 年 1 月には朝日新聞に公募を掲載。189 名の応募者があり、そのうち同意を得られた約 130 名の事例を公開します。2007 年の応募原稿から読み取れる範囲内で判断し、7つのライフコースに分類して掲載しています。

(下図参照)



検索画面

◆キーワード（複数入力の場合、スペースで区切って入力）

◆カテゴリ

☐ 継続・転職でキャリアアップ
 ☐ 同じ業種で再チャレンジ
 ☐ 違う業種で再チャレンジ
 ☐ 自営・NPO
 ☐ ボランティア・趣味など（就業経験有り）
 ☐ 就業・ボランティア・趣味など（就業経験なし）
 ☐ その他

◆年代

☐ 20代
 ☐ 30代
 ☐ 40代
 ☐ 50代
 ☐ 60代
 ☐ その他

検索結果一覧

合計 1 ページ中の 1 ページ目です。（レコード数：10）

No.	カテゴリ	事例タイトル	名前	年代
092	継続・転職でキャリアアップ	人生の転機	Y・H	40代
081	継続・転職でキャリアアップ	私のセカンドチャンス	篠田 ちあ	50代
056	継続・転職でキャリアアップ	私のセカンドチャンス	須賀田 寿子	50代
001	継続・転職でキャリアアップ	夢とは、叶えるもの	鈴木 郁恵	20代
088	継続・転職でキャリアアップ	セカンドチャンス	匿名	30代
010	継続・転職でキャリアアップ	セカンド・チャンス	千村 裕子	60代
083	継続・転職でキャリアアップ	夢をあきらめないで	T・K	50代
097	継続・転職でキャリアアップ	生涯現役をめざして新たな出発	藤原 寛子	60代
122	継続・転職でキャリアアップ	ホームレス支援活動に関わって	清水 悦子	60代
080	継続・転職でキャリアアップ	私のセカンドライフ 里山で、夢にチャレンジ！	畑山 静枝	50代

6. ワークショップ・研究会の実施

社会調査の有効な活用を促すための一環として、ニッセイ基礎研究所研究員の金明中先生をお招きして、ワークショップ・研究会を行った。なお、ワークショップでは、一部、RIWAC-DA で公開している個票データを例に用いて分析手法の習得を講義した。これらの講義は定員を超える応募があるなど、大変好評を博した。

・2012年2月28日、3月13日、3月17日

社会調査に役立つ統計分析: SPSS で学ぶ統計分析入門 (前編)
(社会調査について、SPSS の基礎知識と基本操作、データの加工、統計分析の基礎やグラフの作成)

・2012年5月31日、6月14日、6月21日

社会調査に役立つ統計分析: SPSS で学ぶ統計分析入門 (後編)
(クロス集計、相関分析、独立性の検定、分散分析、回帰分析)

・2015年2月9～10日、12～13日

社会調査に役立つ統計分析: SPSS ワークショップ (連続講義)
(社会調査について、SPSSの基礎知識と基本操作、データの加工、クロス集計、統計分析の基礎 (回帰分析))

・2016年2月22日、23日、25日、26日

社会調査に役立つ統計分析: SPSS ワークショップ (連続講義)
(社会調査について、SPSS
の基礎知識と基本操作、データの加工、クロス集計、統計分析の基礎 (回帰分析))

また、社会調査を用いた以下公開研究会を随時行った。

- ・「職場における男女間格差:日本の一大企業の計量分析的スタディー」(加藤隆夫先生)
(2013年8月1日開催)
- ・「ホワイトカラー正社員の管理職割合」(山ロー男先生)(2013年9月17日開催)
- ・「Parental Leave Policies and Women's Employment in Japan: Managerial Responses」
(Mary. C .Brinton 先生)(2015年7月24日開催)

7. RIWAC-DA の成果と今後対応すべき課題

RIWAC-DA の書誌データ収集では、実際に、書誌データにあたり、可能な限り収集することを目標としてきた。この事業により、収集した社会調査を再分析することが可能となり、それぞれの時代の社会情勢や社会的関心のトレンドを把握することができるようになったこと、また、過去の調査を活用して、再分析したり、比較検討することが可能になり、学生や研究者の研究に資することができるようになったことは、大きな成果である。

一方、RIWAC・DAの書誌データ収集を通して見えてきた課題もある。近年、特に自治体等では報告書を印刷せずにホームページにのみ公開するケースが増えてきている。そのため、従来行ってきた収集方法（例えば、自治体の図書館のホームページで報告書を検索）では調査情報を把握しにくくなっている。新たな収集方法も模索する必要がある。

さらに、個票データの収集にあたっては、個人情報が含まれることが寄託者及びデータベース管理者（RIWAC）の双方にとって懸念材料である。RIWACでは人員の都合上、個人情報の匿名化やデータクリーニングを終えた状態の個票データでなければ受け取ることができない。また個票データと同時に元資料の保管を希望された場合でもスペースの拡充や組織の安定的運営が見込めない現状では引き取りに応じることは難しい。

以上が今後に残された課題である。

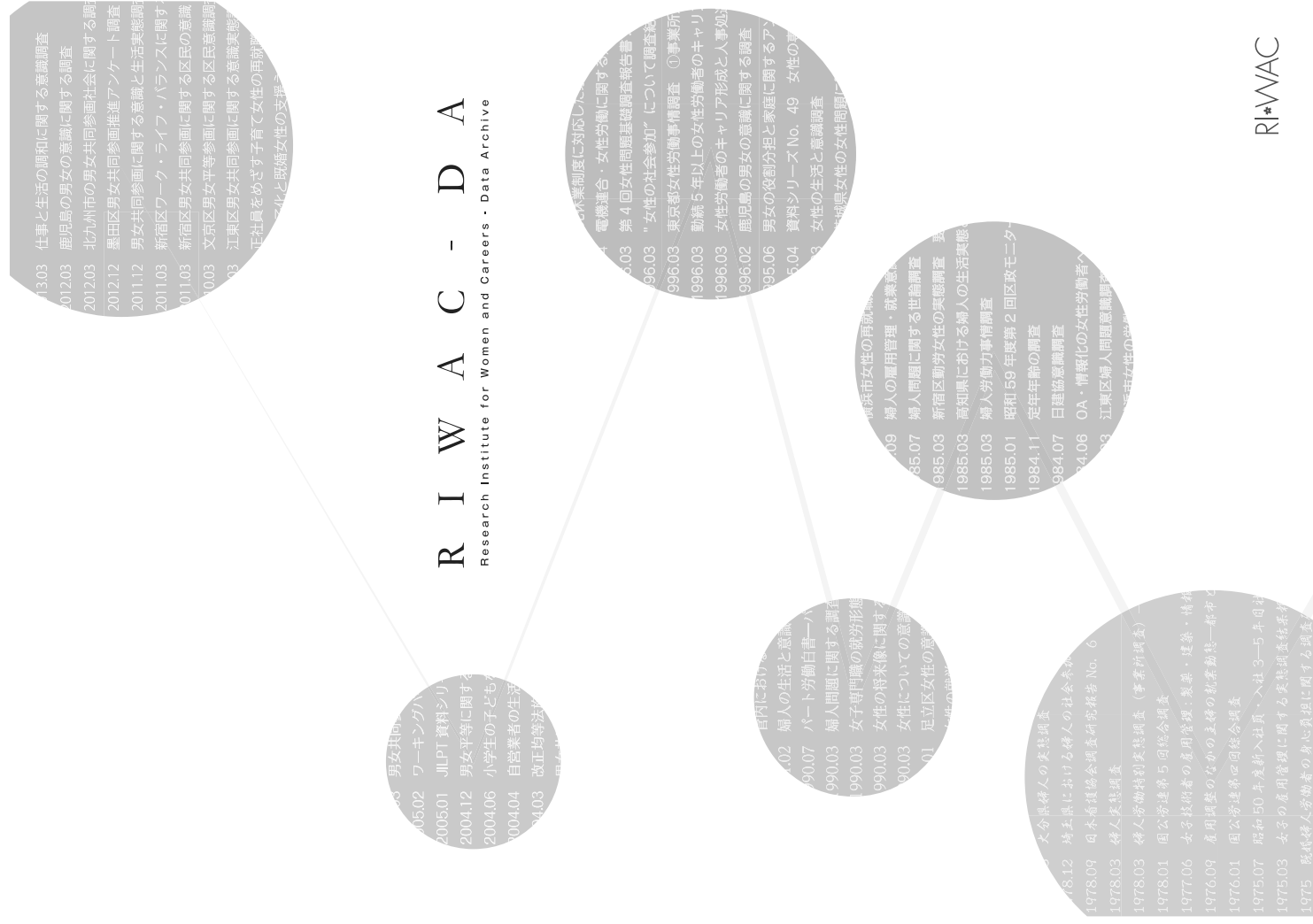
当研究所では、広い意味での女性のキャリア（生き方）に関する調査資料を収集しています。
文献や各種報告書のご提供をお待ちしています。

[illegible]


 学校法人 日本女子大学
 JAPAN WOMEN'S UNIVERSITY

〒112-8681 東京都文京区目白台2-8-1 開所時間：土日祝を除く平日 10:00 ~ 16:00
電話：03-5981-3380 FAX：03-5981-3381 E-mail：riwac@fcjwu.ac.jp
URL：http://riwac.jp/

Research Institute for Women and Careers • Data Archive

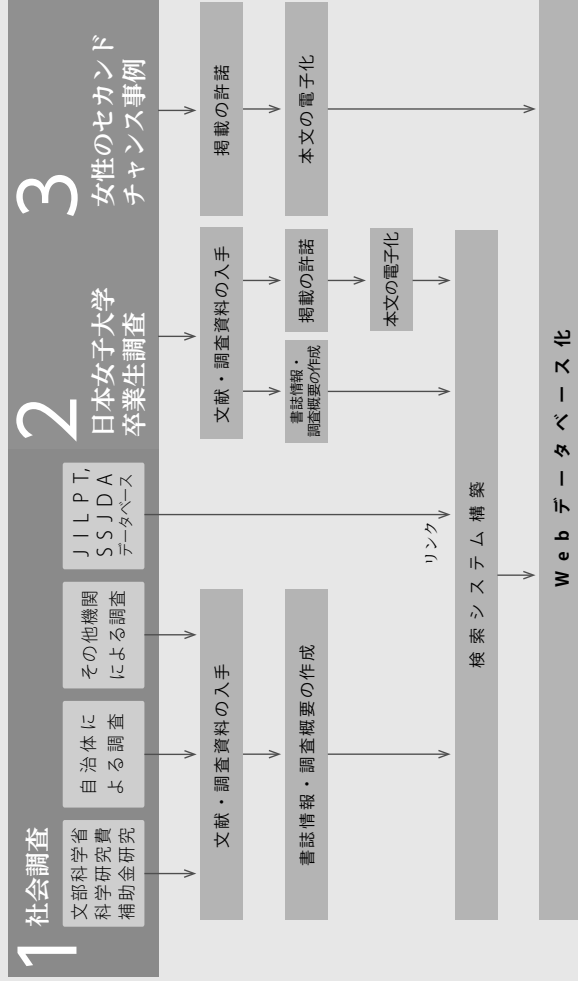


RIWAC-DA (リワック・データ・アーカイブ)

日本女子大学現代女性キャリア研究所では、国際婦人年（1975年）以降に実施された、女性とキャリア（生き方）に関する社会調査を多数収集し、その詳細書誌をデータベース化しネット上で公開しています。レポートや論文作成、ゼミ報告などに、多様な社会調査をぜひご利用ください。

<http://search.riwac.jp/>

所蔵件数 約1500件（2014年3月現在）



「戦後日本の女性とキャリアに関わる文献・資料調査とデジタル保存」
文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（2008～2010年度）

「女性のキャリア支援と大学の役割についての総合的研究」
文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（2011～2015年度）

1. 社会調査

個人や機関が実施した女性とキャリア（生き方）に関する社会調査を収集しています。収集の対象は1975年以降に報告書等が刊行された調査で、主なキーワードは「女性（婦人）」「労働」「就業」「キャリア」「ライフコース」「DV」「メンタルヘルス」など。引き続きデータベースの拡充をおこなっております。

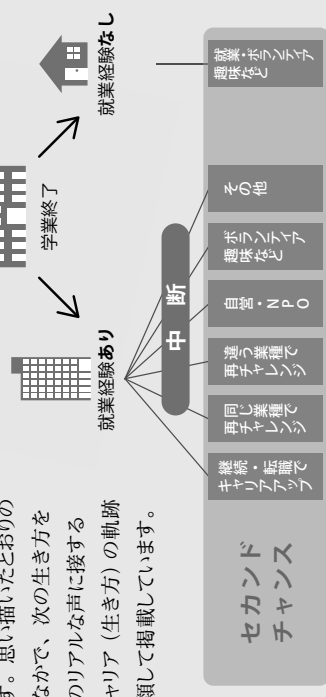
2. 日本女子大学卒業生調査

日本女子大学が実施した卒業生調査（1968年～）を収集しています。調査結果をもとにした論文のうち掲載許可が得られたものをPDF化しています。本学の歴史を反映して、明治・大正・昭和期の卒業生を対象とした貴重な調査も含まれており、一部の調査では、個票データの貸出しも行っています。



3. 女性のセカンドチャンス事例

2007年度に全国から募集した「女性のセカンドチャンス」事例をPDFでお読みいただけます。思い描いたとおりの生き方を貫くことが困難な現実のなかで、次の生き方を悩みながら模索してきた女性たちのリアルな声に接することができます。卒業終了後のキャリア（生き方）の軌跡によって7つのライフコースに分類して掲載しています。



検索方法

◆キーワード（複数入力の場合、スペースで区切って入力）
いづれかのキーワードを含む ▼

◆分野
☐ 家族キャリア
☐ 職業キャリア
☐ 教育キャリア
☐ 健康・福祉
☐ 生涯学習
☐ 女子大
☐ その他

◆年
☐ 1975～1979年
☐ 1980～1989年
☐ 1990～1999年
☐ 2000～2010年
◆その他
☐ RIWAC所蔵

検索 クリア

第2章 主要調査と再分析

第1節 戦前—戦後日本の女性キャリアに関する社会調査と進学

—もうひとつの社会文化ネットワーク分析—

日本女子大学人間社会学部現代社会学科 尾中文哉

0. はじめに

本稿は、今回プロジェクトのなかで、「データアーカイブの運用と拡充」に関する活動の一部を「進学」という現象のまわりに紹介しようとするものである。

扱われるデータは、①昭和前期の日本女子大学調査、②戦後日本の女性とキャリアに関する社会調査データアーカイブの「教育キャリア」に関する部分である。

本稿のサブタイトルとして、「もうひとつの社会文化ネットワーク分析」というものをつけている。この「もうひとつの」の意味は、データ分析の方法論に関するものである。

「社会文化的ネットワーク分析」とは、アクター間の関係にのみ注目する社会的ネットワーク分析の修正版として、文化項目もまた項目として加え、それらの間に張られるネットワークを描いて分析を行おうとするものである(尾中 2002, 2010, 2011, 2013, 2015a; Onaka 2015b, 2015c, 尾中他 2009)。それは、参与観察により得られたフィールドノート of 純粹に質的な分析から導かれる場合もある(尾中 2002, 2015a; Onaka 2010, 2013)が、今回のデータアーカイブのように整理されたカテゴリーデータが使える場合には、質的データに関する計量的分析手法も用いている(尾中他 2009; 尾中 2011, Onaka 2015b, 2015c)。その場合に、単にリンクの頻度のみに注目する共起ネットワークの手法を用いるのではなく、項目間にある因子を取り出し、第一成分と第二成分の張る平面における項目間の距離の近さによりリンクの有無を判断するという手法を用いてきた。この因子を取り出す方法として、従来は、対応分析 *correspondence analysis* という手法を用いてきた。今回「もうひとつの」という場合の特徴は、対応分析ではなく、数量化理論Ⅲ類(林 1993:76-176)を用いるという点である。

一般に J.-P. Benzécri の提案した対応分析と林の提案した数量化理論Ⅲ類は、「本質的に同じもの」(林 1993:76)とされてきたが、前者が SPSS のカテゴリー分析のパッケージに組み込まれた(数量化理論Ⅲ類は特別のパッケージとして販売された)こともあってか、一時非常に流行した数量化理論Ⅲ類は使われなくなり、質的データ(カテゴリーデータ)の計量分析としては、対応分析を用いるのが通例となってきた¹。

¹ 林(1993:76)は次のように書いている。

この数量化Ⅳ類は他のものと異なり、最大にするための測度が最小 2 乗法的(相関比、相関係数、分散などの統計量)でないという特色があり—問題の解決のための考え方に従ってこういう測度をとることにならざるをえないことになったが、これがかえって発展性があった—このために多次元尺度解析(multidimensional scaling : MDS)の原型となったものである。(中略)これは、前述のようにフランスの J.P. Benzécri のデータ解析、*correspondence analysis* (CA) と本質的に同じものであるが、CA の

しかし、「対応分析と数量化理論Ⅲ類は、本質的に同じもの」といっても実際には大きな違いがある。たしかに、たとえば選好理由などをたずねる複数回答式の一連の質問項目を(0,1)コードに変換して、似たものの順に並べ替えていくという手法は同一なのだが、大きな違いのひとつは、質問項目を(0,1)コードに変換したときに、1コードのみ取り扱うのか、0コード1コード両方を取り扱うのかという違いである²。対応分析は前者であり、数

名の下にヨーロッパ大陸、アフリカ、中南米においてさかんに活用されているものである(林 1993:76)。

すなわち、この数量化理論Ⅲ類のほうが、「CA(対応分析)」という名称のもとで「ヨーロッパ大陸、アフリカ、中南米で」さかんに活用されているというのである。現在は、SPSS への組み込まれ方の相違により、Benzécri 式の「correspondence analysis」のほうが、一般的に用いられるようになった、というわけである。

² 林(1993:77-78)は次のように書いている。

科学的センスと芸術的センスに満ち溢れたデザイナー、畏友佐藤敬之輔氏との共同研究から始まった。彼はある水産会社の輸出向けの缶詰のレッテルのデザインを引き受けていた。昭和 30 年頃で、日本経済はまだ十分な状態になく、輸出したくともなかなかできない時代であった。それまでのその会社の輸出向けの缶詰のレッテルは、富士山と芸者が必ずついていた。これを除くことは重役会(取締役会)が承知しないそうであった。そのレッテルは実に趣味の悪いものであった。彼はさまざまなレッテルをデザインし、従来のものを混ぜて L 個のレッテルを作った、これをある集団(前記の取締役会のメンバーを加える)に示し、好ましいと思うものをいくつでも選択させた。こうしたデータをもとに、趣味の悪い人は趣味の悪いレッテルを好み、趣味のよい人は趣味のよいレッテルを選択するということがあるかどうか検討できないかともちかけてきた。

この経緯にもみられるように、「趣味のよい」=1 コードと同時に「趣味の悪い」=0 コードというものの、取り扱われるべき対象として考えるアイデアからはじまっているのである。

2 人で議論しているといつまでたっても堂々巡りの話になった。それでは趣味の悪いレッテルとは何か、これは趣味の悪い人に好まれるものである。趣味のよいレッテルとは何か、これは趣味のよい人が好むものである。そのとき、数量化Ⅳ類を考える際に集団構造(とくにサブグループの存在)を明らかにするため、要素の並べ換えを行って目的を達しようとしたことを思いついた。レッテルと人との同時分類がうまく行えれば目的が達し得られるのではないかということに気がついた。これをどう表現するか、ここからパタン分類数量化(数量化Ⅲ類)が生まれた。パタン分類とは、選択する人の選択パタンと選択されるもののパタンのデータをもとに人とレッテルを同時に分類することを意味する、何を基準に並べ換えをして分類するのか、ここが焦点となる(林 1993:77-78)。

日本語の感覚としても、「趣味の悪い」は「趣味のよい」の単純な反対概念ではないということは容易に理解できる。

量化理論Ⅲ類は後者である。これは、大した違いではなく、実際上の影響はないように思われるかもしれない。なぜなら、1コードでない回答は0コードにほかならず、情報量としては同じものを別の仕方を取り扱っているだけととらえられがちだからである。しかも結果を構成する変数は対応分析のほうが半分であり、よりシンプルになっているともいえる。

しかし、0コードを取り扱っていることに、積極的な意義がある可能性もある。つまり、ある質問項目(たとえば、ある商品についてaと思うか)についての0コードは、「aとは思わない」という積極的な解答ととらえることもできるわけで、「aとは思わない」という回答の動き方や、他の要因との関連を観察することができる。このことができるのは「数量化理論Ⅲ類」だけであって、「対応分析」ではない。この違いは、「有の思想/無の思想」「0の発見」といった哲学的な背景にもつながっている可能性がある³。そうした可能

³ 林(1993)は、数量化理論Ⅲ類を「考えの筋道を明らかにする方法」としても使うことができることを指摘している。

考えの筋道とは何か、それを明らかにしたクロス表については、「行動計量学序説」に説明したとおりである。しかし、質問数が多く、クロス表が多くなった場合、これらをどうまとめるかは、数量化Ⅲ類が望ましいことは、4.1.6、4.1.7項に示したとおりである。この考えの筋道を探り出すことは、比較研究ではきわめて重要なものである。日本国内の各集団の比較において、著しく異なった考えの筋道を示すものは、あまり見当たらない。日本人の問題意識による質問群の構成では当然のことである。ある時点で“若者の考え方がわからない”などという場合には、若者の考えの筋道が、このように構成された質問群の分析で期待される図柄と、様相を異にした図柄として示される。

すなわち、数多くの変数がかかわる思想のような複雑な事象も、数量化理論Ⅲ類を使うことで論じうると考えている。また、この中で、「考えの筋道を明らかにする方法」としての数量化理論Ⅲ類が、比較研究の方法として重要と考えていることも興味深い。ここで「図柄」という用語を用いていることも見逃せない。

しかし、異なるとはいっても、それなりに理解できるカテゴリー布置、カテゴリーのクラスターがみられるのが普通である。しかし、時代比較となると、考えの筋道の全く異なったものが日本の国内のデータで見い出されるようになった。表4.17のような時代Ⅰから時代Ⅴまでの変化を示す2次元モデルは、説明のためのものであるが、これに類したことが実際にも出てきている。時代Ⅰから時代Ⅴの時期まで、問1、問2の周辺回答分布(+,-)は常に50%で変化はない。しかし、考えの筋道は、じりじりと逆転し、時代Ⅰと時代Ⅴとは全く逆の関係になっている。

しかも、そこでいう「比較研究」は、日本とアメリカといった国際比較研究というばかりでなく、時代Ⅰから時代Ⅴへの変化といった、歴史的な比較研究も含むものであることにも注意する必要がある。統計数理研究所は五年おきに国民性調査を実施しているので、比較研究がこうした歴史的な視野をもちうることは、実際上の根拠をもつものである。

性を考えて、本稿では、数量化理論Ⅲ類を用いた「社会文化的ネットワーク分析」を採用して考察を行っていきたい。

1. 戦前日本の女性キャリアに関する社会調査と進学—女子大調査

戦前に関しては女性社会調査データベースの範囲からはずれており、本稿では日本女子大学卒業生を対象として実施してきたアンケート調査の個票データを用いて、その時期について論じていきたい。この個票は実施主体である女子教育研究所から提供を受け、本事業の費用を用いて入力作業が行われた。

この調査は、「昭和前期の本学卒業生に対する調査」と題し、「一、日本女子大学の教育についておうかがいします。」「二、ご卒業後の生活についておうかがいします。」の大きく二つのパートに分かれている。前者については8つの質問項目、後者については10個の質問項目から成っている。本稿では、「一、」の最初の質問(1)「入学時の学部・学科」、(2)「あなたが本学に入学なさったのは、どのようなお気持ちまたは動機からですか。あなたのお気持ちにもっとも近かったもの二つ以内で○をつけてください。」を主に用いて分析を行った。

1-0. 基本的セッティングについて

回答者は、26回生(1929年入学)から43回生(1946年入学)にわたっている。本稿では、

統計数理研究所国民性調査委員会の実施している国民性調査の昭和28～48年までのデータについて、問1を“近代—伝統”、問2を“科学文明観の樂觀—悲観”と考えた場合に、こうした逆転の関係が見い出された（この場合は周辺分布も変化している）。問1の+は“近代”、-は“伝統”、問2の+は“樂觀”、-は“悲観”というコードづけをすると、上記のことが出ていたのである。

このように、「伝統/近代」のような対概念との関連も想定されている。

こうした回答の結びつきを通して、「行動計量学序説」で述べたような考えの筋道（the way of thinking といいたい）や思想を描き出す方法は、上記のように相関表をもとにするものであるが、多数の相関表から筋を見出す方法として、4.1.7項に示した考え方によるパターン分類の数量化（数量化Ⅲ類）が用いられている。前述のようにこの方法はその発生からみて、多くの回答カテゴリーの関連性をもとに、回答カテゴリーと回答者を同時分類する方法であり、これが4.1.6、4.1.7項で述べたようなクロス表に基づく思考と同じになることを考えれば、考えの筋道を探り出す一つの方法として目的に適したものである。これは外的基準のない場合の数量化であるので、決め手を与える統計的方法ではなく、探りを入れる“消息子”の働きをする方法ということができる（林 1993:98-99）。

以上のような、数量化理論Ⅲ類と比較ないし歴史との親縁性は、筆者が「社会文化的ネットワーク分析」を歴史的な比較を含む比較社会学の方法として提示していること（尾中 2013, 2015b）とも、きわめて整合的であり、ここで数量化理論Ⅲ類を用いた「社会文化的ネットワーク分析」を提案することは、研究史上の根拠をもつものともいえる。

それを6年ずつ3つの時期に分けて分析を行った。すなわち26回生(1929年入学)から31回生(1934年入学)まで、32回生(1935年入学)から37回生(1940年入学)まで、38回生(1941年入学)から43回生(1946年入学)までの三つである。

この時期に日本女子大学がもっていた学部は、家政学部、国文学部、英文学部、師範家政学部、社会事業学部、高等学部(27回生より)、大学本科(30回生より)の7学部である(日本女子大学 2001:362-364)が、高等学部と大学本科は人数が少ないので三つの時期ともはずし、師範家政学部と社会事業学部は、途中で家政学部に統合されるので三つ目の時期では扱っていない。

「入学時の学部・学科」という質問項目は、手書きで入力するものなので表記はまちまちであるが、『日本女子大学学園事典—創立100周年の軌跡』(日本女子大学 2001)の記述を参考に表記を統一した。

「あなたが本学に入学なさったのは、どのようなお気持ちまたは動機からですか。あなたのお気持ちにもっとも近かったもの二つ以内で○をつけてください。」は、「1. 専門の勉強をしたかったので」「2. 女学校だけでは何となく物足りなかったので」「3. 日本女子大にあこがれて」「4. 上京したかったので」「5. よい先生の教えを受けたかったので」

「6. 精神教育を受けたいと思って」「7. 精神的自立を得たいと思って」「8. 何か将来、社会の役に立ちたいと思って」「9. 卒業後経済的に自立したいと思って」「10. 資格、免許を取りたいと思って」「11. 両親のすすめによる」「12. 教師のすすめによる」

「13. 親戚・知人や先輩に本学で学んだ人がいたので」「14. 特に動機はなかった」「15. その他」の15項目用意されていたが、回答頻度の多かった「1. 専門の勉強をしたかったので」「10. 資格、免許を取りたいと思って」「11. 両親のすすめによる」「13. 親戚・知人や先輩に本学で学んだ人がいたので」の四つのみを選択して、分析を行った。

1-1. 学部(旧制)について

以下では、アクター項目として学部を使用するが、創設の経緯について、紹介しておく。まず家政学部については、以下のように書かれている。

家政学部(旧制) かせいがくぶ(きゅうせい) 1901(明治34)年、本校の創立と共に家政学部が置かれた。創立者成瀬仁蔵は女子総合大学の構想をもっており、まず手はじめに英文学部・国文学部と共に家政学部を開設した。当時の高等教育機関には家政学部を設置しているところはもちろんなく、女子高等師範学校も技芸科に過ぎなかった。その意味で高等教育に家政学を組み込んだのは本学を嚆矢とする。

すなわち、家政学部とは、創設当初からの三学部の一つであり、はじめて高等教育に家政学を組み込む学部として設立されたのである。

第1回の入学生は84名、修学年限は3年、毎週時間数必修21時間選修7時間計28時間であった。しかし家政学をどのように、学として構成するかは未だ明確ではなく、一種の「混成学」として捉えており、その場合、狭義の家政の教科と共に倫理学。社会学・教育学・心理学・法律学・経済学などが関連教科として広く提供

されていることは注目してよい。

家政学は、このように学際的な学問として構築されていく。

そこで'08年、第1回卒業生井上秀を米国に派遣し、家政学の動向をつかみ、研究、視察に当たらせ、さらに欧州を回り、'10年帰国した後、家政学の構築をすることになる。さまざまな授業や実際への応用を重ねて、家庭管理を中核とする家政学の理論と実践の体系が生まれ、本校の家政学の特色となっていく。'17年の新学制に当たり、教育学部は師範家政学部となり、家政学部と共に本校の家政学を担うことになる。新学制は修学年数4か年、授業は毎週最少19時間最多25時間であるが、科目選択を大幅に許し、開学以来の自学自習、自動主義を徹底させ、各自の興味・天分にしがたって他学部の講義も兼修することとした。教育のレベルアップを期して桜楓家政研究館も建設された。翌年、成瀬仁蔵が出版した『女子教育改善意見』では、家政学部の学科目は家政学を中心に理科、経済学科、農科、商科、人類学科等を分科とし、そこに実地応用を目的とする方法の科目を配することで構成されている(日本女子大学編 2001:100-101)。

のみならず、「自学自習、自動主義」といった本学の建学の理念を体現する学部として、成長していったのである。さらに新設の教育学部や社会事業学部との連携も次第に深めていった。

次に、国文学部については以下のとおり記述されている。

国文学部(旧制) こくぶんがくぶ(きゅうせい) 1901(明治34)年、東京目白に創立した日本女子大学校は、創立者成瀬仁蔵の胸中に、将来総合大学とすべきぼう大な計画があったが、さしあたり開設されたのは、家政学部・国文学部・英文学部と、附属高等女学校であった。

すなわち、国文学部も、創設当初の三学部のひとつである。

大学部は各学部とも3か年、授業時間は各学部を通じ必修科目21時間で、これに選修科目7時間を加える週28時間であった。入学者総数510名中、国文学部91名、ちなみに家政学部は84名、英文学部10名、英文予備科37名、高等女学校288名であった。当時一流の諸教授を招聘している。国文学部関係においては、井上頼圀・木村正辞・小杉樞郎・関根正直・戸川安宅・塩井正男(以上国文)・市村環次郎・三輪田真佐子(以上漢文)・中島歌子・三宅龍子(以上和歌)・萩野由之・岡部精一(以上歴史)・大塚保治(西洋美術史)など。'03年度から'10年度まで、高等女学校4年卒業生(5年卒業を標準とした)を収容するため、家政・国文共通の普通予科(1年)、英語予科(2年)が設けられた。

このように、予科に関しては、家政学部と共通の枠組みをとっていたこともうかがえ

る。

その頃、学生の手になる文学会が起こされ、しだいに発展し、'05 年頃から文芸研究会が生まれ、文芸係が他学部にも置かれ、本校の主義に基づいた文芸の発達を期することとなる。'07 年、国文学部を文学部と改称し、従来の国語国文に批評的哲学的精神を取り入れ、人文学を根幹とした内容の革新を図る。ところが日露戦争後の反動時代を反映し、'06 年度を峠として、女子高等教育不振の傾向が顕著となり、入学志願者も激減し、経営上、'12 年度より、文学部の募集を中止。'17 年、新たに国文学部として復活。'26 年、国文学部学生同人誌『目白文学』創刊。11 号（'31 年）まで。'28 年、国文学部卒業生に中等教員無試験検定資格を認可される（日本女子大学編 2001:128-129）。

自主的な研究活動が活発であったものの、日露戦争以後一時志願者が減ったが、その後再度活発な文芸活動を展開して地歩をかためていった。

三つ目に、英文学部については、以下のとおりである。

英文学部（旧制）えいぶんがくぶ（きゅうせい）1901（明治 34）年、日本女子大学の創立にあたり、家政学部、国文学部と共に英文学部が創設され、第 1 回生として、3 年制の英文学部に 10 名、そして英語予科に 37 名が入学した。

すなわち、英文学部も創設当初三学部の一つである。

英語を通じて広く世界の事情を学び、そして英文学の真髄である精神性を会得することを意図した学科目の編成は、1 年次には実用英語の訓練に重点をおき、2 年次から英文学の講読や講義が展開されている。成瀬校長は、教育は「品性を磨き、立派な人格を作ることが終生の目的」とうたい、職業教育のみでなく、広くリベラルアーツの視野を強調した。当時の教授陣には松浦政泰、島田重祐（島田賞'37 年制定）、村井知至、ミス・フィリップス（E.G.フィリップス賞'53 年制定）、ミス・ヒューズ、ミス・グリーンなど。ほかに平野浜、服部他之助、岸本能武太など。

外国人も含めた講師陣の充実、そして、職業英語だけでなくリベラルアーツも含めた人格形成的な学部として成長していった。

'17 年に英語予科が廃止され、英文学部は 4 年制となる。また科目選択制度が大幅に導入され、これにより学生の個性が尊重され、自学自修の気風が育成された。この制度は、当学部の卒業生が多方面の分野で活躍する原動力になったといえよう。'23 年に英語科中等教員無試験検定資格が認可された。'27 年には、従来の専門部に並置して女子総合大学の予科として、3 か年の高等学部の開校となり、その 3 年後には 3 か年の大学本科が開校された。大学令による大学と同等の教育が行われたこの課程は、4 回生で終わりを告げたが、英文学部本科の卒業生総数は 30 名である。菊池武

一、高橋泰、山宮允、斎藤勇、上代タノなどが教授陣である。’31年には大学と専門部を一体化する新制度が発足し、本科4年、研究科2年の再出発となった(日本女子大学編 2001:68)。

4年制化するなかで科目選択制度を充実させ、自学自動という建学の理念に即したカリキュラム構成がなされ、英語科中等教員無資格免許が認可されたこともあり、著名な教授陣ともあいまって本学のひとつの柱をなしていったという。

四つ目に、師範家政学部については、家政学部の視点からの創設の経緯の記述があったが、独自の項目としては、次のように書かれている。

師範家政学部(旧制)しはんかせいがくぶ(きゅうせい) 1917(大正6)年、従来の教育学部家政科を発展させ、師範家政学部が実学科として開設された。

教育学部家政科は家事科の講義と実習を主とし、第一部(物理・化学・数学)と第二部(応用理化・裁縫)が置かれ、家事科中等教員免許状も’11年より取得できた。

つまり、この学部は、創設後に設置された教育学部の家政科を改組することで実現したもので、家事科中等教育免許を取得できる学部であった。

’17年の画期的な学則の改訂は女子総合大学認可の気運を機に行われ、成瀬仁蔵の教育理念のさらなる具現化として科目選択制度を取り入れた。授業時間数は最低週19時間から最高25時間、修業年限は3年から4年に変更、各自の科目選択により修業年限の伸縮も可能となった。しかし師範家政学部は家事科教員免許の法的規制を受け、最初から第一部は4年制(理科系)、第二部は3年制(技術系)と分け、必修科目と主専攻科目を規定し、副専攻科目は各自の意志で選択可能、自由選択科目はまったく拘束されぬ科目とした。

すなわちも、家政学の教員養成を主眼としつつも、各自の科目選択の許される範囲も確保されていた。

この二部制は’24年卒業者まで実施され、以後は4年制に統一された。同学部の教科課程は次のようであった。

必修科目全体必修科目—全学生が各学年とも履修

実践倫理 体操

部分必修科目—指定した学年のみ履修

倫理学心理学国語英語

家政学部共通基礎科目

家庭 物理学 家庭化学 生理衛生 家庭微生物学

選択科目主専攻科目—学生の所属学部がこれにより決まる

家事料理教育学

副専攻科目—学生各自の要求で選択

物理学化学数学博物学裁縫
自由選択科目—他学部 of 科目も選択可能

主専攻科目の家事に、衣服研究住居研究食物研究育児看護養老家庭管理を含み、教育学に、教育学概論一般教授法家事教授法を含む。この制度は同学部の科学的かつ質実な気風や、信念涵養を中心目標とした自治生活と相まって、自動主義、個性発揮の教育効果をあげ、家政学を通して教育、研究、地域社会活動等に使命感をもつ多くの人材を世に送った(日本女子大学編 2001:166)。

1924 年以降は、副専攻において、学生の自主的な選択が行えるものとなった。五つ目に、社会事業学部については、家政学部の視点からの創設の経緯を紹介したが、独自の項目としては次のように書かれている。

社会事業学部(旧制)しゃかいじぎょうがくぶ(きゅうせい) 本学部は、1921(大正 10)年に、我が国のみでなくアジアで初めての学部として創設された。それは、創立者成瀬仁蔵が、若き日に『婦女子の職務』(1881 年)で述べたごとく、女子が社会改良のために働くことを期待していたことに基づく。したがって創立後、卒業生のなかに社会事業の分野で活動をする者が出はじめていた。本学部の実現は成瀬の遺志を受けた第 2 代校長麻生正蔵の時代であった。

本学部は、創設後 20 年をへて第 2 代校長麻生正蔵に新設された学部である。

麻生正蔵は、同志社出身であったので、その創立者新島襄の影響もあり、さらに同窓の山室軍平、留岡幸助等との交流のなかで協力を得て、本学部を構想、教授として生江孝之を迎えた。なお、本学部は、開設の時には、女工保全科 23 名、児童保全科 42 名が入学、活気を呈していた。当時の新聞記事には、「社会事業を女性で呼ぶ米国に倣うて研究に努力する女子大学」(『東京朝日折聞』)などのタイトルで、注目されている。1933 年の改名時まで、254 名の卒業生を出したが、出身地はほとんど全道府県にわたり、卒業生には、さまざまな社会事業分野の先駆者として日本の社舞事業、社会福祉の進展のために直接間接に努力をした人材が多い。とくに女工保全科出身の谷野せつや児童保全科を出た秋田美子など、著名な人物を生み出した(日本女子大学編 2001:168)。

上記のように、麻生正蔵の出身校である同志社とのかかわりで講師を充実させ、全国的な規模で発展をとげていった。

1-2. 26 回生(1929 年入学)から 31 回生(1934 年入学)

この時期の卒業生の進学動機(文化項目)と学部(アクター項目)に関する社会文化的ネットワーク分析の結果は、次のとおりである。

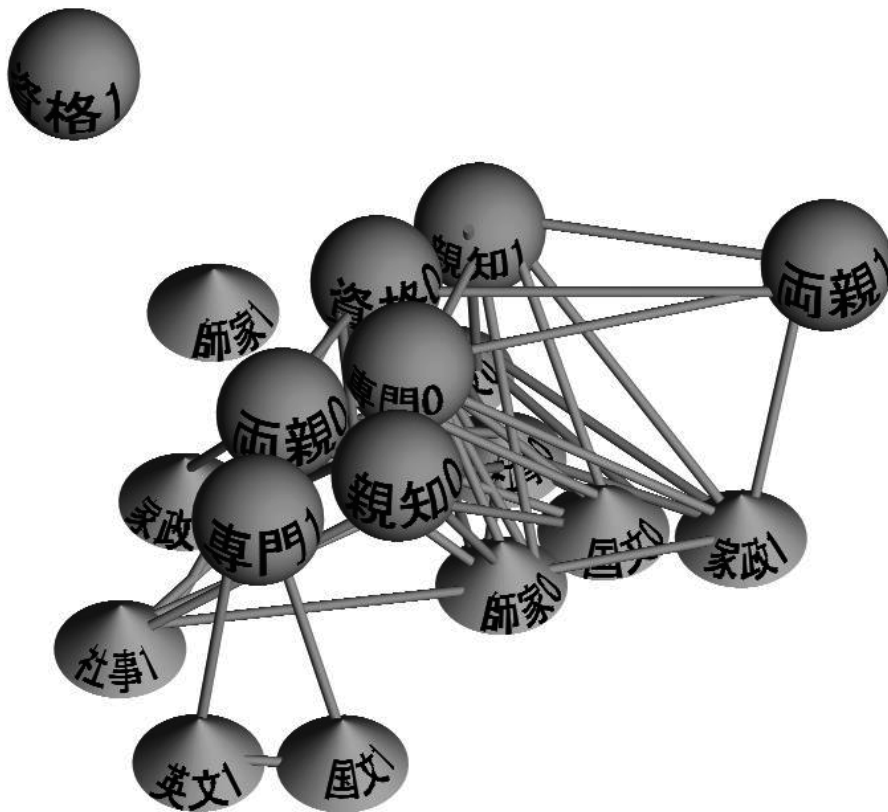


図1 26回生から31回生における進学動機の社会文化的ネットワーク分析

すなわち、英文学部や国文学部は専門に対する興味から進学者を集め、また、社会事業学部もそれに近いところに位置している。社会事業学部は「親戚や知人が本学に通っていたという理由0」「両親のすすめ0」「資格・免許0」といった消極的な態度とのリンクが強い。師範家政学部も、「資格・免許1」からは近いものの、リンクはのびておらず、それほど積極的な理由づけにはなっていないことがうかがえる。社会事業学部や師範家政学部は設立後間もなく、積極的な印象が薄かったためと思われる。家政学部は、「両親の勧め1」「親戚・知人が通っていた1」とのリンクがあり、身近なところからの影響力が入学者獲得にむすびつく態勢をすでに築きつつある。

この時期の家政学部については、次のように記載されている。

その後'30年より旧制大学令による認可を求め「大学本科」を設置したなかに家政学（食物研究と児童研究のみ実現）が置かれたが、4回生で打ち切りとなった。’31年、家政学部の専攻を2つに分け、開学以来の家政学部を第一類、師範家政学部を第二類とした。第二類は引き続き家事科中等教員免許状が取得できた。さらに'33年には、'21年に開設された社会事業学部を家政学部に組み込み第三類とした。「社会」の語により、文部省より廃止を求められる情勢に、3年制とし家政学の要素を加え存続を図った（日本女子大学編 2001:101）。

すなわち、この時期に、師範家政学部と社会事業学部を第二類、第三類として組み込んでいったということである。

国文学部については、次のように記載されている。

第2代麻生正蔵校長の時、成瀬校長の総合大学完成の意を体して、'27年に高等学部文科・理科（修業年限3か年）、'30年に本科文学科・理学科（修業年限3か年）が開校されたものの、機未だ熟せず、'33年に4回生をもっていったん打ち切られた。ただし女子総合大学建設の理想はその後も歴代校長・学長により継承されていく。この本科文学科（部長松本亦太郎）国文学部の実現のため、久松潜一・橋本進吉教授らの協力により、写本・版本・一般図書を豊富に具備したことは、後の国文学部の充実発展に大きく寄与した（日本女子大学編 2001:129）。

すなわち、女子総合大学建設を期して文学科・理学科を開校しそのもとに国文学部を置くという改革がなされたものの失敗におわり、従来の国文学部の体制が維持されたという時期である。しかしこの改革により写本・版本・一般図書が充実したとされている。

英文学部については、下記のような記述がある。

'31年には大学と専門部を一体化する新制度が発足し、本科4年、研究科2年の再出発となった（日本女子大学編 2001:69）。

すなわち、大学部と専門部を一体化する形で、本科4年、研究科2年と充実した体制がとられるようになった時期である。

師範家政学部については、下記のような記述がある。

'31年、すでに並設されていた予科としての高等学部と大学本科が中止となり、専門部の教科内容に高等学部の基礎学を加えて1系列とした（日本女子大学編 2001:69）。

すなわち、家政学部の記述にあったように、師範家政学部は、家政学部第二類として家政学部の傘下に入ったのである。

社会事業学部については、以下の記述がある。

しかし次第にファシズム体制の色濃くなるなかで、日本の社会事業自体、厚生事業へと変質した。その過程で社会事業学部の“社会”という名称にこだわると“社会主義”との混同を生ずるためもあって'33年から家政学部三類とその名称を変更（同時に3年制とする）。女子の社会事業家が腰とする家政学の教科も強化された。減っていた入学者も増加に転じた（日本女子大学編 2001:169）。

すなわち、「社会」という名称が社会主義との混同を生ずるとの理由から、家政学部三

類に名称変更して、家政学の教科が強められたというのである。

1-2. 32 回生(1935 年入学)から 37 回生(1940 年入学)まで

この時期の卒業生の進学動機(文化項目)と学部(アクター項目)に関する社会文化的ネットワーク分析の結果は、次のとおりである。

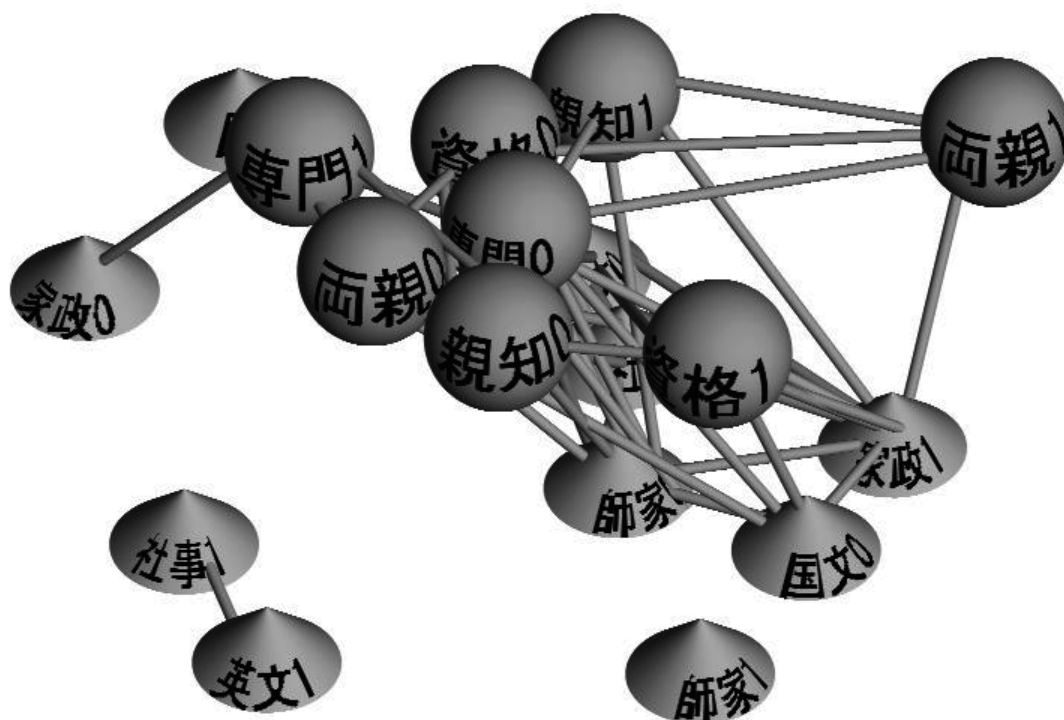


図 2 32 回生から 37 回生における進学動機の社会文化的ネットワーク分析

この時期には、「1. 専門の勉強をしたかったので 1」の近くには、やはり英文学部国文学部社会事業学部が位置し、前の時期と異なり、英文学部と社会事業学部にはリンクまで生じてきている。師範家政学部は、前の時期と同様「資格、免許 1」の近くに位置しているものの、リンクまでは生じていない。他方家政学部はといえば、「両親のすすめ 1」「親戚・知人 1」のほかに「資格、免許 1」からのリンクも生じ、より進学動機を盤石にしている。

この時期の家政学部は、第一類第二類第三類という体制をとるようになっているわけだが、下記のような記述がある。

家政学部の特色として『日本女子大学校四拾年史』をみると次のようにある。第一類は検定等の束縛がないため自由闊達、児童・婦人問題や地域活動に興味をもつ者が多い。第二類は、科学的気風が旺盛で、基礎学を副専攻科目に選択する者が多い。教職につく者は 3 分の 1、研究所に入る者も少なくない。第三類は卒業論文に

各種の社会問題、児童・婦人問題を選んでおり、留学生は自国に関する論題を研究している。卒業後は過半数が家庭に入っているが、育児相談・保育事業をはじめ社会事業の各方面に携わる者も相当数におよんでいる(日本女子大学編 2001:101)。

すなわち、第一類家政学は、検定等の束縛がなく比較的自由で、第二類師範家政学は理系的色彩と教職、第三類社会事業学は社会問題を扱うという特徴があった。

次に国文学部については以下のような記述がある。

’36年、将来の総合大学設立に備えて、国文学部では他学部と共に、卒業後さらに研究を続ける者のために、研究部を設置、藤村作・前島春三・福田福一郎・茅野雅子・武島又次郎(羽衣)らが担当。漢文グループの研究成果として『明仁孝文皇后内訓謹解』を出版。各学期に講演会、研究発表も行われ、’33年以降、4学年有志に指導者引率のもと、関西方面の研究旅行も実施された。その頃、国文学部部長武島又次郎・副部長茅野雅子。’38年、文部省精神科学研究補助費に基づく日本女性文化史研究所を、国文学部内に置く。10月5日開所式を行う。所長井上秀校長、研究指導者、関係者は、松本亦太郎・渡辺英一・中村孝也・遠藤元男・茅野雅子・武島又次郎・桜井秀ら。女性史研究に興味を有する学生は自由に指導を受けることができた(日本女子大学編 2001:129)。

すなわち、研究部を設置するとともに研究活動を活発化させ文部省の援助を受けて日本女性文化史研究所なる研究所も開設した研究発展の時期である。

三つ目に、英文学部については、次のような記述がある。

’35年にはシェイクスピア劇の公演が始まり、ミス・モリヤ、ミセス・ケリー、ミス・フォスなどから熱心な発音指導が行われた。文芸会、研究会、講演会、コーラスや縦の会に学生たちは集い、「我が家は光と愛の泉」という標語が愛され、勉学が心ゆくまで続けられた(日本女子大学編 2001:69)。

すなわち、シェイクスピア劇の公演をはじめとして、各種研究発表活動が外国人講師などにより盛んに行われた時期である。

四つ目に、師範家政学部は家政学部第二類として、社会事業学部は、家政学部のなかで従来の研究活動を継続させた時代である。

1-3. 38回生(1941年入学)から43回生(1946年入学)まで

この時期の卒業生の進学動機(文化項目)と学部(アクター項目)に関する社会文化的ネットワーク分析の結果は、次のとおりである。

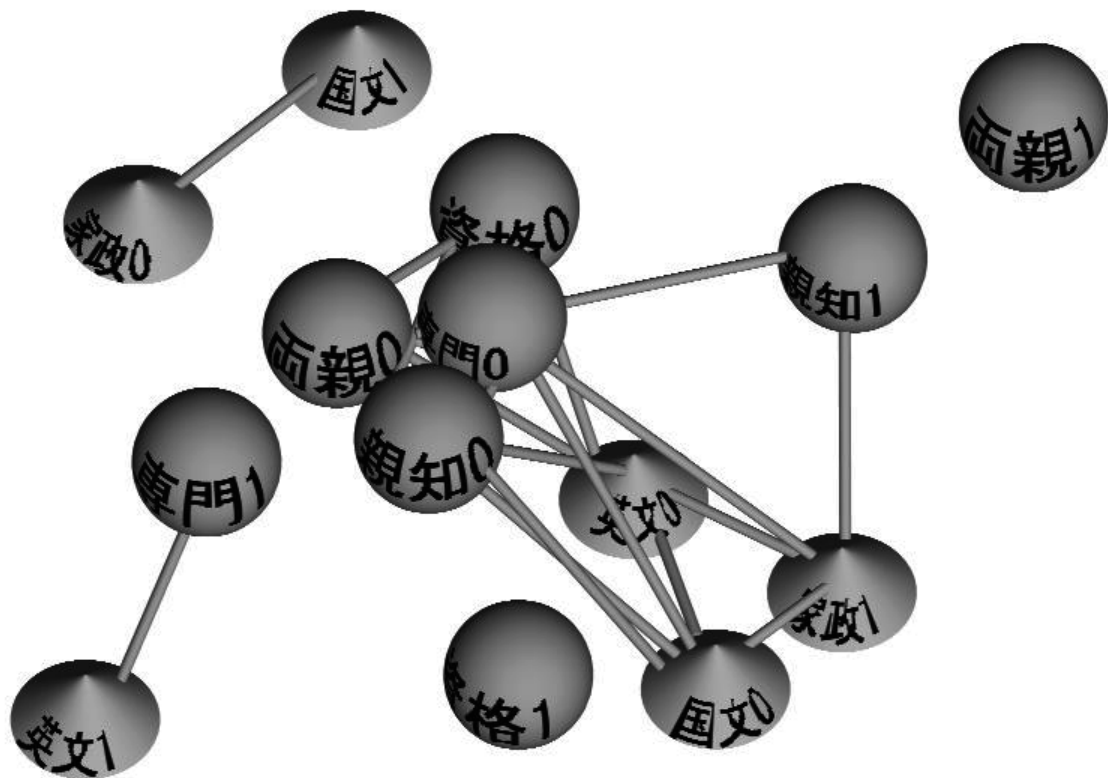


図 3 38 回生から 43 回生における進学動機の社会文化的ネットワーク分析

それによると、英文学部は「1. 専門の勉強をしたかったので」とのリンクが生じている。これは戦争中で英語が禁止されるなどの状況のため、専門としてよほど関心をもつ受験生でなければ入学してこなかったという事情と関連があるだろう。国文学部は、「両親」「親戚・知人 1」「資格・免許 1」だけではなく「専門」からも離れてきている。

家政学部は、「両親のすすめ 1」からは離れるようになり、「親戚・知人」との間にリンクが生じている。他方、前の年度同様「専門 0」とのリンクもあり、「親戚・知人」以外は消極的な理由から選ばれていることを示している。

この時期の家政学部については、下記のような記述がある。

戦時体制が進行し'44 年、女子専門学校刷新要綱により、修学年数は 3 か年となり、家政科とし、育児科・保健科・管理科・家政理科（物理化学専攻・生物農芸専攻）を置いた。戦後'46 年には、再び 4 年制とし、児童学科、生活科学科、生活芸術科、社会福祉学科、家政理科の新しい構想となった。'51 年 3 月、48 回生が旧制最後の卒業生として巣立った（日本女子大学編 2001:101）。

すなわち、女子専門学校刷新要綱により、修学年限は 3 年となったものの、戦後につながるような体制ができてきた時期である。

この時期の国文学部については、下記のような記述がある。

’40年、卒業生の研究会「しらゆふ会」の編著『萬葉集女性の歌』（高陽書院）出版。’41年、太平洋戦争始まる。卒業期3か月繰り上げにより、12月27日、39回生卒業証書授与式挙行。希望者には以後3か月間の補習授業を行う。これより以降、’45年まで（43回生まで）卒業式は9月末。’42年4月に、西生田移転の家政学部第一類・第二類の4年生、国文学部・英文学部の2年生の始業式を西生田講堂で行う。5月、西生田講堂において新校舎落成披露式を挙行。国文学部教授茅野雅子作詞による40周年記念祝歌が合唱される。

興味深いことに、この時期に家政学部・国文学部・英文学部とも西生田への移転に着手している。

’43年4月、39回生の卒業論文中優秀な3篇を載せた『国文学研究叢書第1輯』が国文学部から出版。ただし1輯のみで終わる。10月より、国文学部・英文学部全学生が西生田に移転。’44年に入り、勤労働員が次々と開始され、校内の学校工場も拡張されていく。1月、国文学部・英文学部の2、3年生、陸軍省へ勤労報国隊として参加。4月、新学則発足により、修業年限3年、文科は国語科、歴史科、外国語科の3科で構成された。文科科長橋本進吉、国語科科長茅野雅子（日本女子大学編2001:101）。

すなわち、研究活動は活発なものの、家政学部と同様に三年制になるなどの戦時体制の影響を受ける。しかしそこでは、国語科、歴史科、外国語科という戦後の体制につながるものが設立されてくる。

この時期の英文学部については、次のような記述がある。

それも、’41年の日米開戦の日までで、ミス・フィリップスは同年の3月にイギリスに帰国した。この頃の教授陣は、小山順、大原恭子、福原麟太郎、岩崎民平、井上思外雄、佐竹直重などである。’41年12月には繰り上げ卒業が始まり、’43年には学徒戦時動員体制確立要綱が決定され、’44年9月には全学生が勤労働員に出動し、翌年8月15日の敗戦の日を迎えた。戦時中、英文学部が存続できたのは、上代タノの確固とした勇氣ある姿勢によるものである。「英語は国際語で世界中で一番よく使用されているのみならず、日本は今、英米と戦争をしている点からしても真剣な研究の対象としてはこの両国を外にしてない筈である」と。

英文学部は’44年に3年制の文科外国語科と名称を変えていた（日本女子大学編2001:69）

英文学部は、敵性言語として廃止の危機があったものの、上代タノの「勇氣ある姿勢」すなわち「英語は国際語で世界中で一番よく使用されているのみならず、日本は今、英米と戦争をしている点からしても真剣な研究の対象としてはこの両国を外にしてない筈である」との判断で存続することができたという時代である。やはり家政学部国文学部と同様

に三年制となり、文科外国語科として組み込まれる体制になっている。

この時期の師範家政学部については、次のような記述がある。

従来の家政学部は家政学部第一類、師範家政学部は同第二類となり、戦中戦後の部分的改則を経て、新制の日本女子大学家政学部の誕生につながった(日本女子大学編 2001:101)。

すなわち、既述のように家政学部の一部となっており、その中で現在の教育学科の基礎となるものが育まれていったということである。そのためもあり、本節の社会文化的ネットワーク分析のノードとしては姿をみせていない。

この時期の社会事業学部については、次のような記述がある。

そして再び社会事業、社会福祉の活動家を出したが、戦時中には家政学部管理科と名称を変更し、さらに戦後の新制大学では家政学部社会福祉学科となり、現在は人間社会学部社会福祉学科に発展している(日本女子大学編 2001:101)。

すなわち、家政学部第三類からさらに家政学部管理科と名称を変えている。戦後の体制のなかで社会福祉学科に変貌していくための基礎を準備する時期である。したがってまた、本節の社会文化的ネットワーク分析のノードとしては姿を現していない。

2. 戦後日本の女性キャリアに関する社会調査と進学

戦後に関しては、女性社会調査データアーカイブの教育キャリアを扱うことで、戦後ににおける「進学」の状況を考えることとした。具体的には、尾中(2011)と同様、「調査名 OR 研究課題名」および調査主体名を、それぞれ文化項目、アクター項目と考えて分析することとした。尾中(2011)との違いは、二点である。ひとつに、分析方法として、対応分析の代わりに数量化理論Ⅲ類を用いた社会文化的ネットワーク分析を用いたこと、いまひとつに、2010年時点のデータアーカイブ(123件)に、新たに策出した調査を付け加え、また重複を削除し整理しなおした(165件)ということである。

2-0. セッティングについて

「調査名 OR 研究課題名」については、尾中(2011)と同様に、データマイニングの方法で用語を抽出し、その中で頻度の高いものを選び出し、かつ関連の深い二つのグループに分けて考察した。ひとつは女性を名指す名辞である「婦人・女性・女子」であり、いまひとつは、重視するトピックを名指す名辞である「生活・実態・意識・職業・キャリア」である。

主体に関しては、(尾中 2011)同様「大学」「政府」「女性団体」「自治体」「業界団体」「学校」「研究所」の七コードとしたが、数量化理論Ⅲ類を使用することとの関係で、「大学」「政府」「自治体」「民間」の四コードに編成しなおし、頻度が高くなるようにした。

2-1. データアーカイブ全体の中での「教育キャリア」の位置

分析するに先立ち、本稿で取り扱っている「教育キャリア」というカテゴリーがデータアーカイブ全体の中でどのような位置を占めているのかについての因子分析を、やはり数量化理論Ⅲ類の方法で行い、70年代から10年代までそれぞれ10年単位でみてみることにした。

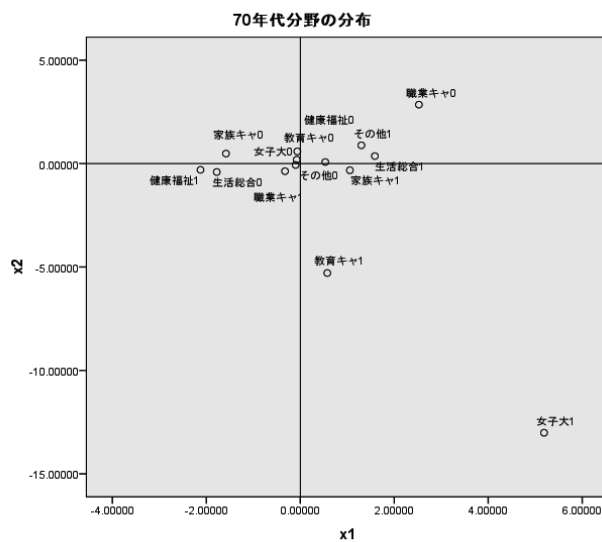


図4 70年代における各カテゴリーの関係に関する数量化理論Ⅲ類による分析結果

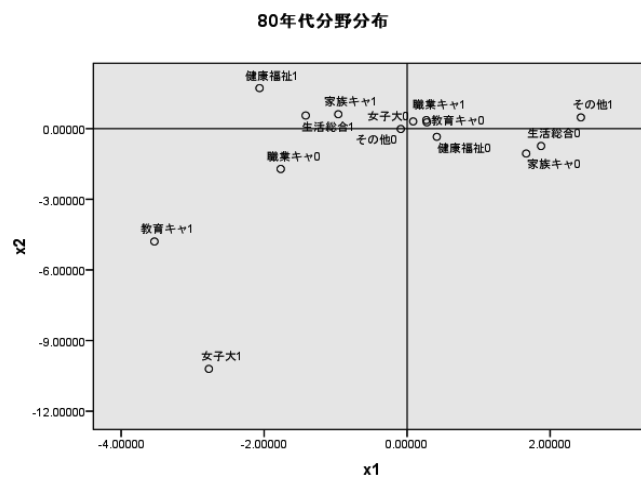


図5 80年代における各カテゴリーの関係に関する数量化理論Ⅲ類による分析結果

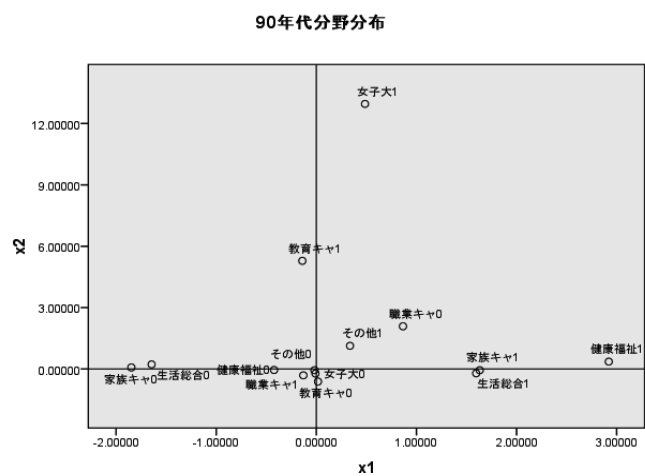


図 6 90 年代における各カテゴリーの関係に関する数量化理論Ⅲ類による分析結果

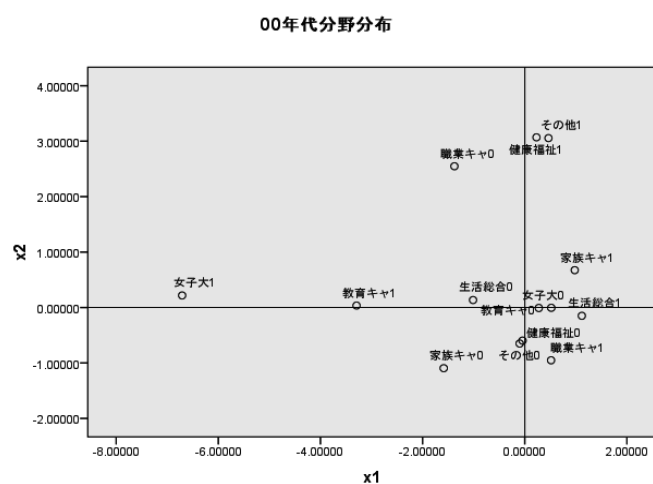


図 7 00 年代における各カテゴリーの関係に関する数量化理論Ⅲ類による分析結果

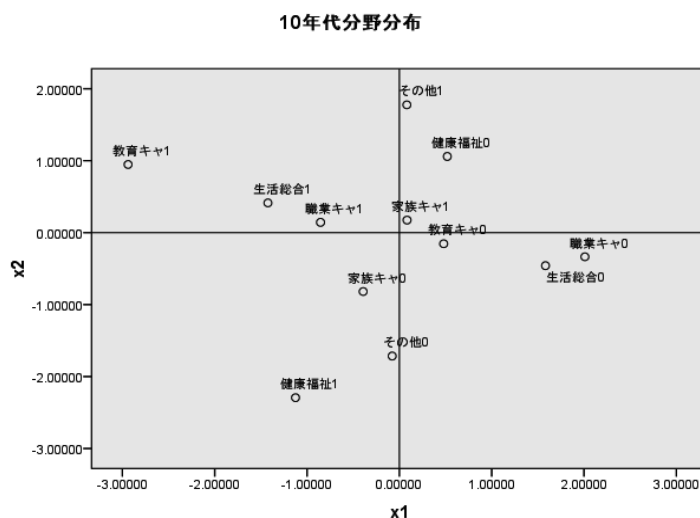


図 8 10 年代における各カテゴリの関係に関する数量化理論Ⅲ類による分析結果

以上から指摘できるのは、次のようないくつかの点である。

(1)教育キャリアは、女子大調査と同じような方向性にあるということ。これは、女子大が教育機関であることから自然なことで考えられる。

(2)80 年代までは、教育キャリアは第二因子でしか出てこないことが多いが、00 年代、10 年代では第一因子で高い得点を挙げるようになってきており、重要性を増していることが知られる。

(3)70 年代 80 年代においては、職業キャリアと教育キャリアは別の因子に属している傾向があったが、00 年代 10 年代は職業キャリアと教育キャリアが同じ因子において同方向の得点を示す傾向が出てくる。これは、政策的にも実態的にも職業と教育というものが結びついたものと考えられるようになってきたことを意味していると考えられる。

(4)すべての年代を通して、家族キャリアと教育キャリアは異なる因子に属している傾向がみられる。このことは、家族形成にかかわる経験と学校や大学における経験が必ずしも結びついていないと解釈できるとすると、興味深い。ただ、80 年代には二つのキャリアが同じ因子軸に属する傾向がわずかながらみられる。このことは、80 年代が均等法をめぐるさまざまな議論が展開され、家族・職業・教育が密接に関連して論じられた時代であることと関係があるとも考えられる。

2-2. 「婦人」・「女性」・「女子」

これについては、70～80 年代、90 年代、00～10 年代の三つの時期に分けて論じることとした。その理由は、「教育キャリア」に属するものは、全体で 160 程度と数が少なく、細かく分けると分析がしづらくなるためである。

2-2-1. 70～80 年代における「婦人」・「女性」・「女子」

この時期における「婦人」・「女性」・「女子」と四つの主体コードについて数量化理論Ⅲ類

を用いた社会文化的ネットワーク分析の結果は次のとおりである。

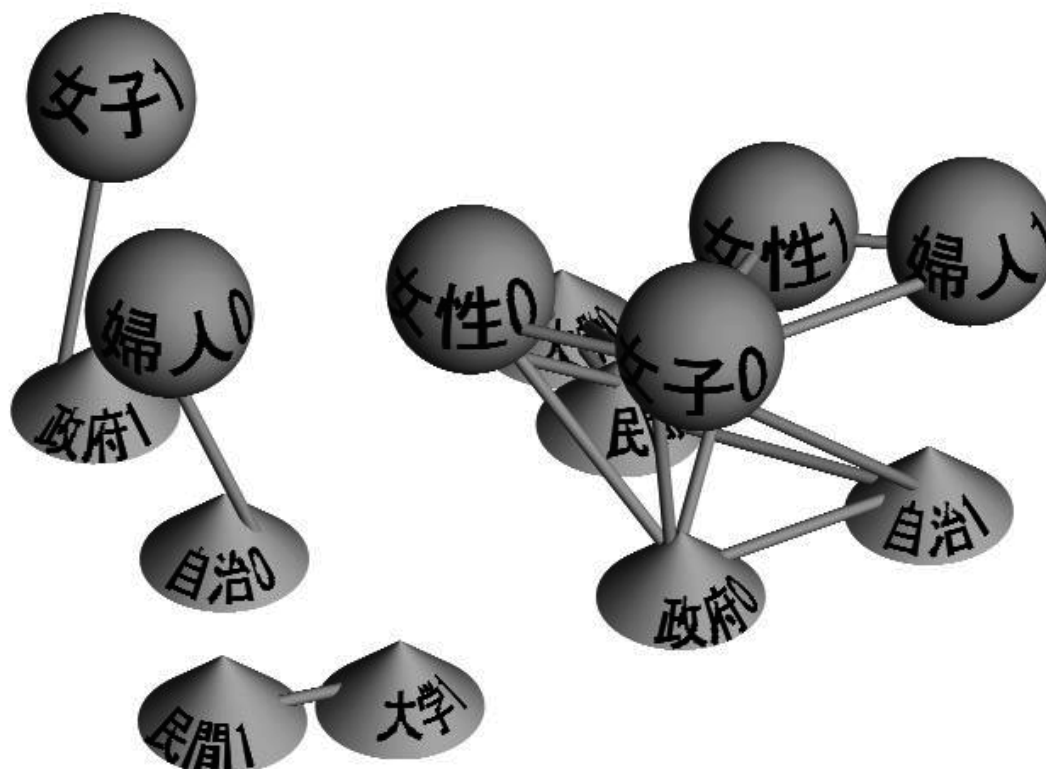


図9 70～80年代における「婦人」・「女性」・「女子」に関する分析結果

ここでは、政府は「女子」とリンク、自治体が「婦人」・「女性」という用語と親和性をもっていることがうかがえる。その逆、すなわち「政府0」と「女子0」とリンクをもつこと、「自治体0」と「婦人0」がリンクを持っていることも指摘できる。微妙なのは「女性」という用語であり、政府0が「女性1」「女性0」双方とリンクをもっていることにもあらわれるように、特に政府が「女性」という用語に関して両義的な態度をとっていたことをうかがわせる。

2-2-2. 90年代における「女性」・「女子」

この年代からは「婦人」という語が登場しなくなるので除き、「女性」・「女子」と四つの主体コードについて数量化理論Ⅲ類を用いた社会文化的ネットワーク分析の結果は次のとおりである。

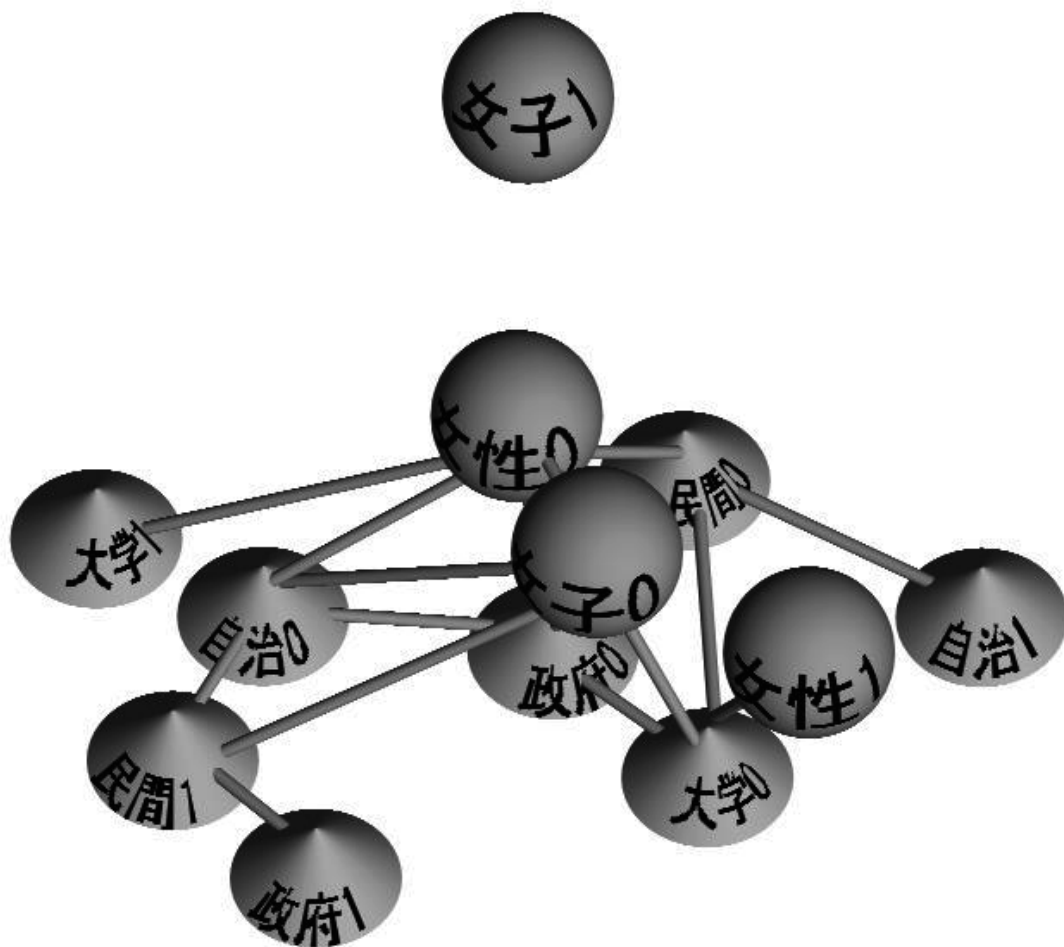


図 10 90 年代における「婦人」・「女性」・「女子」に関する分析結果

この時期には、政府と自治体が「女性」が比較的近い位置にあることはいえるものの、明確なプラスの関係はあまりみられない。むしろ「大学 0」と「女子 0」や「女性 1」、「大学 1」と「女性 0」、民間 0 と女性 0 など、マイナスの関係のほうが明確なリンクを示している。大まかにいえば、この時期は、「女性」という用語が一般化し広く用いられるようになったと考えられる。

2-2-3. 00～10 年代における「女性」・「女子」

この時期について、「女性」・「女子」と四つの主体コードについて数量化理論Ⅲ類を用いた社会文化的ネットワーク分析の結果は次のとおりである。

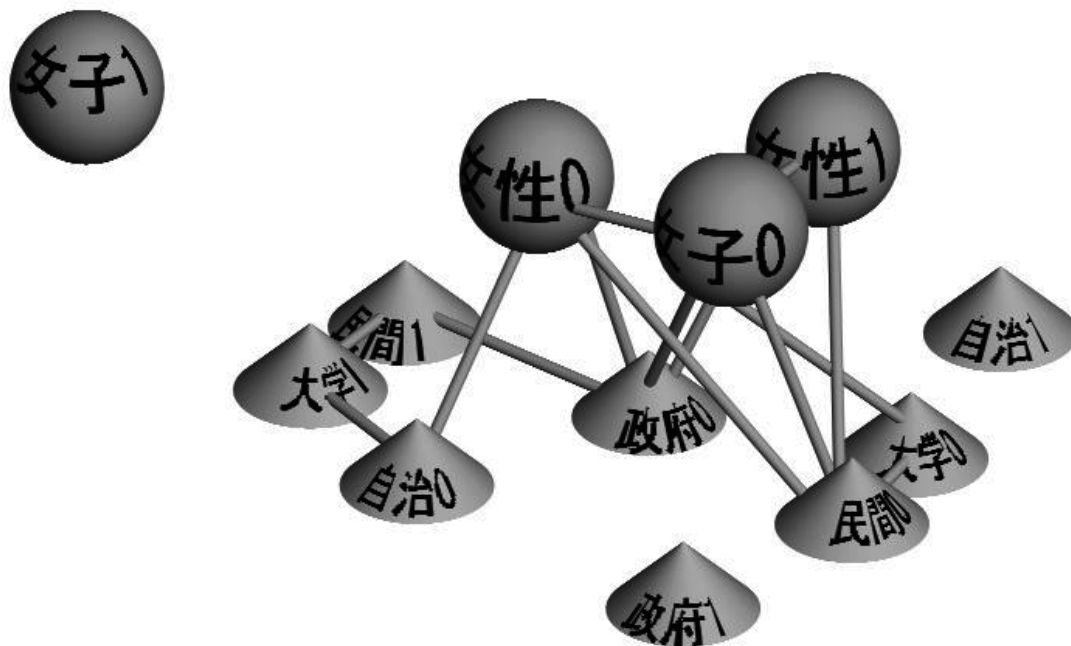


図 11 00～10 年代における「婦人」・「女性」・「女子」に関する分析結果

この時期には、自治体と「女性 1」は比較的近い位置にあるものの、「女性 1」は「民間 0」や「政府 0」とリンクを持つようになっていることにも明らかのように、「女性」という用語はすでに人気のないものになってきている。反対に「大学 1」や「民間 1」が「女子 1」に近いことにも示されるように、「女子」という用語が 70～80 年代とは異なる形で再び広まってきていることがわかる。

2-3. 「生活」・「実態」・「意識」・「職業」・「キャリア」

ここでは主題となるタームについて取り上げることとした。これについても、前と同様 70～80 年代、90 年代、00～10 年代の三つの時期に分けて論じた。

2-3-1. 70～80 年代における「生活」・「実態」・「意識」・「職業」・「キャリア」

この時期における「生活」・「実態」・「意識」・「職業」・「キャリア」と四つの主体コードについて数量化理論Ⅲ類を用いた社会文化的ネットワーク分析の結果は次のとおりである。

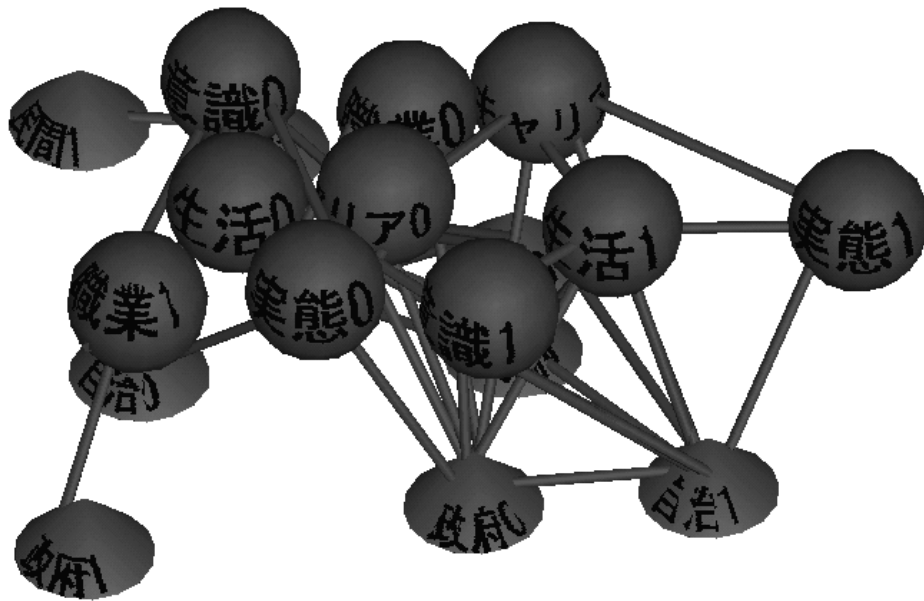


図 12 70～80 年代の「生活」・「実態」・「意識」・「職業」・「キャリア」に関する分析結果

この時期の特徴として指摘できるのは、自治体の調査が「実態」「キャリア」「生活」という主題とリンクをもち、政府が「職業」という主題とリンクをもつという点である。後者については、政府の主要な研究機関がこの時期には「雇用職業総合研究所」という名称であったことと深く関係しているであろう。そのためか、「キャリア」という新しい表現は、自治体のほうに親和性があった。

2-3-2. 90 年代における「生活」・「実態」・「意識」・「職業」・「キャリア」

この時期における「生活」・「実態」・「意識」・「職業」・「キャリア」と四つの主体コードについて数量化理論Ⅲ類を用いた社会文化的ネットワーク分析の結果は次のとおりである。

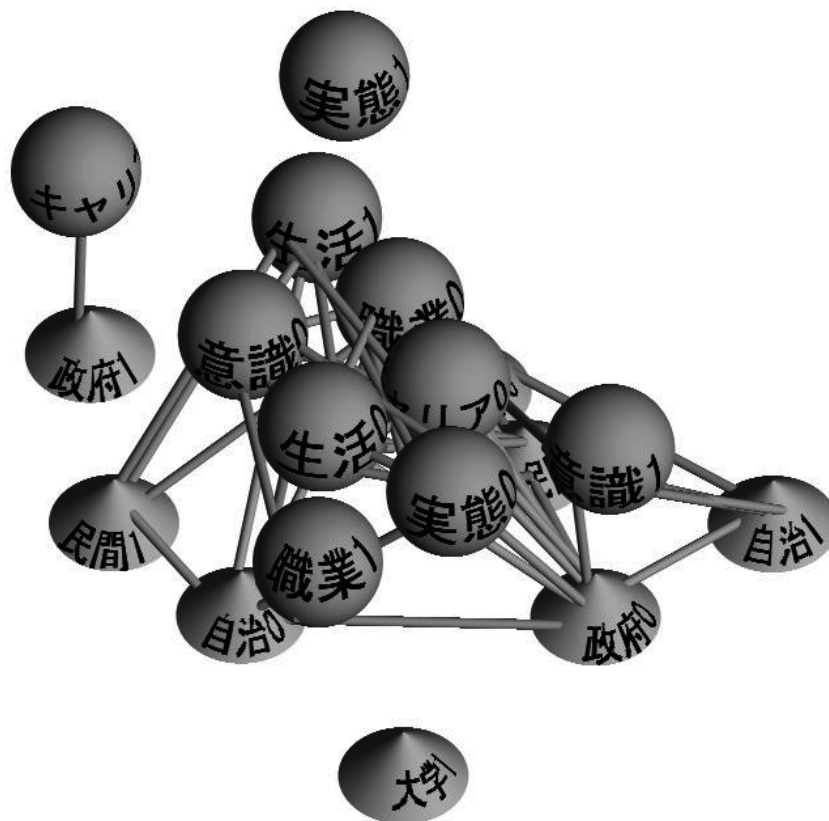


図 13 90 年代の「生活」・「実態」・「意識」・「職業」・「キャリア」に関する分析結果

この時期になると、いくつかの新しいリンクが生まれてくる。(1)ひとつは政府と「キャリア」の間、(2)ひとつは自治体と「意識」の間である。(3)大学は「生活」と比較的近い位置にある。(1)は、政府の研究機関が 1990 年から「労働政策・研修機構」と生まれ変わったことと関係があるだろう。(2)は自治体の関心が、実態よりも意識のほうに移ってきたことを示している。

2-3-3. 00～10 年代における「生活」・「実態」・「意識」・「職業」・「キャリア」

この時期における「生活」・「実態」・「意識」・「職業」・「キャリア」と四つの主体コードについて数量化理論Ⅲ類を用いた社会文化的ネットワーク分析の結果は次のとおりである。

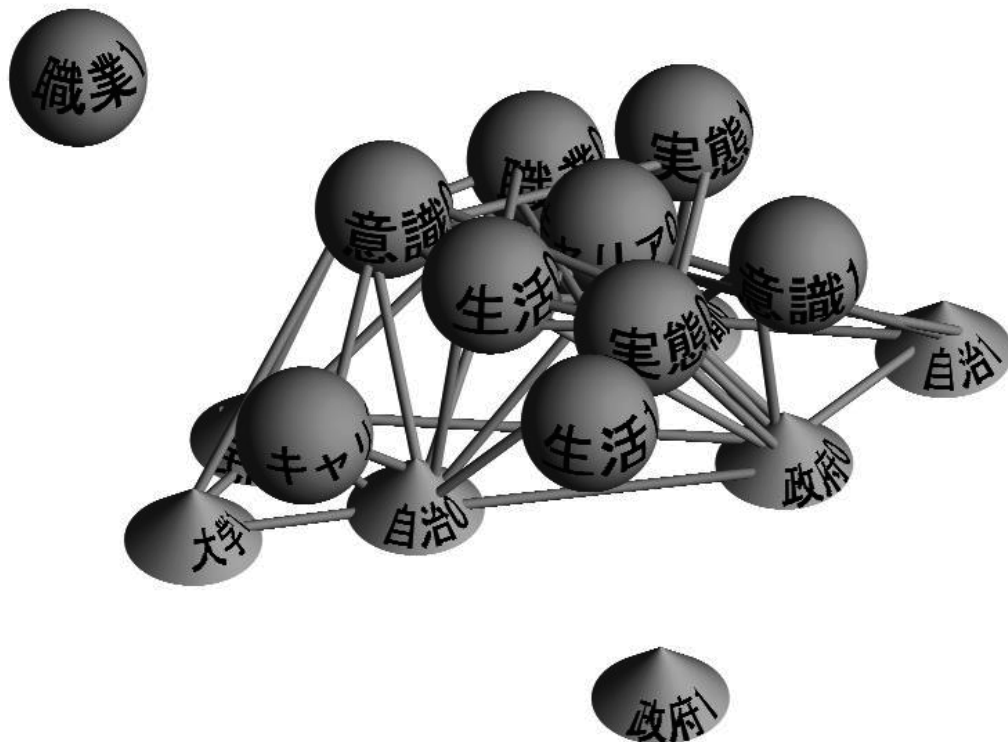


図 14 00～10 年代の「生活」・「実態」・「意識」・「職業」・「キャリア」に関する分析結果

この時期の特徴は、(1)大学、民間が「キャリア」と近い位置になってきていること、(2)政府と「生活」が近い位置になってきていること、(3)自治体は前の時期と同様「意識」と近い位置にあること、この三つぐらいであろう。

(1)は、「キャリア」という主題が、より一般的になり広く研究が行われるようになってきたこと、および「大学」「民間」がその中で中心的な役割を果たすようになってきたことと関係しているであろう。

3. 結びにかえて

以上のように戦前と戦後について、若干異なるデータを用いながら、女性キャリアに関する社会調査について、進学という観点から、また数量化理論Ⅲ類を用いた社会文化的ネットワーク分析という方法を用いて論じてきた。

そこで得られた結果は次のようにまとめることができる。

戦前の女子大調査にみられる傾向と、75 年以降の社会調査にみられる傾向は、類似の傾向を示しているということである。分析したデータのうち最も古い 26 回生(1929 年入学)から 31 回生(1934 年入学)においては、専門知識への関心に基づく英文学部・国文学部・社会事業学部に進学する傾向や資格・免許への関心に基づき師範家政学部に進学する傾向であった。それがやがて「両親のすすめ」「親戚・知人が通っていたから」という理由による家政学部への進学に圧倒されるようになっていき、38 回生(1941 年入学)から 43 回生

(1946 年入学)においては、家政学部への進学すら、消極的な理由によって行われるようになっていった。それは、学部の変遷にもみられるように、戦時体制のなかで、師範家政学部・社会事業学部が家政学部第二類第三類として組み込まれていく過程のなかで起こっている。

それと同様に、75 年以降の女性社会調査が示している傾向というのは、70～80 年代においては、「女子」、「職業」、「実態」、「生活」といった明確な理念ないし対象に向けて調査を行っているのに対し、00～10 年代になっていくにしたがって「女子 0」「女性 0」といった消極的な文化項目のほうが明確なリンクをもつ傾向が顕著になる。「女性 1」という積極的な項目は、「民間 0」「政府 0」「自治体 0」といったネガの主体項目とリンクをもつのである。このことは、昭和前期に日本という社会が向かっていた方向を考えると不安を覚えさせるものであるが、逆に言えばそうした方向に進まないように努力していく必要を痛切に感じさせる結果でもある。

また、本稿の特徴である、数量化理論Ⅲ類を用いた社会文化的ネットワーク分析という手法も、上記のようなネガの項目(「女子 0」「女性 0」「民間 0」「政府 0」「自治体 0」)に着目した知見を明らかにしており、対応分析ではとらえられないものを明らかにしたということもできる。問題点としては、(0,1)の両方を「文化項目」「アクター項目」として考えるために、項目数が増えすぎないように、項目を整理する必要があったことや度数の少ない回答項目についての考察を割愛しなければならなくなったことが挙げられる。

参考文献

- 林知己夫 1993 『数量化：理論と方法』朝倉書店, 1993。
- 日本女子大学編 2001 『日本女子大学学園事典：創立 100 年の軌跡』ドメス出版。
- 尾中文哉 2002 『地域文化と学校：三つのタイ農村における「進学」の比較社会学』北樹出版。
- Onaka, Fumiya. 2010. “A Network Analysis of Local Cultures in Two Thai Villages.” Paper presented at the XII ISA World Congress of Sociology: Sociology on the Move. July 11-17. 2010. in Göteborg. Sweden.
- 尾中文哉 2011 「戦後日本の女性とキャリアに関わる社会調査：社会文化的ネットワーク分析を加えて」『現代女性とキャリア：日本女子大学現代女性キャリア研究所紀要』3, 36-45 頁。
- Onaka, Fumiya. 2013. “Relating Socio-Cultural Network Concepts to Process-Oriented Methodology”. *Historical Social Research*. 38 (2): 236-251.
- 尾中文哉 2015a 『「進学」の比較社会学— 三つのタイ農村における「地域文化」との係わりで—』、ハーベスト社。
- Onaka, Fumiya. 2015b. Comparative Sociology of Examinations: An Introduction *Comparative Sociology*, 14(1):1 -3
- Onaka, Fumiya. 2015c. Comparative Sociology of 11 to 18 Examinations in Thailand, England, and Japan, *Comparative Sociology*, 14(1):4 -52
- 尾中文哉・大川清丈・白鳥義彦 2009 「試験関連記事の文化的ネットワーク分析：新聞記

事を比較する(1)」日本教育社会学会編『日本教育社会学会大会発表要旨集録』日本教育社会学会大会発表要旨集録 (61), 151-152 頁。

第2節 RIWAC-DA の家族領域データにみる家族への関心の変化

日本女子大学人間社会学部社会福祉学科 永井暁子

1 本節の目的

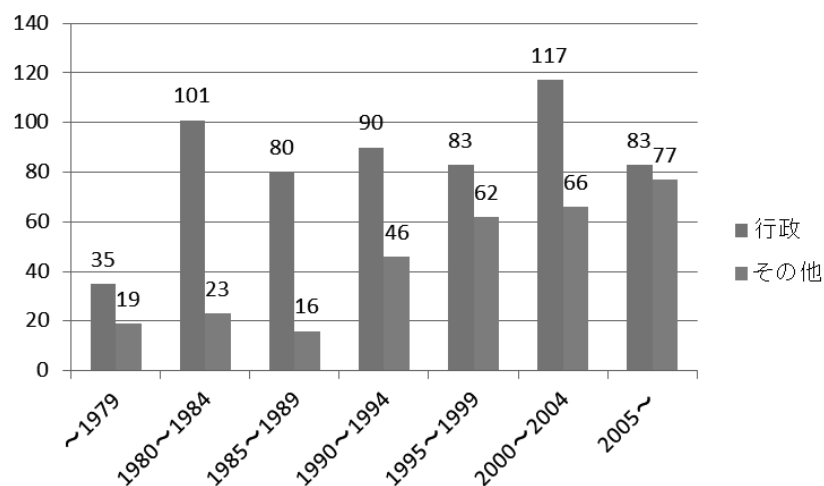
1975 年から今日にいたる 40 年間は、家族は政治や政策の場で対象化された期間であるといえるだろう。日本型福祉への偏重、1.57 ショックによる少子化問題の顕在化、家庭内暴力、ドメスティック・バイオレンス、児童虐待、高齢者虐待など家族危機論、社会システムの機能不全を家族が原因であるとする議論の台頭は、家族を介入すべき存在への認識の変化が生じた。

家族が政治や政策の対象とされるとき、実際にその負荷を負うのは女性である。したがって、女性を対象とした社会調査を収集した RIWAC-DA は、対象化された家族の分析にも適している。本章では RIWAC-DA 内の家族領域に分類された社会調査を選択し、RIWAC-DA における社会調査情報収集期間にその「調査の目的」として書かれている内容と「主な調査項目」の 2 項目にみられるカテゴリーの変化から家族への視座の変化を分析することにある。収集可能であった社会調査の情報に限定される制約はあるものの、約 900 にものぼる社会調査の情報は貴重なデータである。

2 使用データ

本節では、RIWAC-DA 内の家族領域に言及されている調査に限定した 899 件のデータを対象とした。この 899 件のうち行政組織が調査主体となって実施された調査は 589 件、財団法人や研究所、大学や研究者、有志の会などによる調査は 310 件であった。行政による家族領域を含む調査は期間中、ほぼ一定して収集されている。その他の調査は 1990 年以降増加している。

図1 調査主体別家族領域を含む調査数の推移



3 分析方法と結果

(1) 調査の目的についての分析

RIWAC-DA から抽出した調査報告書の調査の目的と調査項目、いずれも SPSS Text Analytics を用いカテゴリーの抽出を行った。表 1 には抽出されたカテゴリーのうち 5 つ以上抽出されたカテゴリーを示している。ただし、接続詞や助動詞など本稿ではほとんど意味をなさないカテゴリーは除いている。以下、年代別にカテゴリーを示す。

1979 年までの期間で収集した 44 の社会調査から抽出されたカテゴリーを見ると、「基礎資料」21、「婦人」20、「意識」18、「目的」16、「実態」12、「把握」11、「今後」11、「婦人問題」7、「生活実態」6、「実施」5、「女性」5、「推進」5 と続く。調査件数が少ないこともあり、抽出されるカテゴリー数も少ない。

1980～1984 年の 124 調査からは、「基礎資料」58、「目的」54、「今後」48、「意識」45、「実態」40、「把握」38、「婦人」32、「調査」31、「女性」21、「生活実態」19、「婦人問題」17、「生活」14、「施策」11、「推進」10、「家庭」10、「資料」10、「居住」10、「対象」10、「婦人行政」8、「婦人関係行政」8、「社会参加」8、「推進するため」8、「意向」7、「焦点」7、「実施」7、「充実」7、「要望」7、「行政施策」6、「職業」6、「意見」6、「就労」6、「母親」6、「状況」6、「地位」5、「労働条件」5、「男女」5、「問題点」5、「子供」5、「役割」5、「家庭生活」5、「雇用」5 のカテゴリーが抽出された。

1985～1989 年の間の 96 調査で抽出されたカテゴリーは、「意識」53、「今後」44、「把握」43、「基礎資料」39、「目的」38、「実態」30、「女性」28、「調査」26、「婦人問題」24、「実施」15、「生活実態」14、「婦人」14、「変化」12、「施策」11、「推進」11、「婦人行政」10、「生活」10、「国連婦人」8、「対象」8、「総合的」8、「把握すること」7、「資料」7、「資すること」7、「10年」7、「前回」6、「家庭」6、「推進するため」6、「区民」6、「状況」6、「働く」5、「男女」5、「参考資料」5、「職業」5、「問題点」5、「促進」5 である。

1990～1994 年には 136 調査が登録されており、「意識」63、「基礎資料」53、「今後」49、「把握」45、「実態」44、「女性」41、「目的」38、「調査」26、「把握すること」16、「施策」16、「女性問題」15、「実施」14、「総合的」14、「生活実態」13、「推進」13、「変化」12、「男性」12、「策定」11、「男女」11、「生活」11、「本調査」11、「実現」11、「社会」11、「家庭」10、「男女平等」8、「現状」8、「問題点」8、「課題」8、「地域」8、「女性施策」7、「女性行政」7、「男女共同参画型」7、「資料」6、「婦人問題」6、「男女共同社会」6、「推進するため」6、「居住」6、「参考資料」5、「女性関係施策」5、「仕事」5、「関連」5、「就労」5、「役割」5 が抽出されたカテゴリーである。

1995～1999 年の間の 145 調査では、「意識」65、「基礎資料」65、「把握」46、「今後」45、「目的」37、「実態」29、「調査」28、「女性」26、「男女共同参画社会」20、「男女平等」15、「施策」14、「変化」14、「策定」13、「実施」12、「実現」12、「男女」11、「女性行政」11、「男女共同参画」11、「推進」10、「現状」9、「女性問題」9、「課題」9、「推進するため」9、「生活実態」7、「把握すること」7、「プラン」7、「状況」7、「要望」7、「検討するため」7、「問題点」6、「女性行政推進のため」6、「検討」6、「総合的」6、「家庭」5、「方向性」5、「行政」5、「形成」5、「行動」5、「分析」5、「活用」5 が抽出された。

2000～2004 年は最も多くの調査を収集でき 183 調査からカテゴリーを抽出した。「意識」

74、「基礎資料」68、「今後」63、「把握」59、「男女共同参画」45、「調査」42、「実態」33、「県民」33、「目的」32、「男女共同参画社会」30、「女性」29、「施策」22、「男女」21、「男女平等」19、「実現」16、「実施」15、「課題」15、「推進」15、「生活実態」14、「推進するため」13、「現状」12、「問題点」11、「策定」11、「県民意識」11、「変化」11、「家庭」10、「状況」10、「働く」9、「把握すること」9、「職場」9、「仕事」9、「生活」8、「地域」8、「家庭生活」8、「施策展開」8、「男性」7、「目指す」7、「見直し」7、「視点」7、「総合的」6、「具体的」6、「資料」6、「施行」6、「改定」6、「検討」6、「要望」6、「両立」5、「慣習」5、「人権」5、「役割」5、「就業」5である。

2005年以降の160調査では、「基礎資料」47、「意識」47、「把握」41、「目的」38、「実態」37、「今後」37、「実施」29、「男女共同参画」28、「調査」25、「施策」25、「仕事」21、「男女」13、「男女共同参画社会」13、「課題」13、「家庭」12、「女性」12、「把握すること」10、「男女平等」9、「推進」9、「目指す」8、「策定」8、「生活」8、「市民」8、「実現」8、「総合的」8、「企業」7、「変化」7、「両立」6、「行う」6、「暮らす」6、「いきいきと」6、「影響」6、「推進するため」6、「状況」6、「結婚」5、「従業員」5、「職場」5、「両立支援」5、「改定」5、「仮称」5、「要因」5、「分析」5、「見直し」5、「子育て」5、「バランス」5、「視点」5、「男女共同参画行政」5が抽出された。

(2) 調査項目についての分析

調査項目についてのカテゴリーの抽出方法と表2への表記については、調査の目的(表1)と同様の方法をとった。ここでは、「属性」などの項目は削除している。以下、年代別のカテゴリーを示す。

1979年までの調査では、「社会参加」17、「職業」15、「婦人」13、「老後」13、「男女」12、「家庭生活」9、「生活」8、「健康」7、「子供」7、「地位向上」7、「教育」7、「役割分担」6、「家庭」6、「就労」6、「家族」6、「男女平等」5、「しつける」5、「女性」5、「実態」5、「役割」5、「意識」5が抽出された。

1980～1984年の期間では、「社会参加」34、「職業」31、「老後」28、「家庭」27、「女性」27、「家庭生活」26、「状況」23、「生活」22、「意識」21、「男女平等」20、「教育」19、「健康」19、「実態」17、「子供」17、「婦人」14、「仕事」12、「要望」12、「職場」11、「世帯」11、「男女」10、「行政」9、「社会活動」9、「地位」8、「地位向上」8、「就業」8、「就労状況」8、「働く」7、「育児」7、「役割分担」7、「就労」7、「希望」7、「家事」7、「しつける」6、「向上」6、「就業状況」6、「婦人問題」6、「意見」6、「健康状態」6、「利用状況」6、「施策」6、「本人」6、「満足度」6、「母親」6、「日常生活」6、「考え方」6、「家族」6、「生きがい」6、「基本的」5、「生き方」5、「調査対象者」5、「地域」5、「今後」5、「自由時間」5、「医療」5である。

1985～1989年に抽出されたカテゴリーは、「女性」30、「職業」26、「社会参加」26、「老後」24、「家庭生活」23、「教育」22、「生活」16、「意識」15、「男女」14、「実態」14、「男女平等」13、「家庭」13、「健康」12、「要望」11、「仕事」10、「地位」10、「地位向上」9、「職場」9、「婦人」9、「状況」9、「就業」9、「日常生活」8、「役割分担」8、「就労」7、「地域」7、「しつける」7、「向上」6、「健康管理」6、「今後」6、「行政」6、「生き

がい」5、「余暇」5、「就労意識」5、「社会活動」5、「結婚」5、「母親」5、「地域活動」5、「就労状況」5、「家事」5、「男女雇用機会均等法」5である。

1990～1994年では、「女性」41、「職業」29、「家庭生活」26、「子供」23、「老後」23、「男女平等」22、「家庭」22、「社会参加」22、「教育」20、「生活」19、「結婚」16、「健康」15、「意識」14、「男女」14、「就労」13、「要望」13、「仕事」12、「家族」11、「介護」11、「社会活動」10、「地位」10、「実態」10、「行政」9、「労働」8、「役割」8、「地域活動」8、「状況」8、「性」8、「日常生活」7、「育児」7、「就業」7、「向上」6、「変化」6、「しつけ」6、「理由」6、「役割分担」6、「地域」6、「地域社会」6、「職業観」6、「結婚観」5、「高齢化社会」5、「平等意識」5、「関わり」5、「現在」5、「制度」5、「参加」5、「家事」5、「健康管理」5、「今後」5、「基本的」5、「社会的」5である。

1995～1999年の期間に登録された調査からは、「女性」44、「家庭生活」30、「家庭」28、「職業」28、「人権」25、「子供」24、「男女平等」22、「男女」22、「教育」20、「仕事」18、「意識」18、「社会参加」17、「結婚」16、「介護」15、「結婚観」14、「老後」14、「地位」13、「要望」13、「社会活動」12、「実態」11、「男女平等意識」11、「生活」11、「セクシャル・ハラスメント」10、「社会参画」10、「男女共同参画社会」10、「地域活動」10、「子育て」10、「暴力」8、「施策」8、「健康」7、「家族」7、「育児」7、「高齢化社会」6、「職場」6、「就業状況」6、「役割分担」6、「地位向上」6、「役割」6、「就業」6、「行政」6、「環境」5、「関係」5、「参画」5、「働き方」5、「就労」5、「地域」5、「考え方」5、「女性政策」5、「推進」5、「制度」5、「状況」5、「今後」5、「性」5が抽出された。

2000～2004年には、「女性」57、「人権」49、「家庭生活」43、「男女」37、「仕事」31、「意識」31、「男女平等」29、「介護」26、「教育」6、「子供」25、「子育て」25、「職業」22、「結婚」21、「家庭」21、「暴力」21、「男女共同参画社会」20、「地域活動」20、「参画」19、「地位」19、「社会参加」18、「男女共同参画」17、「就労」15、「男女平等意識」14、「社会活動」14、「地域」13、「役割」13、「生活」12、「ドメスティック・バイオレンス」12、「社会参画」12、「向ける」11、「家族」11、「育児」10、「生き方」10、「就業」10、「セクシャル・ハラスメント」10、「健康」10、「職場」9、「配偶者」9、「参加」9、「老後」9、「役割分担」9、「実現」9、「平等」8、「施策」8、「行政」8、「要望」7、「実態」7、「対象者」7、「育児休業制度」7、「職業生活」7、「今後」7、「推進」7、「家事」7、「状況」7、「結婚観」7、「家庭観」7、「働き方」6、「理由」6、「自由意見」6、「現在」6、「考え方」6、「労働」6、「考える」5、「両立」5、「関わり」5、「現状」5、「男女平等教育」5、「少子化」5、「周知度」5、「経験」5、「出産」5と多くのカテゴリーが抽出された。

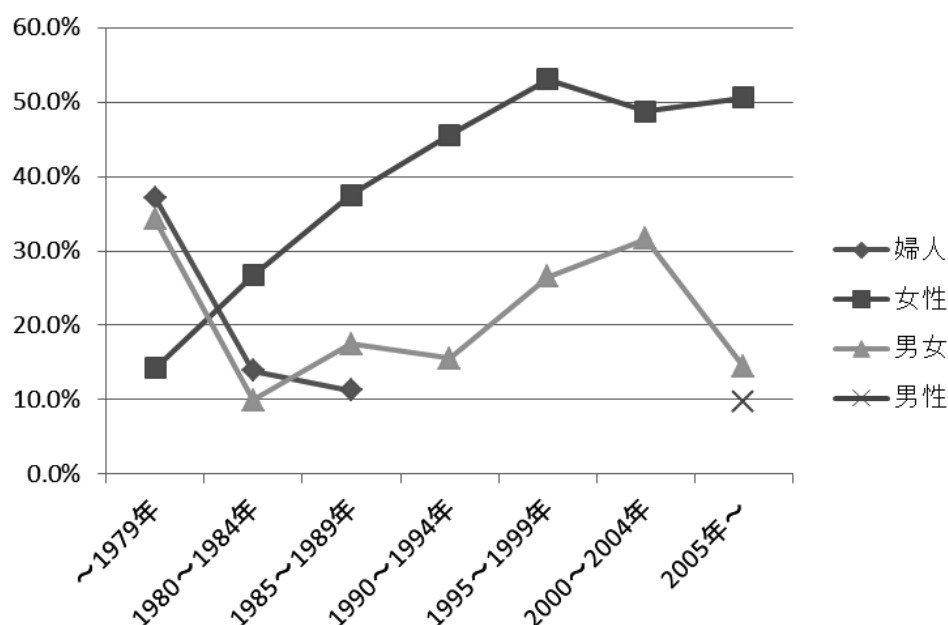
2005年以降の社会調査でも抽出されたカテゴリーは多く、「女性」42、「家庭生活」37、「仕事」29、「意識」26、「子育て」23、「育児」20、「男女平等」18、「家庭」18、「人権」18、「介護」18、「地域活動」18、「バランス」16、「男女共同参画」16、「職場」15、「生活」15、「職業」14、「教育」14、「セクシャル・ハラスメント」14、「施策」13、「ライフ」13、「地域」13、「状況」13、「ワーク」13、「男女」12、「働き方」12、「子供」11、「ドメスティック・バイオレンス」11、「働く」10、「配偶者」10、「参加」10、「参画」10、「男女共同参画社会」10、「家事」10、「結婚」9、「就労」9、「今後」9、「家族」

9、「暴力」9、「健康」9、「両立」8、「地位」8、「取り組み」8、「満足度」8、「就業」8、「男性」8、「実現」8、「向ける」7、「役割分担」7、「学校教育」7、「理由」7、「男女平等意識」7、「社会参加」7、「現在」7、「考え方」7、「考える」6、「行政」6、「活動」6、「自由意見」6、「推進」6、「社会参画」6、「社会活動」6、「結婚観」6、「平等」5、「社会的」5、「従業員」5、「介護休業法」5、「生き方」5、「両立支援」5、「両立支援制度」5、「事業所」5、「役割」5、「dv」5、「要望」5である。「dv」と「ドメスティック・バイオレンス」を足し合わせると16となる。

(3) 調査項目の推移

さらに各年次の調査項目に関して、調査数で割ることにより出現率を比較してみた。比較の際には関連していると思われる項目を集約しグラフに示した。まず、図表3を見ると、「婦人」が低下し、「女性」が上昇、「男女」は最後の2005年以降では低下しているものの、おおむね増加してきた。そして2005年以降では、はじめて「男性」が登場した。

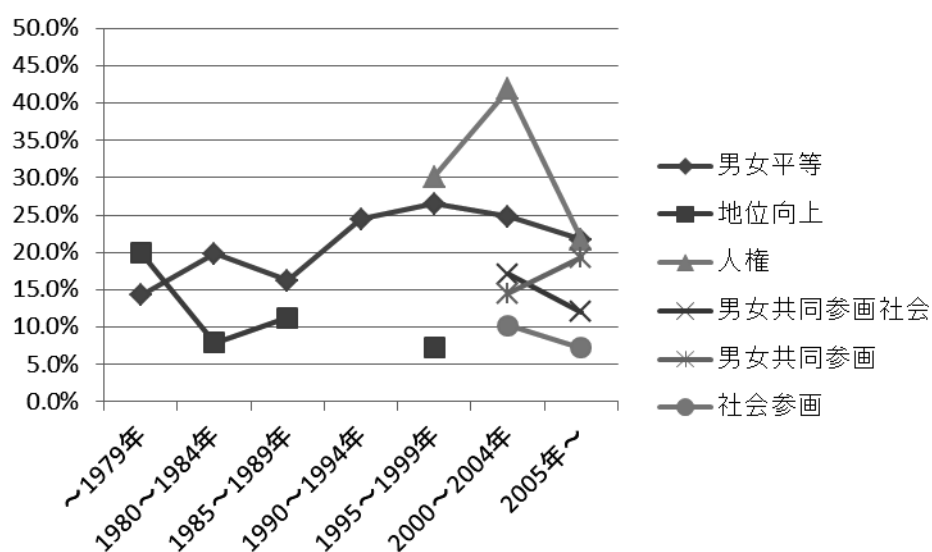
図表3 「婦人」「女性」「男女」「男性」の使用率の推移



	~1979年	1980~1984年	1985~1989年	1990~1994年	1995~1999年	2000~2004年	2005年~
婦人	37.1%	13.9%	11.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
女性	14.3%	26.7%	37.5%	45.6%	53.0%	48.7%	50.6%
男女	34.3%	9.9%	17.5%	15.6%	26.5%	31.6%	14.5%
男性	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.6%

図表4から「男女平等」が浸透していった様子が見える。とくに、2000~2004年からは、「婦人」の「地位向上」から「男女共同参画社会」「男女共同参画」「社会参画」といった「参画」に移行し、「人権」に対する意識も高まってきた。

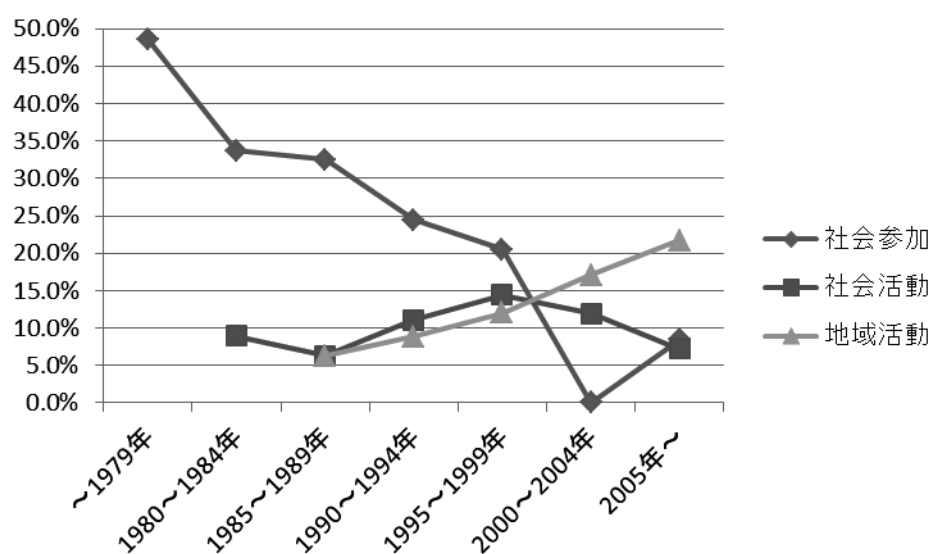
図表4 「男女平等」「地位向上」「人権」「男女共同参画社会」「男女共同参画」「社会参画」の使用率の推移



	~1979年	1980~1984年	1985~1989年	1990~1994年	1995~1999年	2000~2004年	2005年~
男女平等	14.3%	19.8%	16.3%	24.4%	26.5%	24.8%	21.7%
地位向上	20.0%	7.9%	11.3%	0.0%	7.2%	0.0%	0.0%
人権	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.1%	41.9%	21.7%
男女共同参画社会	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.1%	12.0%
男女共同参画	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.5%	19.3%
社会参画	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.3%	7.2%

「社会参加」「社会活動」「地域活動」の3つを比較してみると、「社会参加」が低下し、女性の「社会活動」（おそらく、生協活動やPTA活動など）への関心が高まり、とりわけ「地域活動」が顕著に上昇している。

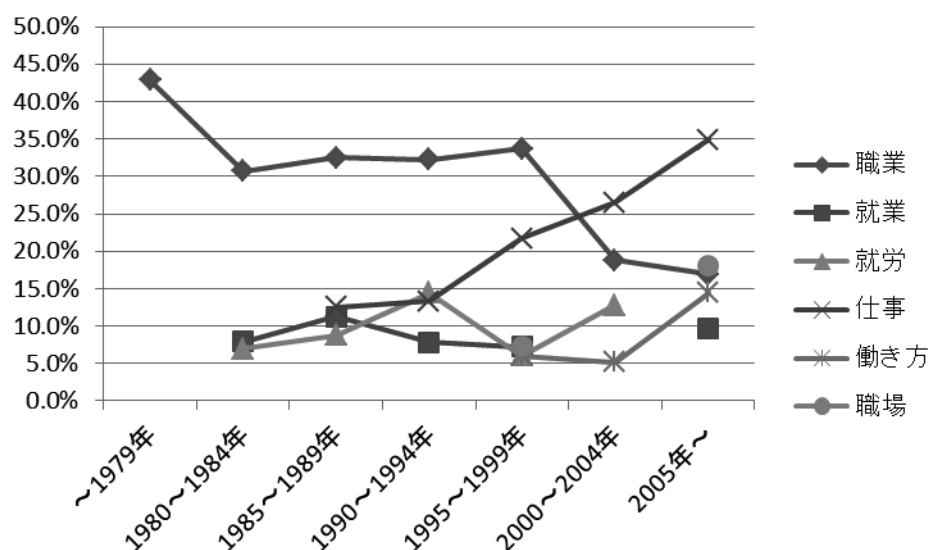
図表5 「社会参加」「社会活動」「地域活動」の使用率の推移



	～1979年	1980～1984年	1985～1989年	1990～1994年	1995～1999年	2000～2004年	2005年～
社会参加	48.6%	33.7%	32.5%	24.4%	20.5%	0.0%	8.4%
社会活動	0.0%	8.9%	6.3%	11.1%	14.5%	12.0%	7.2%
地域活動	0.0%	0.0%	6.3%	8.9%	12.0%	17.1%	21.7%

「職業」が低下し「仕事」が上昇している。また、「就業」「就労」「働き方」「職場」といった多様なカテゴリーが出現している。

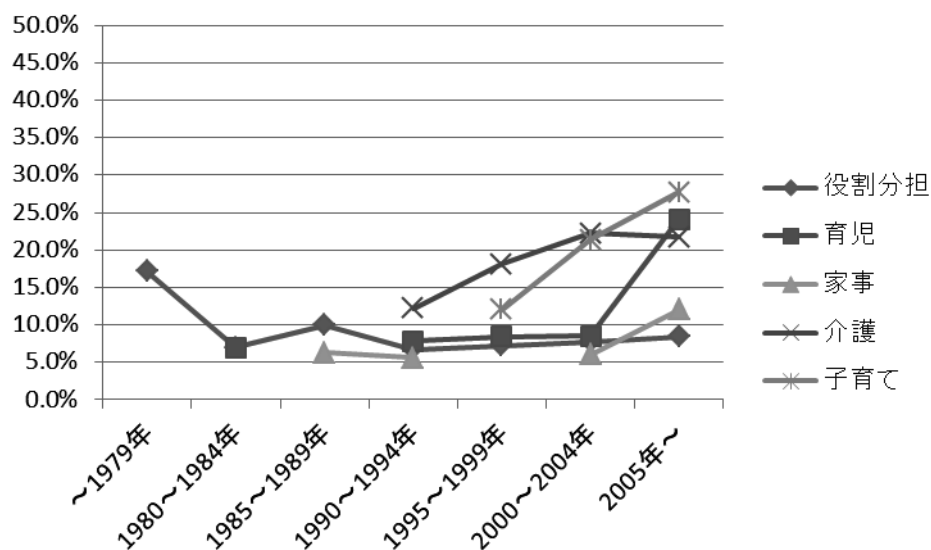
図表6 「職業」「就業」「就労」「仕事」「働き方」「職場」の使用率の推移



	～1979年	1980～1984年	1985～1989年	1990～1994年	1995～1999年	2000～2004年	2005年～
職業	42.9%	30.7%	32.5%	32.2%	33.7%	18.8%	16.9%
就業	0.0%	7.9%	11.3%	7.8%	7.2%	0.0%	9.6%
就労	0.0%	6.9%	8.8%	14.4%	6.0%	12.8%	0.0%
仕事	0.0%	0.0%	12.5%	13.3%	21.7%	26.5%	34.9%
働き方	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.0%	5.1%	14.5%
職場	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.2%	0.0%	18.1%

「役割分担」についての調査項目は増えることなくむしろ低下し、「家事」への関心も低いままである。それに対して「育児」「子育て」「介護」上昇している。

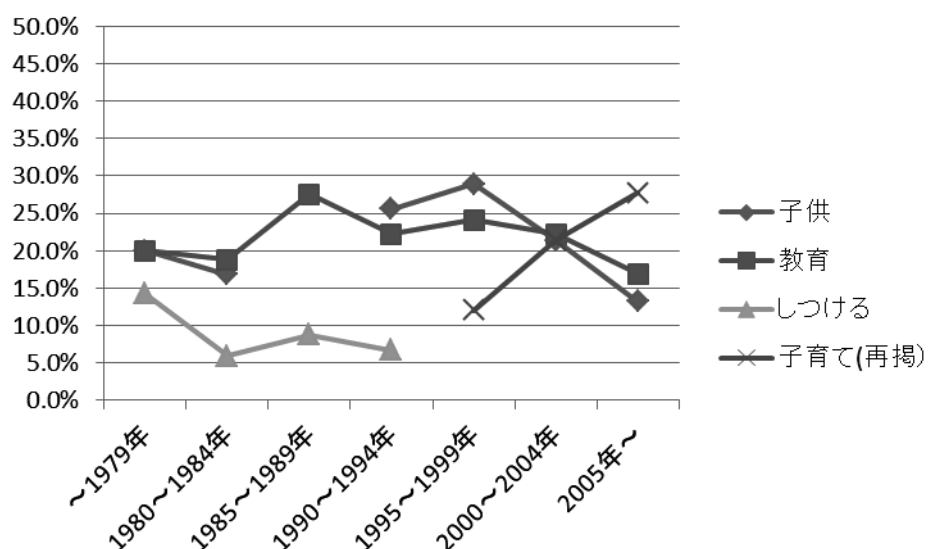
図表7 「役割分担」「育児」「家事」「介護」「子育て」の使用率の推移



	~1979年	1980~1984年	1985~1989年	1990~1994年	1995~1999年	2000~2004年	2005年~
役割分担	17.1%	6.9%	10.0%	6.7%	7.2%	7.7%	8.4%
育児	0.0%	6.9%	0.0%	7.8%	8.4%	8.5%	24.1%
家事	0.0%	0.0%	6.3%	5.6%	0.0%	6.0%	12.0%
介護	0.0%	0.0%	0.0%	12.2%	18.1%	22.2%	21.7%
子育て	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.0%	21.4%	27.7%

図表8からは、「教育」の出現率が常に高いこと、「しつけ」が低下し「子育て」が上昇していることがわかる。

図表8 「子供」「教育」「しつける・しつけ」「子育て」の使用率の推移



	~1979年	1980~1984年	1985~1989年	1990~1994年	1995~1999年	2000~2004年	2005年~
子供	20.0%	16.8%		25.6%	28.9%	21.4%	13.3%
教育	20.0%	18.8%	27.5%	22.2%	24.1%	22.2%	16.9%
しつける	14.3%	5.9%	8.8%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%
子育て(再掲)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.0%	21.4%	27.7%

4 考察

調査の目的にあられるカテゴリーは、主に自治体による調査であることが反映して、共通の特性が現れている。これらの社会調査は、「対象者」あるいは「県民」「区民」等の「実態」や「意識」を「把握」することを目的として「実施」された「調査」であり、政策の「基礎資料」となるものである。「婦人」・「女性」「施策」を「今後」「推進」することを目標としている。ここでは、婦人・女性施策の変化、社会の変化から、調査の目的や調査項目に関してみられる変化について考察して行こう。

（１）婦人問題から女性問題へ

1984 年まで「婦人」の方が「女性」よりも頻出し、1985 年～1989 年の間に逆転し、1990 年～1994 年以降、「婦人」「婦人問題」はほとんど見られなくなる。平成 3 年の「西暦 2000 年に向けての新国内行動計画（第一次改定）」にもとづき政策において「婦人」の使用から「女性」の使用へと切り替えが進んでいることによるものでもある。

この時期の婦人問題は婦人の地位の向上を目的とし、調査項目においても「社会参加」「家庭生活」「地位向上」がみられる。この時期には「家庭生活」を基盤とした「婦人」の「地位向上」が目指されている。これを考え直してみると、職場での差別の撤廃、社会での参画よりも、家庭内、家族内での（役割関係を大きく見直すというよりも）平等な立場を求めるものであるように解釈できる。

（２）女性問題から男女共同参画へ

1990 年以降、調査の目的においても調査項目においても「男性」「男女」「男女平等」「男女共同参画」というカテゴリーが頻出する。女性が社会に「参加」することから「参画」へのシフトしてきた政策の転換があらわれている。

1990 年以降、「家事」「育児」「子育て」「家族」などのカテゴリーが頻出し、家庭内の問題が社会の問題として徐々に見直されるようになってきていること、家庭内の役割分担が再考の時期に来ているとの認知が進んできていること、そのうえで女性、妻、母が決定権を持つ存在として家庭内外でその位置を認めなければならないという機運が進んできたことがうかがえる。具体的な法整備が進む中で、調査項目においても制度に直結したカテゴリーが増えている。

（３）社会参加から地域活動へ

女性への視座の変化を見て取ることができる。生協活動や PTA 活動などを中心とした「社会活動」への期待から、コミュニティ・スクールの枠組みに基づいた PTA 活動を含む学校関連活動、様々な福祉の場に関連した「地域活動」が顕著に上昇し、女性への期待を示しているようだ。

（４）職業から仕事へ

この間の働き方の変化によるものとも考えられるが、仕事と家庭の両立が主要な関心となってきたことが影響し、職業といった漠然とした関心から仕事という、具体的な問題へとシフトしてきている。また、「就業」「就労」「働き方」「職場」といった多様なカテゴリーの出現は具体的な課題に対する対応のあらわれだろう。

（５）子育て、教育、介護への視座

「役割分担」についての調査項目は増えることなくむしろ低下し、「介護」「子育て」「育児」が上昇している。「男性」というカテゴリーが出現したにもかかわらず、役割分担は関心が高まることなく、問題現象のみに焦点をあてていてのではないだろうか。

さらには、子どもに関して一貫して教育への関心が高く、しつけから育児への関心のシフトが読み取れる。子育てや育児の問題、悩みはしつけという単純な枠組みでは考えられなくなってきたことを示しているのだろう。

(6) ハラスメント・暴力への視座

グラフでは示していないが、1990 年以降「セクシャル・ハラスメント」が、1995 年以降「ドメスティック・バイオレンス」が調査項目として登場し、その後、継続して頻出している。世界女性会議ならびにそれに関連する世界会議と国内の取り組みにもとづき、自治体に課された男女雇用機会均等法の 1997 年改正で性的嫌がらせへの配慮を盛り込むなど女性差別解消に向けての法整備が進み、2001 年に施行された配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の制定と関係していることは明らかである。

5 まとめ

行政組織とそれ以外の調査主体に分けて分析したところ、その他の調査主体の家族への関心は多様であるが、この間の行政組織の家族への関心の変化が読み取れた。行政組織が行った調査は概ねその時々の政策を反映している。政策の変化により目標とするものが、たとえば参加から参画へと変わっていったとしても、「社会参加」という項目は 1977 年の調査でも存在しているが、2005 年以降、具体的にいえば 2013 年に実施されている調査においてもあいかわらず主要な調査項目として存在している。つまり、問題は解決されず課題のままである。

女性差別・女性の地位向上、そして差別の場、家庭内での地位の低さへの関心から社会参加への関心へ、社会参加を抑制する場としての家庭という関心から家族生活を運営するための具体的な問題関心へと変化している。これらは、この間の社会制度、社会状況の変化と関連したものである。家族に関する社会関心の移行という点で、このデータが貴重な資料であることが明らかとなった。今後、さらに分析を進めることでより有用な知見が得られるだろう。

第3節 生活総合キャリア分野について

1 生活総合キャリア調査の全体的傾向

日本女子大学家政学部家政経済学科 高増雅子

(1) 生活総合キャリア調査数の調査年による比較

アーカイブス等で収集された生活総合キャリア調査の総数(有効数)は、762件であった。図1にみるように、一番多く調査が収集されていたのは、2005年で47件、続いて2000年・2001年の38件であった。調査件数は、1975年から緩やかに増加傾向にあったが、2005年をピークにその後収集された調査件数は減少傾向にあった。

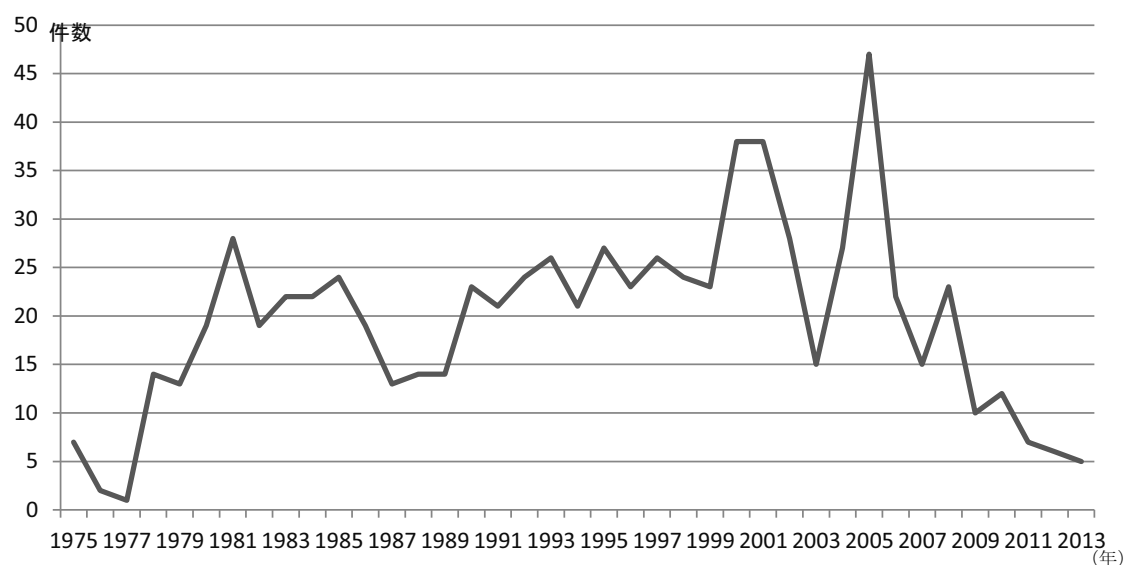


図1 生活総合キャリア調査数の推移

(2) 調査主体について

収集された調査の調査主体について分類すると、自治体、特に都道府県が行った調査が529件、全体の69.4%であった。続いて政令都市の75件(9.8%)、23区の37件(4.9%)であった。やはり自治体で行った調査が84.1%と多かった。(表1)

表1 調査主体別件数とその割合(%)

調査主体		件数	割合(%)
自治体	都道府県	529	69.4
	政令市	75	9.8
	23区	37	4.9
科研		29	3.8
女子大		20	2.6
その他		29	3.8
JIL及びJILデータベースへのリンク		9	1.2
SSJDAへのリンク		34	4.5
合計		762	100.0

表 2 調査主体の内訳件数と割合 (%)

調査主体		件数	割合(%)
行政	行政	42	5.5
	県民	13	1.7
	総務	18	2.4
	企画	22	2.9
	環境	12	1.6
	民生	26	3.4
	厚生	5	0.7
	福祉	10	1.3
	青少年	56	7.3
	婦人	103	13.5
	男女参画	84	11.0
	広報	4	0.5
	社会	6	0.8
	商工	3	0.4
	労働	18	2.4
	地域振興	5	0.7
	農業	1	0.1
	文化	9	1.2
	市・区民	20	2.6
公的機関	センター	38	5.0
	教育委員	10	1.3
	委員会	9	1.2
	機構	22	2.9
	協議会	20	2.6
	審議会	2	0.3
研究機関	研究所	77	10.1
	大学	46	6.0
	学会	9	1.2
民間機関	協会	6	0.8
	財団	18	2.4
	組合	12	1.6
	団体	2	0.3
	研究会	14	1.8
	企業	14	1.8
	個人	6	0.8
合計		762	100

収集された調査の調査主体を内訳でみていくと、自治体の中でも、部署別では婦人関連の部署が 103 件(13.5%)と一番多く調査が収集されていた。近年では、男女参画関連部署に名前を変えて 54 件(11.0%)の調査が収集されていた。また、青少年関連の部署でも 56 件(7.3%)の調査が収集されていた。

公的機関では、女性センターや男女参画センター等のセンター関連が行った調査が 38 件(5.0%)、機構が 22 件(2.9%)、協議会が 20 件(2.6%)、収集されていた。

研究機関では、研究所が行った調査は 77 件(10.1%)、大学は 46 件(6.0%)収集されていた。

民間機関では、財団が 18 件(2.4%)、研究会や企業が 14 件(1.8%)ずつやや他の機関と比較すると、収集された調査数は少なかった。(表 2)

(3) 調査の主なテーマ

生活総合キャリア調査の主な調査テーマについて、分類を行った。大きく調査のテーマを分類すると、10テーマで、婦人 33.9%、男女参画 26.8%、家族・家庭 3.1%、育児 2.2%、社会福祉 0.9%、単親家庭 2.2%、女子労働 18.2%、労働 5.9%、世論調査 3.4%、大学関連 3.3%の内訳であった。その中では、婦人関連、男女参画に関する調査が、他のテーマに比べ数多く収集されていた。

年代別に調査のテーマを見ると、1970年代・1980年代は婦人関連の調査テーマが多く収集されており、2000年代、2010年代になると、男女参画を主なテーマとした調査が多く収集されていた。

表 3 年代別調査の主なテーマ

上段：件数

下段：割合 (%)

	調査の主なテーマ										合計
	婦人	男女参画	家庭家族	育児	社会福祉	単親家庭	女性労働	労働	世論調査	大学	
1970年代	24	0	0	0	0	1	8	1	1	2	37
	64.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	21.6%	2.7%	2.7%	5.4%	100.0%
1980年代	132	3	2	3	2	12	32	0	4	4	194
	68.0%	1.5%	1.0%	1.5%	1.0%	6.2%	16.5%	0.0%	2.1%	2.1%	100.0%
1990年代	81	53	9	7	3	4	54	11	8	8	238
	34.0%	22.3%	3.8%	2.9%	1.3%	1.7%	22.7%	4.6%	3.4%	3.4%	100.0%
2000年代	20	131	13	7	2	0	42	24	13	11	263
	7.6%	49.8%	4.9%	2.7%	.8%	0.0%	16.0%	9.1%	4.9%	4.2%	100.0%
2010年代	1	17	0	0	0	0	3	9	0	0	30
	3.3%	56.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	30.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	258	204	24	17	7	17	139	45	26	25	762
	33.9%	26.8%	3.1%	2.2%	.9%	2.2%	18.2%	5.9%	3.4%	3.3%	100.0%

表 4 調査主体別調査の主なテーマ

上段：件数

下段：割合 (%)

	調査の主なテーマ										合計
	婦人	男女参画	家庭家族	育児	社会福祉	単親家庭	女性労働	労働	世論調査	大学	
行政	200	181	5	5	4	9	39	3	14	0	460
	43.5%	39.3%	1.1%	1.1%	.9%	2.0%	8.5%	.7%	3.0%	0.0%	100.0%
研究機関	11	0	3	0	0	2	36	16	2	10	80
	13.8%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	2.5%	45.0%	20.0%	2.5%	12.5%	100.0%
公的機関	25	20	3	5	1	6	33	14	2	0	109
	22.9%	18.3%	2.8%	4.6%	.9%	5.5%	30.3%	12.8%	1.8%	0.0%	100.0%
民間機関	11	3	4	2	1	0	12	4	3	1	41
	26.8%	7.3%	9.8%	4.9%	2.4%	0.0%	29.3%	9.8%	7.3%	2.4%	100.0%
大学	10	0	8	3	1	0	13	5	1	14	55
	18.2%	0.0%	14.5%	5.5%	1.8%	0.0%	23.6%	9.1%	1.8%	25.5%	100.0%
組合	0	0	0	1	0	0	3	3	4	0	11
	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	27.3%	27.3%	36.4%	0.0%	100.0%
個人	1	0	1	1	0	0	3	0	0	0	6
	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	258	204	24	17	7	17	139	45	26	25	762
	33.9%	26.8%	3.1%	2.2%	.9%	2.2%	18.2%	5.9%	3.4%	3.3%	100.0%

2000年代は、女性労働に関する調査が全体の22.7%と、他の年代と比較すると多く収集されており、調査期間の中でも最も多く収集された年代である。(表2)

調査主体別に調査の主なテーマを見ていくと、行政は、婦人関連(43.5%)・男女参画(39.3%)のテーマが多いのに対し、研究機関・公的機関・民間機関では女子労働(45.0%・30.3%・29.3%)に関するテーマの方が多く収集されていた。(表4)

(4) 調査目的について

それぞれの調査票に書かれている調査目的を大きく3つに分類すると、現状・実態を知るために行った調査、調査結果を分析し新たな知見を得るための研究を目的とした調査、現在の政策に対する評価、新たな政策を作成するため、または現在の政策を変革するための調査に、分類できるのではと考えた。

その結果、実態調査のみが55件(7.2%)、研究のための調査が159件(20.8%)、政策等のための調査が545件(71.5%)であり、調査の目的で、政策等のための調査が全体の7割以上を占めていた。

表5 調査目的と主体区分

上段：件数

下段：割合(%)

	主体区分							合計
	行政	研究所	公的機関	民間機関	大学	組合	その他	
実態調査	18	13	6	7	9	2	0	55
	32.7%	23.6%	10.9%	12.7%	16.4%	3.6%	0.0%	100.0%
研究	16	52	26	16	38	5	6	159
	10.1%	32.7%	16.4%	10.1%	23.9%	3.1%	3.8%	100.0%
政策のため	426	14	76	18	7	4	0	545
	78.2%	2.6%	13.9%	3.3%	1.3%	.7%	0.0%	100.0%
合計	460	79	108	41	54	11	6	759
	60.6%	10.4%	14.2%	5.4%	7.1%	1.4%	.8%	100.0%

表6 調査目的と調査の主なテーマ

上段：件数

下段：割合(%)

	調査の主なテーマ										合計
	婦人	男女参画	家庭家族	育児	社会福祉	単親家庭	女性労働	労働	世論調査	大学	
実態調査	15	2	3	4	0	0	14	5	7	5	55
	27.3%	3.6%	5.5%	7.3%	0.0%	0.0%	25.5%	9.1%	12.7%	9.1%	100.0%
研究	32	4	13	3	2	1	56	27	3	18	159
	20.1%	2.5%	8.2%	1.9%	1.3%	.6%	35.2%	17.0%	1.9%	11.3%	100.0%
政策のため	211	197	8	10	5	16	68	13	16	1	545
	38.7%	36.1%	1.5%	1.8%	.9%	2.9%	12.5%	2.4%	2.9%	.2%	100.0%
合計	258	203	24	17	7	17	138	45	26	24	759
	34.0%	26.7%	3.2%	2.2%	.9%	2.2%	18.2%	5.9%	3.4%	3.2%	100.0%

収集された調査の主体区分別に調査の目的を見ていくと、行政では、政策のための調査が圧倒的に多く収集されており、426件(78.2%)であった。研究を目的とした調査では、研究所が52件(32.7%)、大学が38件(23.9%)であった。(表5)

調査の主なテーマ別に見ていくと、実態調査では、婦人をテーマにした調査が27.3%、女性労働をテーマにしたものが25.5%であった。研究を目的とする調査では、女性労働をテーマとした調査が35.2%と多く収集されているのに対し、政策を目的とした調査では婦人をテーマとした調査が38.7%、男女参画をテーマとした調査が36.1%と多く収集されており、女性労働は12.5%と他の目的と比較すると少なかった。(表6)

(5) 調査地域について

図2にみるように、収集された調査を、調査地域別に分類した。大きく分類すると、都道府県単位で行われた調査が393件(52%)と収集された調査の約半数を占めていた。市単位で行われた調査が97件(12.7%)、東京都の区単位で行われた調査は121件(15.9%)、地方単位で行われた調査が17件(2.2%)で、全国調査が50件(6.6%)であった。(図2)

都道府県別に行われた調査をみると、47都道府県すべての都道府県の調査が収集されていた。一番多く収集されていた都道府県は、東京都48件、福岡県20件、埼玉県18件、青森県16件であったのに対し、一番少なかったのは広島県1件、秋田県・山梨県・福井県・香川県2件と、都道府県によって収集された調査件数に大きな差が見られた。(表7)

市単位でみると、一番多く収集されていたのは、政令市である大阪市と川崎市の9件であった。続いて、横浜市7件、仙台市・千葉市の6件であった。東京23区では、23区すべての調査が収集されていた。一番多く調査が収集されていた区は、中野区・世田谷区の13件、杉並区の11件であった。また、あまり調査が収集されなかった区は、渋谷区・江戸川区の1件であった。また、東京都の市単位の調査は収集されていなかった。(表8)

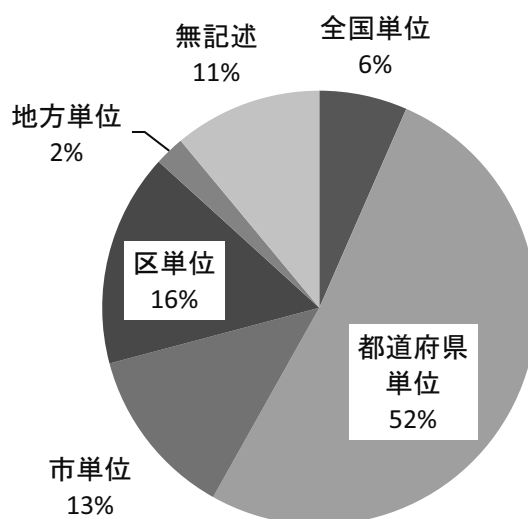


図2 調査実施地域別割合

表 7 調査実施県別出現件数と割合 (%)

県名	件数	割合	県名	件数	割合	県名	件数	割合
愛知県	11	1.4	埼玉県	18	2.4	長崎県	6	.8
愛媛県	9	1.2	三重県	9	1.2	長野県	12	1.6
茨城県	7	.9	山形県	8	1.0	鳥取県	8	1.0
岡山県	6	.8	山口県	6	.8	島根県	10	1.3
沖縄県	6	.8	山梨県	2	.3	東京都	48	6.3
岩手県	5	.7	滋賀県	4	.5	徳島県	4	.5
岐阜県	5	.7	鹿児島県	5	.7	栃木県	9	1.2
宮崎県	4	.5	秋田県	2	.3	奈良県	4	.5
宮城県	4	.5	新潟県	6	.8	富山県	14	1.8
京都府	3	.4	神奈川県	13	1.7	福井県	2	.3
熊本県	10	1.3	青森県	16	2.1	福岡県	20	2.6
群馬県	5	.7	静岡県	13	1.7	福島県	5	.7
広島県	1	.1	石川県	8	1.0	兵庫県	7	.9
香川県	2	.3	千葉県	12	1.6	北海道	9	1.2
高知県	6	.8	大阪府	10	1.3	和歌山県	7	.9
佐賀県	5	.7	大分県	7	.9	合計	393	100.0

表 8 調査実施市・区・地方別出現件数と割合 (%)

都市名	件数	割合	区名	件数	割合	地域名	件数	割合
横浜市	7	.9	葛飾区	5	.7	全国	50	6.6
岡山市	1	.1	江戸川区	1	.1	東海地方	1	.1
京都市	3	.4	江東区	4	.5	東北地方	1	.1
空知	1	.1	港区	7	.9	首都圏	9	1.2
熊本市	2	.3	荒川・世田谷・町田市	1	.1	関西圏	2	.3
広島市	5	.7	荒川区	2	.3	大阪府・奈良県	1	.1
堺市	1	.1	渋谷区	1	.1	東京都・長野県	1	.1
札幌市	5	.7	新宿区	8	1.0	徳島県・福岡県	1	.1
新潟市	3	.4	杉並区	11	1.4	海外	1	.1
神戸市	1	.1	世田谷区	13	1.7	合計	67	8.8
静岡市	2	.3	千代田区	2	.3			
仙台市	6	.8	足立区	3	.4			
千葉市	6	.8	台東区	5	.7			
川崎市	9	1.2	大田区	4	.5			
相模原市	4	.5	中央区	2	.3			
大阪市	9	1.2	中野区	13	1.7			
大分市	1	.1	板橋区	6	.8			
浜松市	1	.1	品川区	3	.4			
福岡市	7	.9	文京区	5	.7			
北九州市	7	.9	豊島区	5	.7			
名古屋市	16	2.1	北区	3	.4			
合計	97	12.7	北区、荒川区、足立区	1	.1			
			墨田区	4	.5			
			目黒区	5	.7			
			練馬区	7	.9			
			合計	121	15.9			

(6) 調査方法について

収集されたがどのような調査方法で調査されたものか、調査方法で分類を行った。一番多くみられたのが郵送法による調査で、398件(52.2%)であった。続いて留置法で184件(24.1%)、面接聴取法が144件(18.9%)収集されていた。近年になってWebによる調査も、2件(0.3%)含まれていた。調査内容について質的調査か量的調査かで分類したところ、質的調査は全体の3.7%、量的調査は全体の89.0%と量的調査が圧倒的に多かった。また、調査時に先に量的調査を行い、その結果を踏まえ質的調査を行っていた調査も全体の6.7%、(51件)あった。(表9)

調査テーマ別にみていくと、質的調査、質的・量的調査は、女子労働をテーマとした調査に多くみられた。また、家庭家族、社会福祉、単親家庭の調査では他のテーマと比較すると、質的調査及び質的量的調査をもちいた調査の割合が、少し多くみられた。(表10)

表9 調査方法別内容の件数と割合(%)

調査方法	件数	割合
面接聴取法	144	18.9
郵送法	398	52.2
留置法	184	24.1
Web	2	.3
合計	762	100.0

内容	件数	割合
質的調査	28	3.7
質的・量的調査	51	6.7
量的調査	683	89.6
合計	762	100.0

表10 調査テーマ別調査の内容別件数

調査テーマ	内容別			合計
	質的調査	質的・量的	量的調査	
婦人	5	8	245	258
男女参画	3	7	194	204
家庭家族	2	1	21	24
育児	1	2	14	17
社会福祉	2	1	4	7
単親家庭	2	1	14	17
女性労働	10	20	109	139
世論調査	1	1	24	26
労働	1	5	39	45
大学	1	5	19	25
	28	51	683	762

調査対象者の抽出方法については、住民票や選挙名簿等からの層化副次無作為抽出法が一番多く用いられており 329 件(43.2%)、続いて無作為抽出法 130 件(17.1%)、任意抽出法による調査は 78 件(10.2%)と少なかった。収集された調査の中で、抽出法について無記入の調査は、全体の 29.5%、約 3 割あった。(表 11)

表 11 抽出方法の件数と割合 (%)

抽出方法	件数	割合
任意抽出	78	10.2
層化副次無作為抽出法	329	43.2
無作為抽出	130	17.1
未記入	225	29.5
合計	762	100.0

(7) 調査対象者について

調査対象者の年齢を指定している調査は、全体の 6 割近くあり、一番多かったのは 20 歳以上という条件で 254 件(33.3%)と全体の約 1/3 にあたる調査数であった。続いて多かったのは、20 歳から__歳までと上限に制限のある設定が 117 件(15.4%)あった。(表 12)

性別の設定をみると、男女ともを対象とした調査が約半数の 399 件(52.4%)、女性のみを調査対象とした調査は 233 件(30.6%)であった。(表 13)

表 12 調査対象者の年齢区分の件数と割合 (%)

年齢区分	件数	割合
無記述	318	41.7
__歳まで	7	0.9
__歳	3	0.4
20歳から	254	33.3
20歳から__歳まで	117	15.4
15歳から__歳まで	12	1.6
18歳から__歳まで	10	1.3
25歳から__歳まで	9	1.2
30歳から__歳まで	10	1.3
35歳から__歳まで	9	1.2
40歳から	6	0.8
__歳から	7	0.9
	762	100.0

表 13 調査対象者の性別区分の件数と割合 (%)

性別	件数	割合
男性	15	2.0
女性	233	30.6
男女	399	52.4
無記載	115	15.1
合計	762	100.0

表 14 調査対象者の条件別件数と割合 (%)

条件	件数	割合
企業・事務所	47	6.2
就労形態	47	6.2
職業・職種	18	2.4
組合員	8	1.0
教育関係	59	7.7
子育て関連	31	4.1
家族形態	40	5.2
有識者	10	1.3
モニター	18	2.4
障がい者	1	.1
在住	406	53.3
外国人	2	.3
未記入	84	11.0

調査票に記載されていた調査対象者の条件としては、調査地に在住(居住)していることが 406 件(53.3%)と一番多かった。職業形態、就労形態、家族形態等を条件に挙げている調査も全体の 5~6%の割合でみられた。(表 14)

(8) 調査の有効数と回収率

調査の有効数についてみると、2000 人以上の有効数の調査が全体の 12.5%、一番多かったのが 500 人以上 1000 人未満で 24.4%、1000 人以上 1500 人未満が 23.7%であった。

表 15 調査の有効数と調査目的別件数 数値：件数

有効数	目的			合計
	実態調査	研究	政策のため	
100未満	4	11	13	28
100以上500未満	7	23	39	69
500以上1000未満	16	19	150	185
1000以上1500未満	6	16	158	180
1500以上2000未満	5	11	86	102
2000以上	8	19	68	95
未記入	9	60	31	100
	55	159	545	759

表 16 調査の有効数と調査の主体区分別件数

数値：件数

有効数	主体区分							合計
	行政	研究機関	公的機関	民間機関	大学	組合	個人	
100未満	6	4	5	2	8	0	3	28
100以上500未満	22	9	17	9	12	0	0	69
500以上1000未満	129	19	18	6	12	0	1	185
1000以上1500未満	148	6	21	4	2	0	0	181
1500以上2000未満	80	4	13	2	3	0	0	102
2000以上	58	2	17	5	7	6	0	95
未記入	17	36	18	13	11	5	2	102
	460	80	109	41	55	11	6	762

表 17 調査の有効数と調査の発行年代

数値：件数

	発行年代					合計
	1970年代	1980年代	1990年	2000年代	2010年代	
100未満	2	2	7	16	1	28
100以上500未満	1	13	24	30	1	69
500以上1000未満	11	48	51	66	9	185
1000以上1500未満	11	60	61	44	5	181
1500以上2000未満	5	31	31	30	5	102
2000以上	2	27	34	31	1	95
未記入	5	13	30	46	8	102
	37	194	238	263	30	762

調査の有効数と調査目的をクロス集計すると、政策のための調査は有効数 1000 以上 1500 未満が 158 件と一番多く、続いて 500 以上 1000 未満が 150 件であった。研究を目的とする調査は、有効数 100 以上 500 未満が 23 件と一番多かった。(表 15)

調査の主体別にみると、行政が行う調査では有効数 1000 以上 1500 未満が 148 件、500 以上 1000 未満が 48 件と多かった。公的機関では行政と同じような結果ではあったが、有効数 2000 以上という大規模な調査も 17 件と他の調査主体と比較すると多く実施されていた。大学、民間機関では有効数 100 から 500 未満、500 から 1000 未満と小規模な調査が多くみられた。(表 16)

調査が発行された年代でみると、1980 年代、1990 年代は有効数 1000 から 1500 未満が一番多かったのに対し、2000 年代、2010 年代は 500 から 1000 未満と調査数の規模が小規模化してきている。(表 17)

表 18 回収率と調査の主なテーマ

上段：件数 下段：割合 (%)

項目	回収率												合計
	1～10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50～60%未満	60～70%未満	70～80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100%	無記入	
婦人	0	0	2	14	11	29	25	43	62	25	1	46	258
	0.0%	0.0%	.8%	5.4%	4.3%	11.2%	9.7%	16.7%	24.0%	9.7%	.4%	17.8%	100.0%
男女参画	0	1	3	30	56	37	27	16	14	9	0	11	204
	0.0%	.5%	1.5%	14.7%	27.5%	18.1%	13.2%	7.8%	6.9%	4.4%	0.0%	5.4%	100.0%
家庭家族	0	0	2	3	1	1	5	3	0	0	0	9	24
	0.0%	0.0%	8.3%	12.5%	4.2%	4.2%	20.8%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	100.0%
育児	0	1	0	1	2	2	1	1	3	1	0	5	17
	0.0%	5.9%	0.0%	5.9%	11.8%	11.8%	5.9%	5.9%	17.6%	5.9%	0.0%	29.4%	100.0%
社会福祉	0	0	0	0	0	1	0	0	3	0	0	3	7
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	42.9%	100.0%
単親家庭	0	0	1	0	2	1	0	1	1	1	0	10	17
	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	11.8%	5.9%	0.0%	5.9%	5.9%	5.9%	0.0%	58.8%	100.0%
女性労働	2	3	10	16	14	10	8	5	12	5	0	54	139
	1.4%	2.2%	7.2%	11.5%	10.1%	7.2%	5.8%	3.6%	8.6%	3.6%	0.0%	38.8%	100.0%
労働	0	0	2	1	2	0	1	0	3	3	0	33	45
	0.0%	0.0%	4.4%	2.2%	4.4%	0.0%	2.2%	0.0%	6.7%	6.7%	0.0%	73.3%	100.0%
大学	0	0	2	2	4	0	0	0	1	0	0	16	25
	0.0%	0.0%	8.0%	8.0%	16.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	64.0%	100.0%
世論調査	0	1	1	2	0	1	1	4	6	2	0	8	26
	0.0%	3.8%	3.8%	7.7%	0.0%	3.8%	3.8%	15.4%	23.1%	7.7%	0.0%	30.8%	100.0%
小計	2	6	23	69	92	82	68	73	105	46	1	195	762
	.3%	.8%	3.0%	9.1%	12.1%	10.8%	8.9%	9.6%	13.8%	6.0%	.1%	25.6%	100.0%

表 19 回収率と調査主体

上段：件数 下段：割合 (%)

項目	回収率												合計
	1～10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50～60%未満	60～70%未満	70～80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100%	無記入	
行政	2	2	12	48	70	68	51	56	74	28	1	48	460
	.4%	.4%	2.6%	10.4%	15.2%	14.8%	11.1%	12.2%	16.1%	6.1%	.2%	10.4%	100.0%
公的機関	0	1	5	2	6	4	1	2	2	2	0	55	80
	0.0%	1.3%	6.3%	2.5%	7.5%	5.0%	1.3%	2.5%	2.5%	2.5%	0.0%	68.8%	100.0%
研究機関	0	1	3	11	12	6	8	9	15	13	0	31	109
	0.0%	.9%	2.8%	10.1%	11.0%	5.5%	7.3%	8.3%	13.8%	11.9%	0.0%	28.4%	100.0%
大学	0	1	1	3	0	1	1	4	4	2	0	24	41
	0.0%	2.4%	2.4%	7.3%	0.0%	2.4%	2.4%	9.8%	9.8%	4.9%	0.0%	58.5%	100.0%
民間機関	0	1	2	5	4	3	7	1	6	1	0	25	55
	0.0%	1.8%	3.6%	9.1%	7.3%	5.5%	12.7%	1.8%	10.9%	1.8%	0.0%	45.5%	100.0%
組合	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	7	11
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	27.3%	0.0%	0.0%	63.6%	100.0%
個人	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	5	6
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	83.3%	100.0%
小計	2	6	23	69	92	82	68	73	105	46	1	195	762
	.3%	.8%	3.0%	9.1%	12.1%	10.8%	8.9%	9.6%	13.8%	6.0%	.1%	25.6%	100.0%

表 20 回収率と調査の目的

上段：件数 下段：割合 (%)

項目	回収率												合計
	1～10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50～60%未満	60～70%未満	70～80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100%	無記入	
実態調査	0	1	2	1	3	2	5	6	7	1	0	27	55
	0.0%	16.7%	8.7%	1.4%	3.3%	2.4%	7.4%	8.2%	6.7%	2.2%	0.0%	14.1%	7.2%
研究	0	1	6	10	11	8	10	4	11	6	0	92	159
	0.0%	16.7%	26.1%	14.5%	12.0%	9.8%	14.7%	5.5%	10.5%	13.0%	0.0%	47.9%	20.9%
政策のため	2	4	15	58	78	72	53	63	87	39	1	73	545
	100.0%	66.7%	65.2%	84.1%	84.8%	87.8%	77.9%	86.3%	82.9%	84.8%	100.0%	38.0%	71.8%
小計	2	6	23	69	92	82	68	73	105	46	1	192	759
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

表 21 回収率と調査方法

上段：件数 下段：割合 (%)

項目	新回収率												合計
	1～10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50～60%未満	60～70%未満	70～80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100%	無記入	
質	0	0	0	0	1	0	1	3	1	0	0	22	28
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	3.6%	10.7%	3.6%	0.0%	0.0%	78.6%	100.0%
質・量	0	3	3	5	7	3	3	0	5	0	0	22	51
	0.0%	5.9%	5.9%	9.8%	13.7%	5.9%	5.9%	0.0%	9.8%	0.0%	0.0%	43.1%	100.0%
量	2	3	20	64	84	79	64	70	99	46	1	151	683
	.3%	.4%	2.9%	9.4%	12.3%	11.6%	9.4%	10.2%	14.5%	6.7%	.1%	22.1%	100.0%
小計	2	6	23	69	92	82	68	73	105	46	1	195	762
	.3%	.8%	3.0%	9.1%	12.1%	10.8%	8.9%	9.6%	13.8%	6.0%	.1%	25.6%	100.0%

表 22 回収率と調査の実施方法

上段：件数 下段：割合 (%)

項目	新回収率												合計
	1～10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50～60%未満	60～70%未満	70～80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100%	無記入	
留置法	0	0	4	3	6	9	21	27	50	30	1	33	184
	0.0%	0.0%	2.2%	1.6%	3.3%	4.9%	11.4%	14.7%	27.2%	16.3%	0.5%	17.9%	100.0%
面接聴取法	0	2	5	6	6	4	11	24	34	9	0	43	144
	0.0%	1.9%	3.5%	4.2%	4.2%	2.8%	7.6%	16.7%	23.6%	6.3%	0.0%	29.9%	100.0%
郵送法	2	6	18	64	80	73	42	30	35	9	0	39	398
	0.5%	2.5%	4.5%	16.1%	20.1%	18.3%	10.6%	7.5%	8.8%	2.3%	0.0%	9.8%	100.0%
We b	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2
	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%

表 23 回収率と調査の実施年代

上段：件数 下段：割合 (%)

項目	新回収率												合計
	1～10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50～60%未満	60～70%未満	70～80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100%	無記入	
1970年代	0	0	1	1	0	2	0	4	5	3	1	20	37
	0.0%	0.0%	2.7%	2.7%	0.0%	5.4%	0.0%	10.8%	13.5%	8.1%	2.7%	54.1%	100.0%
1980年代	1	0	3	8	17	12	16	27	53	18	0	39	194
	.5%	0.0%	1.5%	4.1%	8.8%	6.2%	8.2%	13.9%	27.3%	9.3%	0.0%	20.1%	100.0%
1990年代	1	2	9	19	19	40	28	30	28	13	0	49	238
	.4%	.8%	3.8%	8.0%	8.0%	16.8%	11.8%	12.6%	11.8%	5.5%	0.0%	20.6%	100.0%
2000年代	0	4	10	38	46	26	20	12	19	10	0	78	263
	0.0%	1.5%	3.8%	14.4%	17.5%	9.9%	7.6%	4.6%	7.2%	3.8%	0.0%	29.7%	100.0%
2010年代	0	0	0	3	10	2	4	0	0	2	0	9	30
	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	33.3%	6.7%	13.3%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	30.0%	100.0%
小計	2	6	23	69	92	82	68	73	105	46	1	195	762
	.3%	.8%	3.0%	9.1%	12.1%	10.8%	8.9%	9.6%	13.8%	6.0%	.1%	25.6%	100.0%

表 24 回収率と調査の有効数

上段：件数 下段：割合(%)

項目	新回収率												合計
	1～10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50～60%未満	60～70%未満	70～80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100%	無記入	
1～100件未満	1	0	1	0	2	1	0	1	2	1	0	19	28
	3.6%	0.0%	3.6%	0.0%	7.1%	3.6%	0.0%	3.6%	7.1%	3.6%	0.0%	67.9%	100.0%
100～500件未満	0	4	6	11	7	2	4	1	14	4	0	16	69
	0.0%	5.8%	8.7%	15.9%	10.1%	2.9%	5.8%	1.4%	20.3%	5.8%	0.0%	23.2%	100.0%
500～1000件未満	0	2	9	28	29	11	24	23	29	13	0	17	185
	0.0%	1.1%	4.9%	15.1%	15.7%	5.9%	13.0%	12.4%	15.7%	7.0%	0.0%	9.2%	100.0%
1000～1500件未満	1	0	5	21	20	34	17	27	24	11	0	21	181
	.6%	0.0%	2.8%	11.6%	11.0%	18.8%	9.4%	14.9%	13.3%	6.1%	0.0%	11.6%	100.0%
1500～2000件未満	0	0	2	5	18	21	12	9	17	7	1	10	102
	0.0%	0.0%	2.0%	4.9%	17.6%	20.6%	11.8%	8.8%	16.7%	6.9%	1.0%	9.8%	100.0%
2000件以上	0	0	0	3	16	12	11	11	18	10	0	14	95
	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	16.8%	12.6%	11.6%	11.6%	18.9%	10.5%	0.0%	14.7%	100.0%
無記入	0	0	0	1	0	1	0	1	1	0	0	98	102
	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	1.0%	0.0%	1.0%	1.0%	0.0%	0.0%	96.1%	100.0%
小計	2	6	23	69	92	82	68	73	105	46	1	195	762
	.3%	.8%	3.0%	9.1%	12.1%	10.8%	8.9%	9.6%	13.8%	6.0%	.1%	25.6%	100.0%

調査の回収率をみると、一番多かったのが 80～90%未満の 105 件(14.0%)、つづいて 40～50%未満の 92 件(12.1%)、50～60%未満 82 件(10.8%)であった。また、回収率が無記入の調査も 195 件(25.6%)あった。

主な調査テーマ別に回収率をみると、婦人関連のテーマで回収率 80～90%未満が 24.0%と多く、男女参画では 40～50%未満が 27.5%と全体的にやや低い回収率であった。(表 18)

調査主体別でみると、行政では回収率 80～90%未満が 16.1%、40～50%未満が 15.2%と回収率の高い調査とやや低い調査とが入り混じっていた。研究機関も 30～40%未満、40～50%未満の回収率の調査が多く見られた。組合関連の調査は、3 県ではあるが 80～90%と高い回収率であった。(表 19)

調査の目的別でみると、実態調査のみの場合は回収率 80～90%未満が 12.7%と一番多かった。研究のための場合は、回収率が分散していて高い調査もあれば低い調査もあるという感じであった。政策の為では 80～90%未満が 16.0%と一番多かったが、40～50%未満が 14.3%、50～60%未満が 13.2%と、回収率は分散傾向がみられた。(表 20)

調査方法別でみると、質的研究では回収率 70～80%未満が多くみられた。量的調査では、80～90%未満が 14.5%都と一番多く、続いて 40～50%未満が 12.3%、50～60%未満が 13.2%と 回収率の高い調査とやや低めの調査とに分かれているように考える。(表 21)

調査の実施方法別でみると、留め置き法では回収率 80～90%未満が 27.2%、面接聴取法でも 23.6%と一番多いのに対し、郵送法では、40～50%未満が 20.1%とやや低い回収率であった。(表 22)

調査の実施年代別にみると、1970 年代 1980 年代は回収率 80～90%未満が多いのに対し、2000 年代ね 2010 年代になると、40～50%未満の回収率の調査が多くなる傾向であった。(表 23)

調査の有効数別にみると、回収率は分散されていてその傾向はみることができなかった。

(9) 調査報告書の閲覧場所について

調査報告書の開示についてみていくと、報告書内に調査票のある調査は全体の75.3%(574 件)であった。また、RIWAC 所蔵状況では、13.5%(103 件)の調査が所蔵されていた。

閲覧可能な場所としては、東京ウィメンズプラザが 529 件(69.2%)と一番多く、続いて本学研究所が 64 件(8.4%)、本学図書館 22 件(2.9%)であった。

(10) まとめとして

アーカイブス等で収集された生活総合キャリア調査の総数(有効数)は、762 件であった。収集された調査の調査主体について分類すると、自治体、特に都道府県が行った調査が全体の 69.4%であった。続いて政令都市 9.8%、東京 23 区の 4.9%であった。

表 25 報告書内の調査票の有無

有無	件数	割合 (%)
有	574	75.3
一部有	24	3.1
無	46	6.0
無記入	118	15.5
合計	762	100.0

表 26 RIWAC 所蔵の有無

有無	件数	割合 (%)
有	103	13.5
無	659	86.5
合計	762	100.0

表 27 閲覧可能な場所

所蔵場所	件数	割合 (%)
当研究所	64	8.4
日本女子大学図書館	22	2.9
国立国会図書館関西館	18	2.4
生協	4	0.5
東京ウィメンズプラザ	529	69.2
(財)しまね女性センター	1	0.1
福岡県男女共同参画センター	4	0.5
JILPT の HP	9	0.7
無記入	111	14.6
合計	762	100.0

調査のテーマを分類すると、婦人関連 33.9%、男女参画 26.8%、家族・家庭 3.1%、育児 2.2%、社会福祉 0.9%、単親家庭 2.2%、女子労働 18.2%、労働 5.9%、世論調査 3.4%、大学関連 3.3%であった。婦人関連、男女参画に関する調査が、他のテーマに比べ数多く収集されていた。発行された年代別でみると、2000 年代は女性労働に関する調査が全体の 22.7%と、調査期間中最も多く収集された年代であった。

調査目的では、実態調査のみが全体の 7.2%、研究のための調査が 20.8%、政策等のための調査が 71.5%であった。都道府県単位で行われた調査が 52%と、収集された調査の約半数を占めていた。市単位で行われた調査は 13%、東京都の区単位で行われた調査は 16%、地方単位で行われた調査が 2%、全国調査は 6%であった。

調査方法をみると、一番多かったのが郵送法による調査で 52.2%、続いて留置法 24.1%、面接聴取法が 18.9%、近年、Web による調査も 2 件含まれていた。調査内容については、質的調査が 3.7%で、量的調査が 89.0%と圧倒的に多かった。先に量的調査を行い、その後質的調査を行っていた調査も 6.7%みられた。

質的調査、質的・量的調査とも女子労働をテーマとした調査に多くみられた。

調査対象者の年齢を指定している調査は 6 割近くあり、一番多かったのは 20 歳以上という条件で 33.3%、20 歳から ____ 歳までと上限に制限のある設定が 15.4%であった。性別の設定をみると、男女ともを対象とした調査が 52.4%、女性を調査対象とした調査は 30.6%であった。調査の有効数についてみると、2000 人以上の有効数の調査が全体の 12.5%、一番多かったのが 500 人以上 1000 人未満で 24.4%、1000 人以上 1500 人未満が 23.7%であった。調査の回収率をみると、一番多かったのが 80~90%未満の 14.0%、つづいて 40~50%未満の 12.1%、50~60%未満 10.8%であった。また、回収率が無記入の調査も 25.6%あった。

調査報告書の開示では、報告書内に調査票のある調査は全体の 75.3%であった。また、RIWAC 所蔵状況では、13.5%の調査が所蔵されていた。

閲覧可能な場所としては、東京ウィメンズプラザが 69.2%と一番多く、続いて本学研究所が 8.4%、本学図書館 2.9%であった。

2 生活総合キャリア分野に関連する地方公共団体等の男女共同参画調査データ

日本女子大学家政学部家政経済学科 天野 晴子

(1) 生活総合キャリア分野と男女共同参画調査データ

本データ・アーカイブの生活総合キャリア分野は、家族キャリア、職業キャリア、教育キャリアを除いた領域となっており、主な項目としては、社会活動、地域活動、消費、資産、生涯学習があげられる。生活総合キャリア分野の主な調査テーマを年代別にみると(第3節の1参照)、2000年以降は男女共同参画に関する調査が約5割を占めている。また、生活総合キャリア分野に関連する調査データを調査主体別にみると、男女共同参画関連部署が84件(11.0%)、女性センターや男女共同参画センター等のセンター関連が38件(5.0%)、男女共同参画関連部署の旧体制である婦人関連部署が103件(13.5%)となっており、地方公共団体によるものが一定数を占めている。そこで、本項では、生活総合キャリア分野に関連する地方公共団体等(男女共同参画センター、同関連財団等を含む)の男女共同参画系の調査データに焦点を当て検討する。

(2) 男女共同参画調査データ増加の背景

1) 男女共同参画基本計画におけるデータ情報収集の必要性

1999年6月に男女共同参画社会基本法が制定され、翌年12月に「男女共同参画社会基本計画」、2005年に「男女共同参画基本計画(第2次)」、2010年に「男女共同参画基本計画(第3次)」が閣議決定された。男女共同参画基本計画において、男女の置かれている状況を客観的に把握することのできる統計情報の収集・整備・提供が重視されると同時に、基本計画推進のために具体的な数値目標が示されるようになった。「第3次男女共同参画基本計画」では、「第2分野 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し、意識の改革」において、「4 男女共同参画に係る調査研究、情報の収集・整備・提供」が掲げられ、「イ 調査や統計における男女別統計(ジェンダー統計)の充実」として、施策の基本的方向性が、以下のように示されている。

男女共同参画社会の形成の基礎的な条件整備として、男女共同参画に関わる調査研究、情報の収集・整備・提供が必要である。このため、男女共同参画社会の形成に関する総合的・基本的な課題に関する調査研究を進める。また、男女の置かれている状況を客観的に把握することのできる調査を実施するとともに、業務統計を含めた統計情報の収集・整備・提供を充実する。調査の実施や統計情報の収集等に当たっては、可能な限り、個人、世帯員、従業者、利用者等の男女別データを把握し、利用者の要望やプライバシー保護に配慮した上で、可能な限り男女別データを表示して公開する。

また、第3次男女共同参画基本計画における「具体的施策」として、次のように、調査データが自治体別に集計されること等も要求されている。

- ・男女の置かれた状況を客観的に把握できる統計の在り方について検討を行い、男女及び家族に関する学習・調査・研究に資するための情報を含め、男女共同参画社会の形成に資する統計情報の収集・整備・提供に努める。なお、統計情報の提供に当たっては、国民による分析、研究の利用を可能とすることに留意する。また、統計調査の設計、結

果の表わし方等について、男女共同参画の視点から点検し、必要に応じて見直す。

・統計情報について、可能な限り、男女別データを把握し、年齢別にも把握できるように努めるとともに、都道府県別データについても公表に努める。また、男女共同参画に関わる重要な統計情報は国民に分かりやすい形で公開し、周知を図る。さらに、研究者による男女共同参画に関するより高度な分析を可能とするためにも、統計法（平成19年法律第53号）に基づく二次的利用を推進するとともに、「公的統計の整備に関する基本的な計画」において決定された統計データ・アーカイブの整備に係る検討と連携し、男女共同参画に関するより高度な分析に活用できるような仕組みに関する検討を進める。

さらに、第3次男女共同参画基本計画では、82項目の「成果目標」が設定され、それぞれの重点分野に掲げる具体的施策を総合的に実施することによって、政府全体で達成を目指す水準として数値目標が示されている。男女共同参画社会の形成の状況を把握する上で重要な指標として参考指標も公表され、進捗状況を示すデータが不可欠となっている。

2) 統計サイドからの男女共同参画に関するデータ整備の必要

男女共同参画に関するデータ整備については、統計サイドからもその重要性が指摘されるようになった。統計法（2007年法律第53号）第4条の規定に基づき、「公的統計の整備に関する基本的な計画」（2009年）が定められたが、「第2 公的統計の整備に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策」の「3 社会的・政策的なニーズの変化に応じた統計の整備に関する事項（2）少子高齢化等の進展やワーク・ライフ・バランス等に対応した統計の整備」において、次のように位置づけられている。

ア 現状・課題等

少子高齢化などの進展への対応は、我が国における最重要課題の一つとなっている。とりわけ「若者や女性、高齢者の労働市場参加の実現」と「国民の希望する結婚や出産・子育ての実現」の同時達成の鍵は、就業と結婚や出産・子育てとの二者択一構造の解決にあるとされている。このため、ワーク・ライフ・バランスにも配慮し、結婚、出産、子育て期の男女、とりわけ女性が就業しつつも、同時に、結婚や出産・子育てをしやすい環境の整備が強く求められている。こうした少子高齢化等の進展への対応の検討を客観的に行うためには、基礎となる統計の整備が不可欠である。

イ 取組の方向性

このため、男女共同参画の視点を踏まえつつ、結婚、出産、出産後も子育てしながら就業できる環境づくりなどに関する実態を的確にとらえる観点から、今後特に、①配偶関係、結婚時期、子供数等の少子化に直接関連するデータの大規模標本調査による把握、②就業と結婚、出産、子育て、介護等との関係をより詳細に分析するための適時・正確な関連統計の整備について検討する。

このような流れの中で、政府や自治体が男女共同参画基本計画を策定し、施策を進める基礎資料として、男女共同参画に関する情報収集・整備と関連調査を実施するようになって

ていったと解される。

（３）地方公共団体等における近年の男女共同参画調査

生活総合キャリア分野に関連する地方公共団体等の男女共同参画調査では、男女共同参画に関する意識と実態に関するアンケートの集計・分析結果を報告する形式が中心である。本データ・アーカイブに登録された最近（2008年～2013年）発行の主な当該分野関連の調査報告書を表1に示す。

男女共同参画調査は、都道府県単位と市区町村レベルでの実施がみられる。都道府県及び政令市ではほとんどの地域で行われており、市区では一部にとどまっている感がある。調査内容の例をあげると、鹿児島県（2012年）では、男女平等の意識、女性の参画、家庭生活、就業、仕事と家庭・地域の取組み、男女の人権、男女共同参画、県の男女共同施策等が、新潟県（2012年）では、男女共同参画社会の実現、男女共同参画社会の実現に必要なこと、性別役割分業の考え方、男女の地位の平等、地域活動などの意識と実態、男女の望ましい生き方、女性の働き方の理想と現実、働きやすい環境づくりに必要なこと等となっている。台東区（2013年）の場合、家庭生活、男女平等意識、子どものしつけと教育、就労、ワーク・ライフ・バランス、人権問題、社会参加等が、相模原市（2012年）では、男女平等意識、家事分担の状況、子育て・離婚、少子化・出産・職業に関する意識、女性の人権・介護に関する意識、社会活動への参加、女性の自立と男女平等、男女共同参画施策等が調査されている。ほとんどが量的調査であるが、宮城県の「女性の生活状況及び社会的困難をめぐる事例調査」（2013年）は、「所得や生活水準の低さといった数値に反映される側面だけでなく、社会参加や社会的つながりの制限なども含めて「隠れた困難」の実態、これまで可視化されず、問題にされにくかった若年女性のケースを明らかにすることを目的」とした事例による質的調査が行われている。

全体としてみると、生活総合キャリア分野に関連する男女共同参画調査は、都道府県及び政令市のほとんどで実施されていた。しかし、意識調査を中心にしたものが多く、実態を示すデータが不足しているように思われる。日本は豊富な統計が用意されている国ではあるが、ジェンダー統計の観点、すなわち統計における国際的なジェンダーメインストリーミングの視角からみると、改善の余地があるといわざるをえない。調査そのものが必要な場合もあれば、既存の調査の改良や集計・分析結果の表示方法の工夫で修正可能な場合もあろう。冒頭に示した第3次男女共同参画基本計画において、人に関わる成果目標のうち、男女別表示のないものが複数指摘されている。今後、政府、都道府県、市区町村の連携を含めた調査データの充実が期待される。

表1 生活総合キャリア分野に関連する地方公共団体等の主な男女共同参画調査例
(2009年～2013年)

調査報告書等成果物	発行年	調査主体	調査時期	調査対象地
平成20年度男女共同参画に関する市民意識調査報告書 補完調査「男女共同参画に関する市民意識調査に いある20～30代のWebアンケート調査」 平成21年3月	2009.3	大阪市 財団法人大阪市女性協会	①② 2008.10～ 2008.10	大阪市
高校生の進路意識と「ワーク・ライフ・バランス」に 関わる意識調査	2009.3	富山県(これからのワーク・ライフ・バランスを 考える会、財団法人富山県女性財団)	2008.10～ 2008.12	富山県内
男女共同参画に関する意識調査報告書	2009.10	大田区経営管理部男女平等推進課 (株式会社サーベイリサーチセンター)	2009.8～ 2009.8	大田区全域
男女共同参画に関する基礎調査報告書 平成21年6月調査	2009.11	新潟市市民生活部男女共同参画課	2009.6.1～ 2009.6.15	新潟市
広島市男女共同参画に関するアンケート調査報告書 平成21年12月	2009.12	広島市	2009.8～ 2009.8	広島市
青森県男女共同参画に関する意識調査報告書	2009.12	青森県	2009.7～ 2009.8	青森県
男女共同参画・配偶者等からの暴力に関する意識調査 報告書	2009.5	福島県 生活環境部人権男女共生課	2009.3.9～ 3.23	福島県全域 (40市町村を抽出)
正社員をめざす子育て女性の再就職に関する実態調査 研究報告書	2010.3	神奈川県立かながわ女性センター	①2009.4～ 2009.7 ②2009.5～ 2009.8	神奈川県内
板橋区男女平等に関する意識・実態調査報告書	2010.1	板橋区政策経営部男女社会参画課	①② 2009.07.28～ 2009.08.21	板橋区内
葛飾区男女平等に関する意識と実態調査	2010.12	葛飾区総務部人権推進課 (実施: 株式会社サーベイリサーチセンター)	2010.7.15～ 2010.8.2	葛飾区全域
文京区男女平等参画に関する区民意識調査報告書	2010.3	東京都 文京区男女協働子育て支援部男女協働・ 子ども家庭支援センター担当課	2009.09.16～ 2009.09.30	文京区内全域
江東区男女共同参画に関する意識実態調査報告書	2010.3	東京都 江東区総務部人権推進課	2009.10.09～ 2009.10.30	江東区全域
男女共同参画に関する区民意識・実態調査報告書	2010.3	東京都 世田谷区生活文化部男女共同参画担当課 (集計・分析 株式会社エスピー研)	2009.11.21～ 2009.12.15	世田谷区全域
練馬区女性の労働実態調査報告書 平成21年度(2009年度)	2010.3	練馬区総務部人権・男女共同参画課 (集計・分析 エスピー研)	① 2009.10.30～ 2009.11.15 ② 2009.11.04～ 2009.11.30	①②練馬区全域
「家事や育児等と仕事との両立に関する意識調査」報告書	2010.3	宮城県 仙台市企画市民局市民生活部男女共同参画課 企画推進係	2010.2.12～ 2.26	仙台市
男女共同参画社会に向けての意識調査	2010.3	福岡県 新社会推進部男女共同参画推進課 (調査実施: 株式会社西日本リサーチ・センター)	2009.5.26～ 2009.6.23	福岡県全域
男女共同参画社会の実現に向けての県民意識調査 報告書平成21年度	2010.3	千葉県 総合企画部男女共同参画課 (調査実施機関 株式会社ちばぎん総合研究所)	2009.10.16～ 2009.11.02	千葉県全域
男女共同参画に関する県民の意識・実態調査	2010.3	島根県 環境生活部環境生活総務課男女共同参画室 (調査企画と調査結果の分析 財団法人しまね女性セン ター、調査実施と集計 株式会社エブリプラン)	2009.08.03～ 2009.09.28	島根県内
男女共同参画社会に向けての県民意識調査報告書	2010.3	長崎県 県民生活部男女参画・県民協働課	2009.11～ 2009.12	長崎県内
男女共同参画社会に関する住民意識調査報告書	2010.8	東京都 豊島区立男女平等センター(エボック10)	2009.8.17～ 2009.9.4	豊島区全域
男女共同参画に関する意識と生活実態調査報告書	2011.12	東京都 杉並区民生活部管理課男女共同・犯罪被害者 支援係	2011.8.29～ 2011.9.20	杉並区
墨田区男女共同参画推進アンケート調査結果報告書	2012.12	墨田区総務部人権同和・男女共同参画課 (実施: 株式会社きんぎょ)	2012.6.5～ 2012.7.17	墨田区全域
相模原市男女共同参画に関する意識調査報告書	2012.12	神奈川県 相模原市 企画部男女共同参画課	2012.8.20～ 2012.9.27	相模原市
男女平等社会づくりに向けた県民意識調査【概要】	2012.2	新潟県県民生活・環境部 男女平等社会推進課	2011.10.28～ 2011.11.11 (11月18日到着 分まで集計)	新潟県内
鹿児島県の男女の意識に関する調査(平成24年3月)報告書	2012.3	鹿児島県 県民生活局男女共同参画室	2011.5.30～ 2011.6.20	鹿児島県内
男女共同参画施策等に対する若年層の意識調査報告	2013.1	山形県男女共同参画センター「チェリア」	2012.01.24～ 2012.1.31	山形県
女性の生活状況及び社会的困難をめぐる事例調査	2013.3	宮城県 せんだい男女共同参画財団	2011.10～ 2011.12	宮城県内
男女平等に関する台東区民意識調査	2013.9	台東区総務部人権・男女共同参画課、台東区立男 女平等推進プラザ、(調査委託: 株式会社サーベ リサーチセンター)	2013.5.17～ 2013.6.3	台東区全域

出所: 本データアーカイブスより作成

3 女性の社会活動とキャリア形成に関わる調査研究

日本女子大学家政学部家政経済学科 堀越栄子

(1) 生活総合キャリア分野における社会活動をテーマとした調査成果物

RIWAC-DA において生活総合キャリアに分類される主な項目は、社会参加、地域活動、消費、生涯学習、資産であり、家族キャリア、職業キャリア、教育キャリア、健康・福祉キャリア等を除いた分類となっている。ここでは、2000 年から 2013 年までに本アーカイブスの生活総合キャリア分野に登録された調査のうち「社会参加」「地域活動」を手がかりに、女性の社会活動と女性のキャリア形成に関わる調査について見ることにする。

2000 年から 2013 年までに本アーカイブスに登録された生活総合キャリア分野の調査は 294 件、生活総合キャリア分野単独に分類されたものは 13 件である（「参考」参照）。生活総合キャリア分野調査 294 件の内、「社会参加」を調査内容に含むものは 36 件、「地域活動」を調査内容に含むものは 47 件、「社会参加」「地域活動」の両者を調査内容に含むものは 5 件、「キャリア形成」を調査内容に含むものは 8 件である。「社会参加」「キャリア形成」の両者を調査内容に含むものは 0 件、「地域活動」「キャリア形成」の両者を調査内容に含むものも 0 件であった。なお、「生涯学習」「キャリア形成」の両者を調査内容に含むものは 2 件であった。

つまり、2000 年から 2013 年までに本アーカイブスに登録された生活総合キャリア分野の調査には、女性の社会活動とキャリア形成に関わる調査は 1 件もなかったということである。

この状態は本アーカイブスの収集状況の問題なのであろうか。それとも調査自体がなされていないということなのであろうか。本アーカイブスへの出来るだけ多くの調査成果物の登録が必要なことは言うまでもないが、結論から言うと、女性の社会活動とキャリア形成に関わる調査研究はまだほとんどなされていないと見るべきであろう。たとえば、国立情報学研究所が運営する CiNii (NII 学術情報ナビゲータ) により、論文、図書・雑誌、博士論文から、「社会参加」「キャリア形成」で検索すると該当するものは 3 件、「地域活動」「キャリア形成」では 0 件、「市民活動」「キャリア形成」で 1 件、「社会活動」「キャリア形成」で 4 件、「社会貢献」「キャリア形成」で 8 件（障がい学生支援 2 件、障がい者雇用関係 1 件、医療関係者等の職業人材育成 4 件、産学連携 1 件）であった。キーワードに「女性」を追加して検索すると、「市民活動」「キャリア形成」「女性」で 1 件、「社会活動」「キャリア形成」「女性」で 2 件にすぎない。その 2 件とは、国立女性教育会館編『女性のキャリア形成と NPO 活動に関する調査研究報告書』（2005 年）と、神田道子（研究代表者）『女性のキャリア形成に関する実証的・実践的研究—複合キャリア形成過程とキャリア学習』（科学研究費補助金、課題番号 22310165、2013 年）である。後者については、残念ながら本アーカイブスにはまだ登録されていない。

以上のように、女性の社会活動とキャリア形成に関する調査はほとんど行われていないが、実施されている調査は示唆に富む。前者については、『女性の多様なキャリア開発のための基礎的研究「女性とキャリアアーカイブ」構築に向けて』（日本女子大学現代女性キャリア研究所、平成 23 年 3 月）で取り上げたので、今回は後者について、女性の社会活動とキャリア形成に関わる部分を中心に紹介するとともに、今後の調査研究および

REWAC-DA におけるデータ収集について考えてみたい。

（２）『女性のキャリア形成に関する実証的・実践的研究—複合キャリア形成過程とキャリア学習』の概要

１）研究と調査の概要

本報告書は、平成 22 年度から 24 年度「女性のキャリア形成に関する実証的・実践的研究 複合キャリア形成過程とキャリア学習について」の成果物である。本研究では、社会環境の変化を踏まえ、女性のキャリアを、従来の職業経歴中心のキャリア概念を転換し、複合キャリア(職業キャリアと社会活動キャリアの複合)として広くとらえ、生涯発達という個人的側面と社会形成という社会的側面の両面から、その形成過程を実証的に明らかにし、さらにその結果をふまえて、キャリア形成のための学習プログラムの開発に取り組んだ実践的研究である。研究は、「複合キャリアの形成過程に関する実証的研究」と「キャリア学習プログラム開発に関する実践的研究」として行われ、具体的には、前者については、「地域人材として活躍し、社会活動キャリアを実践している女性」「NPO 活動など、複合キャリアを実践している事例」「明治・大正以降、複合キャリアを実践した先駆的女性」の 3 類型を対象として、質問紙によるアンケート調査、インタビュー調査、文献資料調査を行っている。

「女性のキャリア形成と社会活動に関するアンケート調査」は、全国の女性関連施設(375 施設)に依頼し、施設を通してそれぞれの地域で活躍している女性 2 人に調査票を配布してもらい、回収率は約 58%であった。内 17 名にはヒアリング調査も行っている。インタビュー調査は、NPO 法人 25 団体の女性代表と先駆的女性 3 名に行った。

２）研究結果の概要

報告書は、「第Ⅰ部 女性のキャリア形成の研究と複合キャリア」「第Ⅱ部 複合キャリア形成過程に関する研究」「第Ⅲ部 キャリア学習プログラム開発に関する実践的研究」「第Ⅳ部 韓国調査」「第Ⅴ部 複合キャリア形成過程に関する調査」から構成されている。「第Ⅰ部 第 1 章 複合キャリアとは何か」および「第Ⅴ部 1 アンケート調査」について述べる。

「第Ⅰ部 第 1 章 複合キャリアとは何か」では、「1 複合キャリアとは」「2 今、複合キャリア概念を提示する意味」「3 必要とされる研究課題」について論じている。複合キャリアとは、「職業キャリアと社会活動キャリアを構成要素とし、両者の複合の視点からキャリアをとらえる新しい概念」とされている。とりわけ、生涯にわたる時間軸と、一定時点・場面という空間軸によりとらえること、キャリアの機能として、社会的側面としての社会への影響と、個人的側面としての個人への影響を生涯発達の点からとらえ、さらに相互関係を解明することを重視している。

なぜ今、複合キャリア概念を提示するのかについては、キャリアの多様化、社会活動キャリアの可視化の必要性、生涯にわたるキャリア把握の必要性、社会・地域形成人材の育成等をあげている。キャリアの多様化については、個人の社会的役割活動、その反映としての社会的地位・地位の軌跡であるキャリアは、NPO 活動など新たな社会活動が職業と社会活動の垣根を曖昧にし、そのためもはやキャリアイコール職業キャリアをとらえるのが難しいと述べている。社会活動キャリアの可視化の必要性は、個人としての立場で活動

する女性の増加やその活動が地域形成に果たす役割の重要性の認識の高まりによっている。生涯にわたる時間軸でのキャリア把握については、女性や高齢者の現状を見ると、社会的視点からも個人的視点からも実践的に意義があり、社会・地域形成人材の育成については、社会・地域形成が重要課題である今日、そうした社会的役割を担う社会人材の育成、エンパワメントが社会の基本的な課題であり、それと深く関係するのが複合キャリアであるとしている。

「3 必要とされる研究課題」としては、複合的キャリア研究の基本的な視点を、キャリア実態と変化の把握、女性問題・男女共同参画、実践性の3つに置き、研究課題として複合キャリアの実態と問題・課題把握、複合キャリアの形成過程、複合キャリアの社会的影響、個人的影響そして相互関係、社会・地域人材についてのキャリア研究、キャリア学習・教育実践のためのプログラム開発、キャリア学習・教育推進システムの開発をあげている。

次に、「第V部1 アンケート調査」について述べる。調査項目は、社会活動を始めたきっかけ、現在の活動内容、活動の困難・課題、受けた支援・協力、能力・資質・訓練、活動から得られたもの、社会への貢献、学習・教育・情報・生育歴、人間関係・ネットワーク、複合キャリアおよび属性である。ここでは、社会活動に参加することで得たものを見てみよう。「そう思う+まあそう思う」を多い順に並べると、「仲間ができた」97.2%、「考える力が向上した」94.4%、「自分と違う職業や所属の人の交流が広がった」92.4%、「地域のこれまで知らなかった人との交流が広がった」91.7%、「知識や技能が得られた」89.4%、「男女共同参画についての認識が深まった」89.4%、「地域・社会に対する貢献ができた」88.9%、「社会と自分との関わりを感じるようになった」86.7%、「自分に自身がついた」78.5%、「リーダーとしての力が身についた」77.5%、「コミュニケーション能力が向上した」70.3%、「政治に参画できた」35.2%となっている。個人的な側面と社会的側面双方について、良い影響が出ており、社会活動がキャリア形成に役立っていることは分かるが、報告書に見る限り分析はまだ不十分である。今後はエンパワメントに着目した評価も必要であろう。

本研究により、これまでキャリアとしてとらえられなかった「社会活動キャリア」を可視化し、複合キャリアには融合型（NPO 活動のように社会活動が職業になっている場合）、並行型（職業活動と社会活動を同時進行で行っている場合）があること、生涯時間軸のなかでの職業キャリアと社会活動キャリアの複合、さらに生涯の一定の時期におけるキャリアの複合（空間軸における複合）など、複合キャリアの内容が明らかになり、キャリアの形成過程に作用する要因や複合キャリアの問題点なども明らかになった。また、本研究ではそれらの成果をキャリア形成学習に活用し、学習プログラムを開発する実践的研究を行っている。

（3） 広い意味での女性のキャリア（生き方）に関する情報拠点として

今日、社会的排除や社会的孤立の状態が様々な場面で広がっている。しかしながら、安定した雇用と家族に支えられてきたセーフティネットはもはや機能せず、世帯の小規模化や生涯未婚率の上昇、近所付き合いの希薄化も進み、社会につなぎとめる場所という意味での居場所が見つけられない場合も多く、存在不安が増している。不安があれば、対等な

関係で人とつながるのは難しい。

既に紹介した複合キャリア研究では、なぜ今、複合キャリア概念を提示するのかの理由のひとつに、社会・地域形成が重要課題である今日、そうした社会的役割を担う社会人材の育成をあげていたが、家庭生活や職業生活では培うことが難しい人間の社会的側面（対等な関係で社会的役割を担う）を社会活動で獲得できるのではないかと考える。

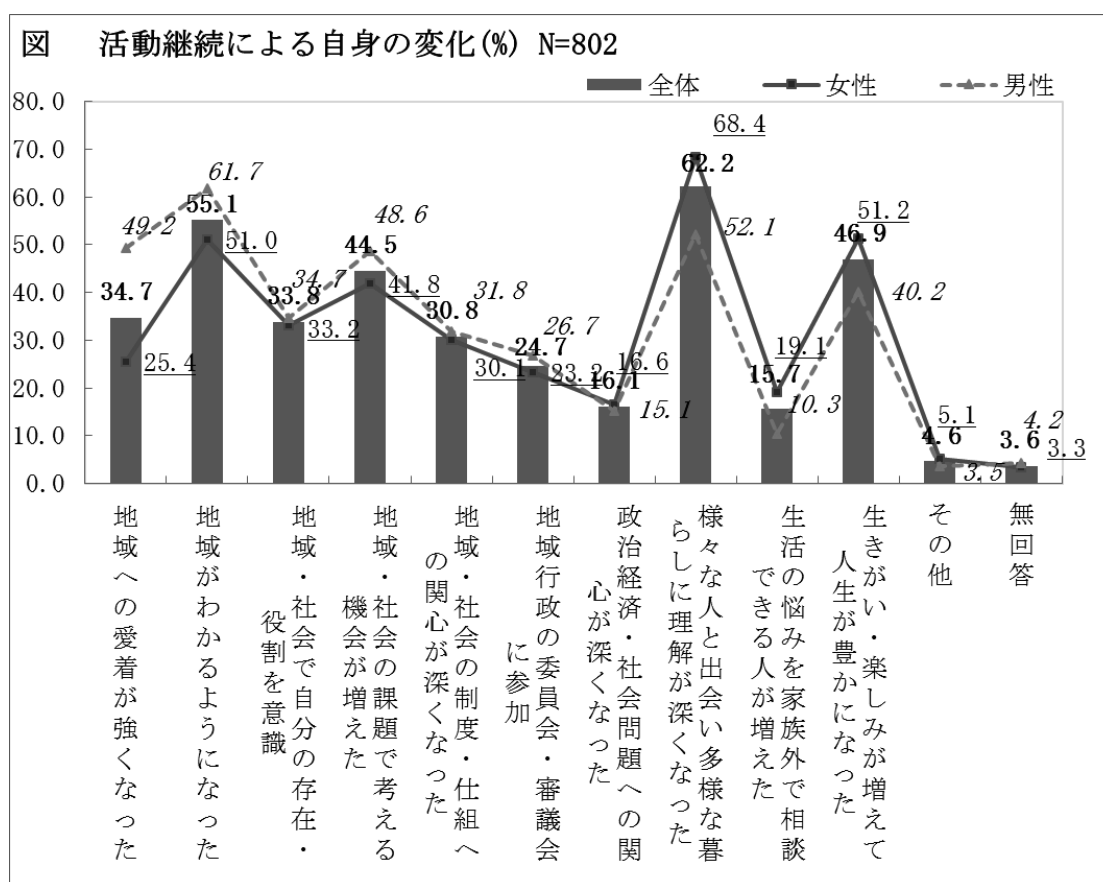
複合キャリア研究においても、社会活動で得られたものについてのアンケート結果が示されたが、日本女子大学家政学部家政経済学科の教員を中心に行った市民団体調査でも、活動が続けることにより地域活動者及びその家族にプラスの変化が生じたことが明らかになっている（回答者はリーダーのみではない）。「地域生活力を支える地域活動についてのアンケート調査」は、2006年度から2008年度「家族の生活経営から市民社会と協働する家族生活へー地域生活力・生活公共の概念と実証」（文部科学省科学研究費補助金による研究、研究代表者：堀越栄子）の一部として行われたものである。調査は地域生活力・生活公共の視点から優れていると考えられる地域と限定的な地域を8地域取り上げ、活動している60団体を通じて、地域活動を行っている人（地域活動者）とその家族に実施した。アンケート配布数は活動者票と家族票各1290票、回収率は活動者票62.8%、家族票57.8%であった。

「活動が続けることによる変化（複数回答）」【図】についてのみ見ると、地域活動者が活動が続けることにより自身に生じた変化は、「さまざまな人と出会い、多様なくらしへの理解が深くなった」62.2%、「地域のことがわかるようになった」55.1%、「生きがいや楽しが増えて人生が豊かになった」46.9%、「地域や社会の課題について考える機会が増えた」44.5%、「地域への愛着が強くなった」34.7%、「地域や社会の中での自分の存在や役割を意識するようになった」33.8%、「地域や社会にかかわる制度やしきへの関心が深くなった」30.8%、「地域の行政にかかわる委員会や審議会に参加するようになった」24.7%となっている。自分の人生が豊かになることもさることながら、多様な生活や地域への理解の深まりを通じて、「私生活」を超えて社会の制度や仕組みなどへの意識や関心が高まり、また地域の行政の委員会や審議会など施策の決定過程に参画するようになっている。性別でみると、男性に比べ女性で、さまざまな人と出会い、多様なくらしへの理解が深くなった（男女の差16.3%）とする割合が高く、男性は、地域への愛着が強くなった（23.8%）、地域のことがわかるようになった（10.7%）で、女性より高くなっている。

ワーク・ライフ・バランス、ワーク・ケア・バランスの必要性は分かっているが、なかなか進まない状況の中で、財政問題からの「自助・互助・共助・公助」が強調されていることは問題である。しかしながら、人の心のありようの問題が深まっている状況があり、行政のみで解決できる問題は少ない。自己責任ばかりを押し付けられず、人として尊重され、こころとからだの健康および人としての権利と自由を保つ自律、人と人の違いを前提として自発的な助け合いを促す（助け合いが強制されない）、共感と共有（時間・情報・問題・目標など）をベースにした共助、行政や専門職決定ではなく誰もが参加できるガバナンスが働く協働、利益誘導・既得権益に引きずられず、中長期の見通しがもてる公的システムを重層的につくる必要があると思われる。

自尊と社会参加のバランスをとる学びのある活動（場）を無数につくりだすことで、当研究所の目指す広い意味での女性のキャリア（生き方）が形成されて行くのではないかと

考える。



生活総合キャリア分野のみに登録された調査一覧（参考）

【番号、発行年、研究課題名、調査主体】

- 1 2000「女性が活躍する地域社会」総合研究開発機構
- 2 2001「男女共同参画社会に向けての意識調査」長野県男女共同参画推進県民会議
- 3 2001「男女共同参画についてのアンケート」奈良県生活環境部女性政策課
- 4 2002「ボランティア活動支援し空に関する男女共同参画影響調査」大阪市市民局
- 5 2002「公立中学校における男女平等意識の形成に関する調査」大阪市女性協会
- 6 2003「女性の社会参画に関する意識調査」千葉市市民局生活文化部男女共同参画課
- 7 2004「生涯学習事業（施設）に関する男女共同参画影響調査」大阪市市民局
- 8 2004「男女共同参画社会に向けての意識調査」長野県男女共同参画推進県民会議
- 9 2005「農山漁村における女性生活者の変容と地域社会へのインパクトに関する研究（長野県）」秋津元輝（奈良女子大学）
- 10 2007「魅力ある地域づくりにおける女性参画の現状と課題に」アジアを考える会（北九州市）
- 11 2008「男女共生センター地域課題調査研究の実施に伴う基礎調査」福島県男女共生センタ

- 12 2008「女性の NPO 活動の現状と課題」国立女性教育会館
13 2009「全国生協組合員意識調査」日本生活協同組合連合会
-

【引用文献】

- ・神田道子（研究代表者）『女性のキャリア形成に関する実証的・実践的研究—複合キャリア形成過程とキャリア学習』（科学研究費補助金、課題番号 22310165、2013 年）
- ・堀越栄子『『家族の生活経営から市民社会と協働する家族生活へ—地域生活力・生活公共の概念と実証』アンケート調査報告の概要』『家政経済学論叢第 44 号』2008 年

【参考文献】

- ・エドガー H・シャイン著、二村敏子+三善勝代訳『キャリア・ダイナミクス』白桃書房、1991 年
- ・小野公一『働く人々のキャリア発達と生きがい』ゆまに書房、2010 年
- ・サニー・S・ハンセン著、平木典子・今野能志・平和俊・横山哲夫監訳、乙須俊紀訳『キャリア開発と統合的ライフ・プランニング』
- ・宮本太郎『生活保障 排除しない社会へ』岩波新書、2009
- ・宗方比佐子・渡辺直登編著『キャリア発達の心理学』川島書店、2002 年

2011 年度～2015 年度
文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業
事業番号 S1191007

女性のキャリア支援と大学の役割についての総合的研究
「女性とキャリアに関わる戦後社会調査の再分析と女性調査アーカイブの公開運用」報告書

発行 2016 年 2 月

編集 日本女子大学現代女性キャリア研究所

住所 〒112-8681 東京都文京区目白台 2-8-1

TEL 03-5981-3380

FAX 03-5981-3381

Email riwac@fc.jwu.ac.jp

テーマⅡ

大学における女性の再就職支援プログラムの開発研究

第1章 「大学における女性の再就職支援プログラムの開発研究」の概要

日本女子大学現代女性キャリア研究所 客員研究員 三具淳子

「女性のキャリア支援と大学の役割についての総合的研究」（文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 2011—2015 年度）は、テーマ1「女性とキャリアに関わる戦後社会調査の再分析と女性調査アーカイブの公開運用」および、テーマ2「大学における女性の再就職支援プログラムの開発研究」から成る。

本報告書では、上記テーマ2「大学における女性の再就職支援プログラムの開発研究」への取り組みとその成果について報告する。それに先立って、ここで5年間の研究の流れを示す。

1. 研究テーマ

少子高齢化や格差社会の進行の中で、女性の能力活用の期待はますます膨らんでいるが、それが期待通りに進んでいないのが日本の現実である。これについては、多くの議論や調査があるが、本研究では、女性の能力活用に大学の継続的キャリア支援が効果を上げてきた英仏の経験に鑑み、広く女性の生涯にわたるキャリアの形成支援という観点から大学を位置づけ直し、上の現実に対抗しうる情報発信と支援プログラムの開発を行う研究拠点を形成する。このために、テーマ2「大学における女性の再就職支援プログラムの開発研究」において、専門職復帰型と新たな職業キャリア形成型に区分した上で、キャリア中断から再就職までの段階的プロセスを解明し、大学が提供すべき再就職支援プログラムを開発することを目的とした。プログラム開発は、本学の設置するリカレント教育課程、教職教育開発センターとの連携によって行い、具体的な再就職支援プログラムの開発が本研究のゴールとなる。

2. 研究の流れ

（1）「女性とキャリアに関する調査」

当初の研究計画では、キャリアを中断した大卒女性の再就職には、教職などの「専門職復帰型」と、初職で一般事務職に就き再就職において新たな職業キャリアを求めて再スタートする「新たな職業キャリア形成型」とで異なるニーズが存在するとの仮説に基づき、これら二つのパターンを対象とした実態調査を最初に実施する予定であった。

しかし、これまでの研究では高学歴女性のライフコースとキャリア選択の条件が十分に解明されているとは言い難いことが明らかになった。このため、上記ふたつの調査を実施するためのベースとしても、一般の高学歴女性のキャリア調査を実施しキャリアの継続状況、あるいは、中断から再就職までの段階的プロセスを把握することが必要であるとの判断に達した。

そこで実施したのが、「女性とキャリアに関する調査」（「女性とキャリアに関する調査」結果報告書）（2013年3月）である。これまで女性のキャリア中断は結婚・出産・育児によるものと広く考えられてきたが、この調査では、結婚・出産・育児以外の理由で初職を辞める女性が多くいること、離職の理由としてキャリアの将来展望が描けない、他にやりたい仕

事があったなど、仕事上の理由によるものが多くあげられた。女性のライフコースが多様である点も確認された。また、再就職を希望する人の中にも子どもの年齢等により、就業再開希望の時期にばらつきがあるなど、本人年齢や家族状況がキャリア形成に大きな影響をもたらしている実態も明らかになった。この報告を、2012年11月4日の第85回日本社会学会大会（於：札幌学院大学）で行った。

ここでの知見はさらに分析を深め、岩田正美・大沢真知子編著・日本女子大学現代女性キャリア研究所編『なぜ女性は仕事を辞めるのか～5155人の軌跡から読み解く』（2015年、青弓社）として刊行された。なお、大沢真知子著『女性はなぜ活躍できないのか』（2015年、東洋経済新報社）にも本調査結果が引用されている。

（2）「新たなキャリア形成型」に関する調査

1）リカレント教育課程生へのインタビュー調査

専門職としてではなく、一般の事務職として就いた初職を中断した女性が再就職をする場合、それまでの職業経験を活かすことは難しく、多くは新たなキャリアを形成することとなる。

本学のリカレント教育課程受講生には、そうした女性が多く含まれていることから、「新たなキャリア形成型」の再就職支援プログラムを開発するにあたって、リカレント教育課程生および修了生に対して、質問紙調査を実施した。

質問紙を作成する前段階として、課程生を対象としてインタビュー調査を実施し、課程生の職業経歴および家族状況の特徴、リカレント教育課程で勉強する目的、再就職支援に対する要望等、質問紙に盛り込むべき内容の検討のため情報を収集した。

結果を「大学における再就職支援プログラムの開発研究—リカレント教育課程生へのインタビュー調査から—」（2012年12月）にまとめた。

2）修了生への質問紙調査

1）の結果をもとに質問紙を作成し、課程生および修了生を対象として調査を実施した。主な質問は、職業経歴、離職理由や再就職意識、家族状況および大学による再就職支援内容である。結果を「女性のキャリア支援と大学の役割に関する調査」報告書（2013年9月）にまとめた。

3）修了生へのインタビュー調査

さらに、再就職支援プログラム開発に向けて、リカレント教育課程修了生に対しインタビュー調査を実施し、再就職支援として大学に何を期待するのかをより具体的なレベルで明らかにした。結果を「大学における再就職支援プログラムの開発研究—リカレント教育課程修了生へのインタビュー調査から—」（2014年3月）にまとめた。

4）再就職支援プログラムの開発と実施

上記1）から3）の調査結果にもとづき開発した再就職支援プログラムを、2014年度および2015年度に実施した。その結果を「大学における女性の再就職支援プログラムの開発研究」（2015年9月）および「女性の再就職を支援する企業との協働プログラム—より豊か

な人生を目指す「セルフリーダーシッププログラム」―」（2015年9月）にまとめた。

5) 「セルフリーダーシッププログラム」参加者へのグループインタビュー

セルフリーダーシッププログラムに参加したリカレント教育課程生に対するインタビュー調査を実施した。この結果は、現在整理・分析中である。

(3) 「専門職復帰型」に関する調査

1) 「教職免許状取得者のキャリアに関する調査」

教員を女性が就く専門職の典型ととらえ、教職免許を取得した本学卒業生を対象として、その職業キャリア、ライフコースについての質問紙調査を実施した。その結果を「教職免許状取得者のキャリアに関する調査」報告書（2013年8月）にまとめた。

2) 再就職支援プログラムの開発と実施

1) の「教職免許状取得者のキャリアに関する調査」結果にもとづいて、本学教職教育開発センターの協力により、2013年度、2014年度の2度にわたり教員としての再就職にむけたプログラムを開発し、実施した。その結果を「大学における女性の再就職支援プログラムの開発研究―専門職としての教職に着目して―」（2015年6月）で報告した。

(4) 自治体・企業調査

大卒女性が再就職に関わる一方の主体であるなら、雇用側である企業がもう一方の主体として存在する。したがって、企業側における再就職の実態や意向を明らかにすることも、併せて重要な課題であると考えられる。また、女性の活躍推進が国の政策目標として掲げられ、各自治体においても、さまざまな取り組みが始まっていることも視野に入れる必要がある。こうした観点から、企業および自治体に対する調査を実施した。

結果を「女性の活躍推進に関する自治体・企業調査」報告書（2015年10月）にまとめた。

